

The Miraca logo, featuring the word "Miraca" in a blue sans-serif font with a horizontal line underneath. The background of the entire page is a composite image: the top half shows a man smiling with a young girl hugging him, and the bottom half shows hands interacting with a tablet. A large white circle is centered over the text.

Miraca

—
統合報告書
2019

人と医療のまんなかで、

私たちの仕事、

それは何百万、何千万というからだのデータを通して、
そして医療の現場で、人々の健康を見守っている仕事です。

その仕事は、表に見える仕事ではないけれど、
今日も人々と医療の間で健康を支えている。

私たちには、私たちだけが見えている未来があります。
それはたくさんのデータが教えてくれる、いのちの未来。

大きな世の中の変化の中で、
私たちにしかつくり出せない、健康の未来。

私たちは、見つけたい。

誰もが健康で長く生きられる社会のために、
まだ誰も気づいていない、人間のからだの可能性を。

私たちは、動きだす。

見守るだけでなく、何が大切かを自らが見つけ出し、
人々と医療の進歩を、確かな信頼でつなげていくために。

人と医療のまんなかで、

変わらない使命のために、
私たちはひとつになって、変わり続ける。



Contents

イントロダクション

- 1 グループメッセージ
- 4 グループ理念体系
- 5 エグゼクティブ・サマリー
- 7 みらかグループのこれまで
- 9 みらかグループの今
- 11 みらかグループのこれから



成長戦略

- 13 社長メッセージ
- 17 CFOメッセージ
- 19 財政状態および経営成績等の分析
- 23 資金調達
- 25 研究開発／知的財産
- 29 特集1 中期計画の進捗
- 35 特集2 新セントラルラボトリー



事業セグメント

- 39 業績概況
- 41 受託臨床検査事業
- 43 臨床検査薬事業
- 45 滅菌関連事業
- 46 新規育成事業



ESG情報

- 47 コーポレート・ガバナンス
- 59 役員一覧
- 63 社外取締役の見解
- 65 CSRの推進
- 69 環境
- 71 人権・人材
- 73 社会貢献



データ

- 75 連結経営指標
- 77 連結財務諸表
- 82 IR/SR活動 社外からの評価
- 83 主要グループ会社・拠点一覧
- 85 会社概要・投資家情報
- 86 用語集



編集方針

本統合報告書は、みらかグループの経営方針や事業戦略および経営基盤等について、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーのみなさまに向けて、財務・非財務情報の両面から簡潔に報告しています。編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）の統合報告フレームワークを意識しつつ、経営環境と市場ニーズの変化に応える変革に取り組んでいる当グループのさまざまな取り組みをご理解いただきやすい構成、誌面を目指しました。

報告期間：2019年3月期（2018年4月～2019年3月）

対象範囲：みらかホールディングス株式会社およびその子会社・関連会社

発行時期：2019年10月

将来見通しに関する注意事項

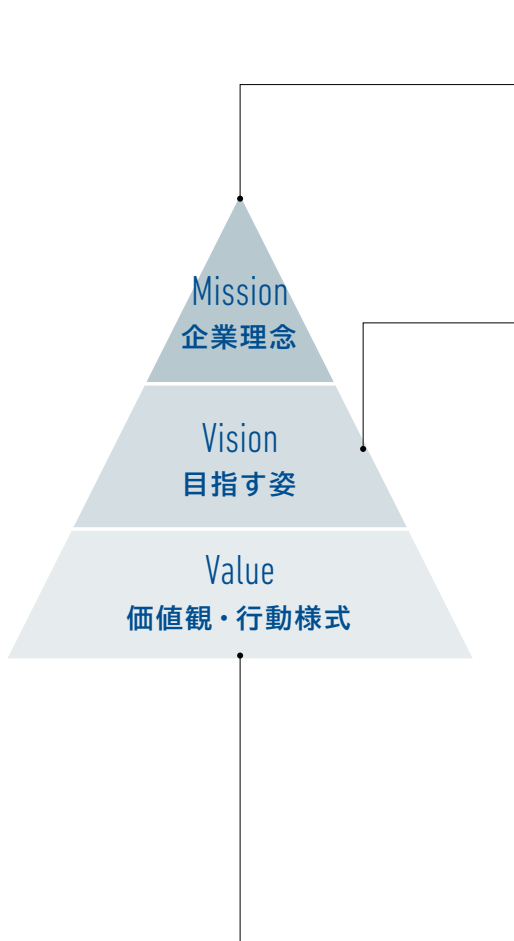
本統合報告書中の業績見通し数値は、現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣による判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づき作成されたものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おください。実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢の悪化、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、新製品上市の遅延、競合他社の製品戦略による圧力、当社既存製品の販売力の低下、販売中止等が想定されますが、これらに限定されるものではありません。

記載金額に関する注意事項

本冊子中の記載金額については、億円表記は億円未満を四捨五入、百万円表記は百万円未満を切り捨てて表示しています。また、記載比率は表示桁未満を四捨五入して表示しています。



グループ理念体系



企業理念

医療における新しい価値の創造を通じて、
人々の健康に貢献する。

目指す姿

革新的な検査技術とサービスを生み出し、
医療の信頼性向上と発展に貢献する。

価値観・行動様式

顧客本意

- 医療、健康ニーズに応え、お客様の期待を超える

新しい価値の創造

- 世界初、オンリーワンの価値創造を目指し、リスクをとって変革に挑戦する
- グローバルな視点で考え、行動する
- 主体的に取り組み、成果とスピード・効率にこだわりやり遂げる

誠実と信頼

- 実直、堅実で透明性の高い活動をする
- 組織の垣根を越えてオープン、建設的にコミュニケーションをとる
- 全てのステークホルダーからの信頼を向上させる

相互の尊重

- 多様な価値観、経験、専門性とチームワークを尊重する
- 挑戦や成功を称えあう
- 自ら成長し、メンバー教育を支援する



みらかグループが進むべき未来へ 今こそ、改革のスピードを加速します

ここに、みらかグループとして初となる「統合報告書 2019」をお届けします。本報告書は、当グループの事業の全体像と今後の方向性、および中長期的な企業価値をお伝えするとともに、ステークホルダーのみなさまとの対話を図り、さらなる経営の発展を目指すことを目的としています。

みらかグループは、人々のかけがえのない生命・健康に携わっています。診断や治療の方針を決めるのに不可欠な臨床検査の受託、検査薬や検査機器の開発・製造、医療の現場をサポートする滅菌関連サービス等、医療のなかで重要な役割を担っています。いかなる状況においても高品質な製品・サービスを安定して提供し続けること——これが私たちの使命です。

私たちを取り巻く社会や環境は急激に変化しています。この変化に応じて、私たち自身も変革を続け、より大きな価値を提供していかなくてはなりません。そのために、2018年3月期を「第2の創業」と位置付け、飛躍的かつ持続的な成長を実現するために、抜本的な改革を開始しました。「これまでの延長線上に未来はない」という信念のもと、さらに高いステージを目指し、改革のスピードを加速しています。

みらかグループは、企業理念に基づく企業活動を通じて「企業の社会的責任（CSR）」を果たすことが可能と考えています。その一環として、2019年3月には「国連グローバル・コンパクト」に署名、持続可能な成長を実現する国際的な枠組みづくりに参加しています。持続的な企業価値の向上を果たすために、今後は非財務資本の強化にも注力していきます。

人々の健康を支え、健康な社会づくりに貢献する企業へ。

みらかグループは、変わらない使命のために自らを大きく変革していきます。

みらかホールディングス株式会社
取締役 代表執行役社長 兼 グループCEO

竹内 成和

みらかグループのこれまで

医療とともに歩み、社会課題の解決に取り組みながら成長してきました

1945～1950

1960

1970

1980

1990

2000

みらかグループの沿革

検査技術の発展にともなう
特殊検査の誕生

1950

医薬品製造・販売を
目的として富士臓器製薬
を設立

1970

受託臨床検査事業

特殊検査の受託を目的として
東京スペシャルレファレンス
ラボラトリー（現エスアール
エル）を設立

1970

診断薬の海外
販売を開始

1966

臨床検査薬事業

- 診断薬の製造・販売を
開始
- 世界初の梅毒血清学的
検査薬「梅毒HA抗原
(TPHA)」発売

1987

**遺伝子・染色体検査
の本格化**

日本初の遺伝子検査
ラボラトリーを開設

1987

東京証券取引所
市場第一部銘柄に
指定

1998

米国 原材料事業

Centcor Diagnostics,
Inc. (米国) の診断薬事業部
門を子会社化 (現Fujirebio
Diagnostics, Inc.)

1992

ルミパルス®事業

全自動化学発光酵素
免疫測定システム
「ルミパルス」シリーズの
初号機「ルミパルス®
1200」を発売



免疫検査の自動化の進展

2000

滅菌事業

滅菌事業を行う
日本ステリを
エスアールエル
が子会社化

社会課題

- 生活保護
- 失業対策
- 環境衛生対策

- 住宅・生活環境の整備
- 公害・交通事故対策
- 労働衛生

- 高齢化
- 疾病構造の変化にとも
なう医療費の高騰

日本社会の動き

高度成長期

高齢化社会へ

少子高齢化へ

戦後～1950年：平均寿命50歳代

1947～49年：第一次ベビーブーム

1970年前後：第二次ベビーブーム

2000年代：
平均寿命80歳代

1945～1950

1960

1970

1980

1990

2000

Our History

2005

2015

2005

みらかホールディングスの設立

2010

日本医学臨床検査
研究所を子会社化

2011

- ツチヤ・エンタプライズを子会社化（現北信臨床）
- 群馬臨床検査センターを子会社化
（現エスアールエル北関東検査センター）

2010

Innogenetics N.V.
（ベルギー）を子会社化
（現Fujirebio Europe
N.V.）

2015

「ルミパルス®L2400」を発売



2009

福祉用具事業

ケアレックスを子会社化

新しい事業領域へ

2017

第2の創業

飛躍的かつ持続的な成長に向け改革をスタート

2018

遺伝子関連検査の強化

専門組織「がんゲノム戦略室」を設置

2018

一般検査の 全自動ラボ ラトリーの 開設



「SRL Advanced Lab. Azabu」を開設

2018

訪問看護事業

2018

食品・環境・化粧品検査事業

みらかヴィータスを設立

2019

企業健康保険組合 向けサービス

セルメスタを子会社化

- 医療費抑制、医療の効率化（医療施設の最適化、医療現場人材の効果的・効率的配置等）
- 先進医療への対応（ゲノム分野や再生医療等）

- 新たなウイルスへの対策（SARS、エボラ出血熱等）
- 途上国での貧困、公衆衛生

2005

2015

主に医療機関へ向けた製品・サービスで 人々へ価値を提供しています

主な事業



受託臨床検査事業 (CLT)

- 全国から検体を集荷し、自社検査ラボラトリーで検査を実施、検査結果を報告
- 院内検査室の運営を受託



臨床検査薬事業 (IVD)

- 臨床検査薬や検査機器を国内外の医療機関等へ提供
- 臨床検査薬のOEM供給
- グローバル検査薬メーカーへ原材料を供給



滅菌関連事業 (SR)

- 医療器材の滅菌サービスを提供
- 手術業務支援サービス等を提供



新規育成事業 (ENB)

- 食品・環境・化粧品検査
- 在宅・福祉用具
- CRO※
- セルフメディケーション・健保向けビジネス

※Contact Research Organization (医薬品開発業務の受託機関)



研究開発機能

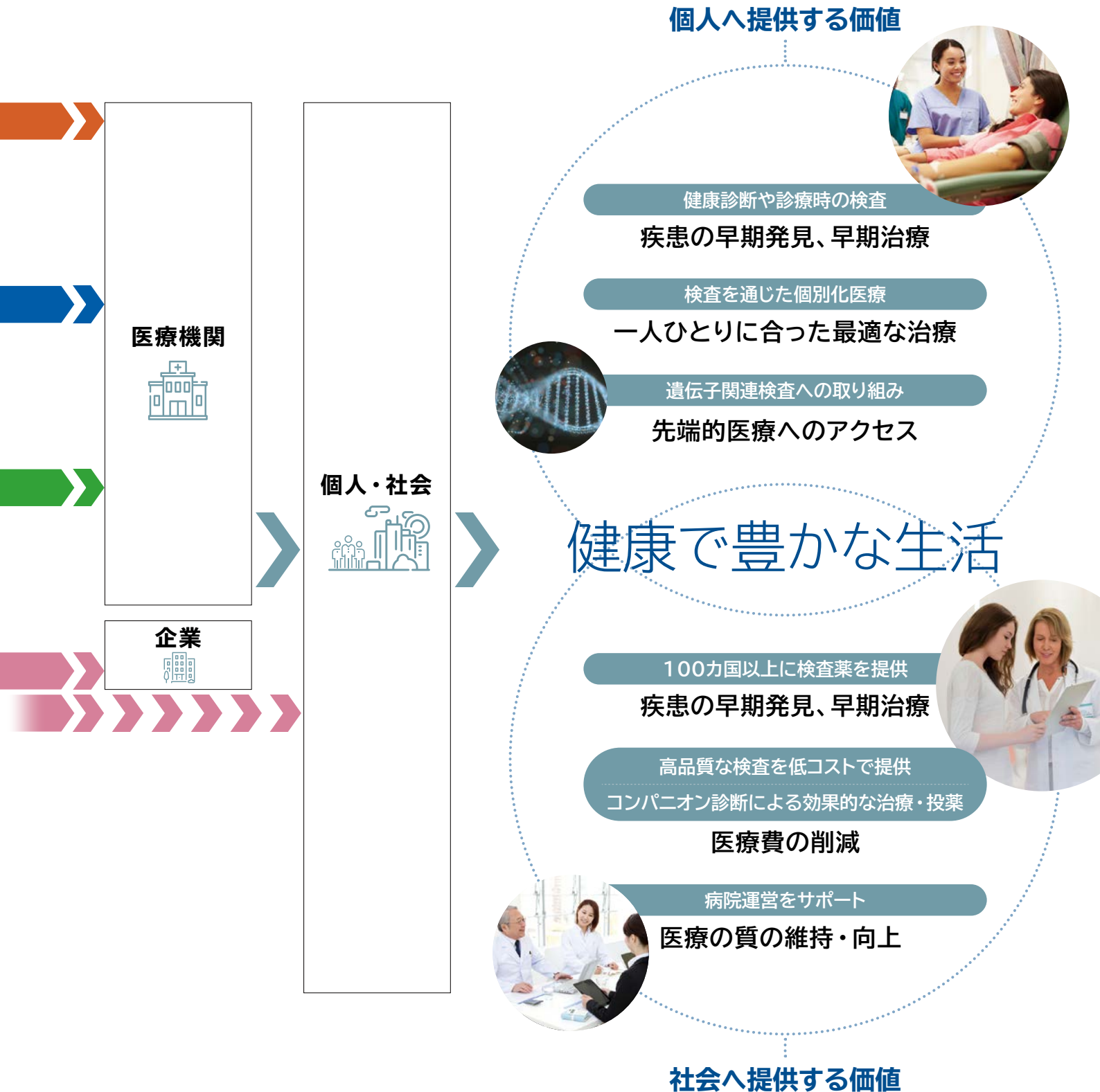
みらか
中央研究所

- 革新的分析プラットフォーム
- 医療イノベーション基盤技術
- 医療情報・
バイオインフォマティクス・AI



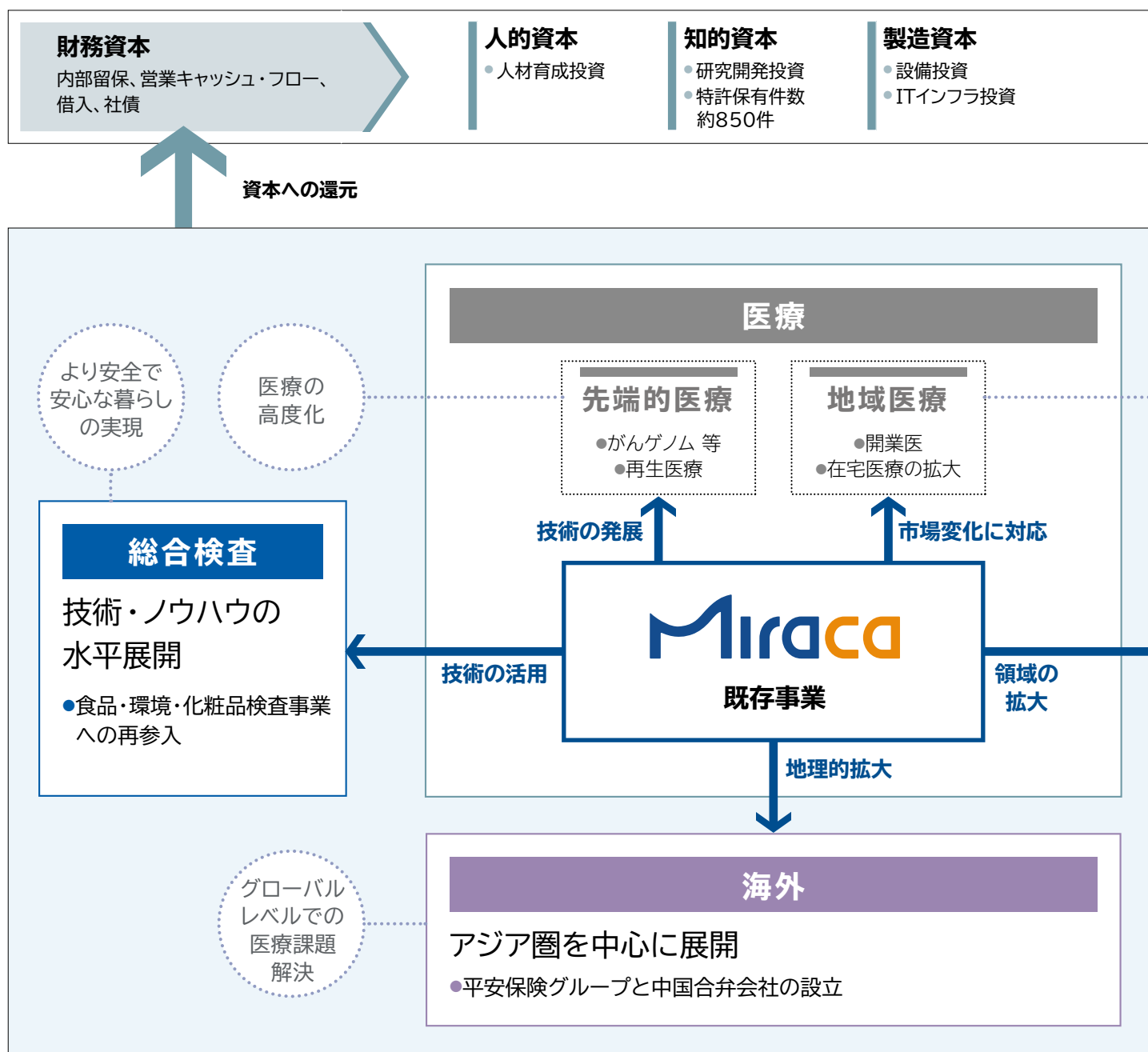
オープン
イノベーション

Business & Value



みらかグループのこれから

長期的な戦略で資本を強化し、 複雑化する社会課題解決に貢献します



Toward the Future

社会・関係資本

- 業務提携やM&A
- 産学連携

自然資本

- LCA※対応設計

※Life Cycle Assessment: 製品・サービスのライフサイクル全体またはその特定段階における環境負荷を定量的に評価する手法。

資本の投入

社会保障
制度の改革
(地域包括ケア)

健康寿命の
延伸

ウェルネス

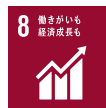
ウェルネス／ 未病領域への展開

- セルフメディケーション
- 企業健康保険組合を通じたサービスの拡充等

SDGsターゲット



(3.8) すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する。



(8.2) 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

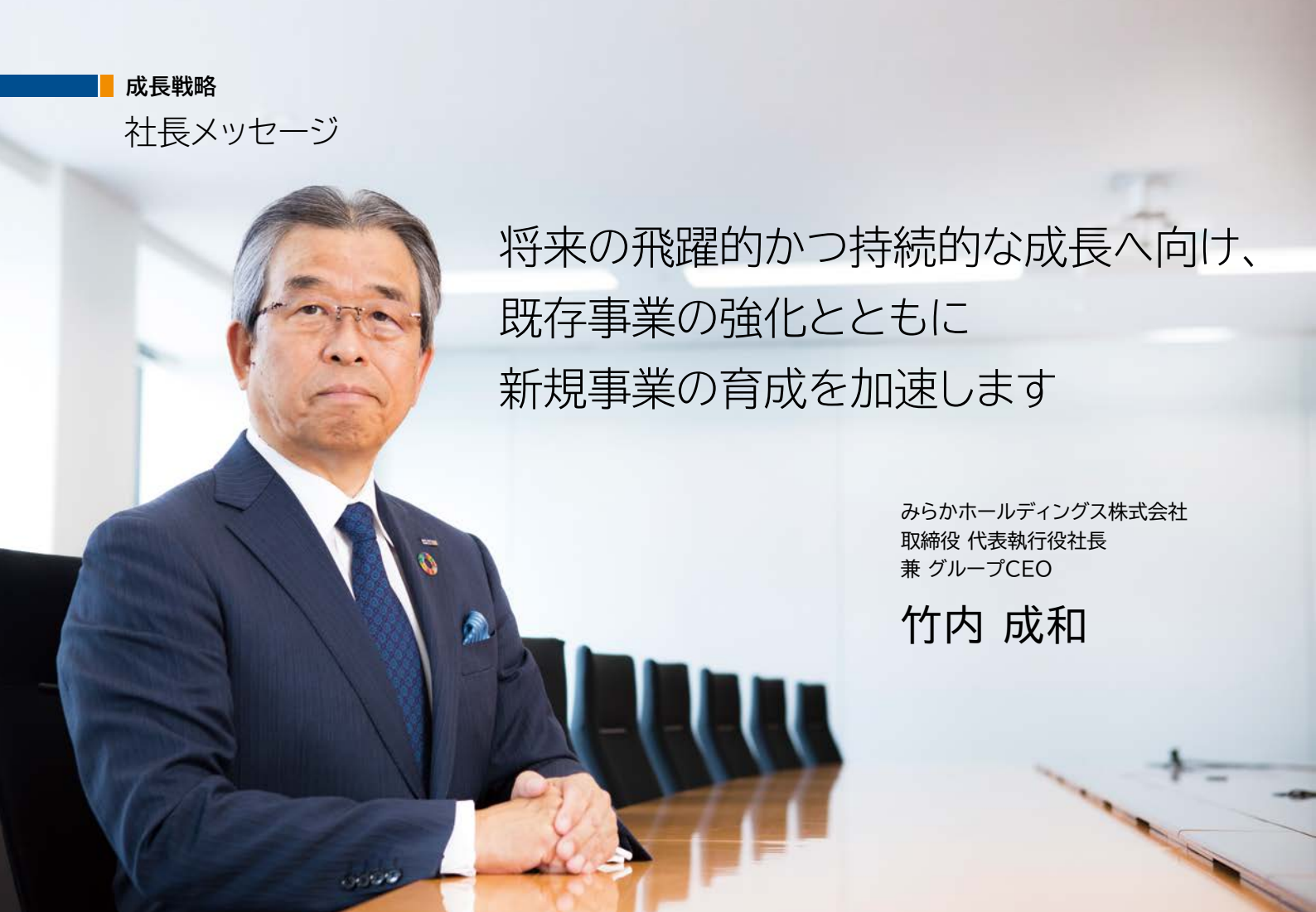


(9.1) すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱 (レジリエント) なインフラを開発する。



(12.4) 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

出所: 外務省「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ」(仮訳)



将来の飛躍的かつ持続的な成長へ向け、 既存事業の強化とともに 新規事業の育成を加速します

みらかホールディングス株式会社
取締役 代表執行役社長
兼 グループCEO

竹内 成和

中期計画「Transform! 2020」の進捗

「会社を変革する」という強い思いを込め、飛躍的かつ持続的な成長のための基盤整備を目指す中期計画「Transform! 2020」が2年目を終え、2020年3月期に最終年度を迎えます。この2年間は、既存事業を強化するとともに、基盤整備のための投資をはじめとしてさまざまな施策を実行してきました。その結果、業績面での成長に加え、グループ一体化によるシナジーの追求、組織・業務の变革、人材の活性化等、徐々にではありますが、着実に成果が出始めてきたことを実感しています。

一方、私が社長に就任して以来、経営課題として認識していた受託臨床検査事業におけるITプロジェクトおよび米国での病理検査事業については、それぞれプロジェクトの中止、事業売却という形で終了することができました。同時に、将来の成長基盤の整備についても、成長を目的とした投資と併せて各事業で抜本的改革を断行してきました。

改革のスピードは想定を下回り、当初の目標には届かないものの、間違いなく目指すべき方向へ進んでいることを確信しています。当グループの変革を目に見える形に結実させ、新たな企業像を打ち出していきます。

2019年3月期の業績は、売上面では米国受託臨床検査事業を売却したことによって減収となりました。しかし、この影響を除くと、売上高は過去最高を記録しました。これは、受託臨床検査事業における想定以上の価格下落や、各事業での施策実行の遅延があったものの、これらの影響を上回る新規顧客の獲得や検査数量の増加を実現できたためであり、特に下期からはこれまで行ってきた投資や注力してきた各施策による成果が表れてきたものと考えています。

利益面では、各事業での将来成長に向けた先行費用の継続的な発生や、既存事業の強化のために実施した設備投資による減価償却費の増加等で減益となりました。しかし、新規顧客獲得や成長が見込める中国市場への参入等、将来の成長につながる投資は今後も継続していきます。

重点施策への取り組み

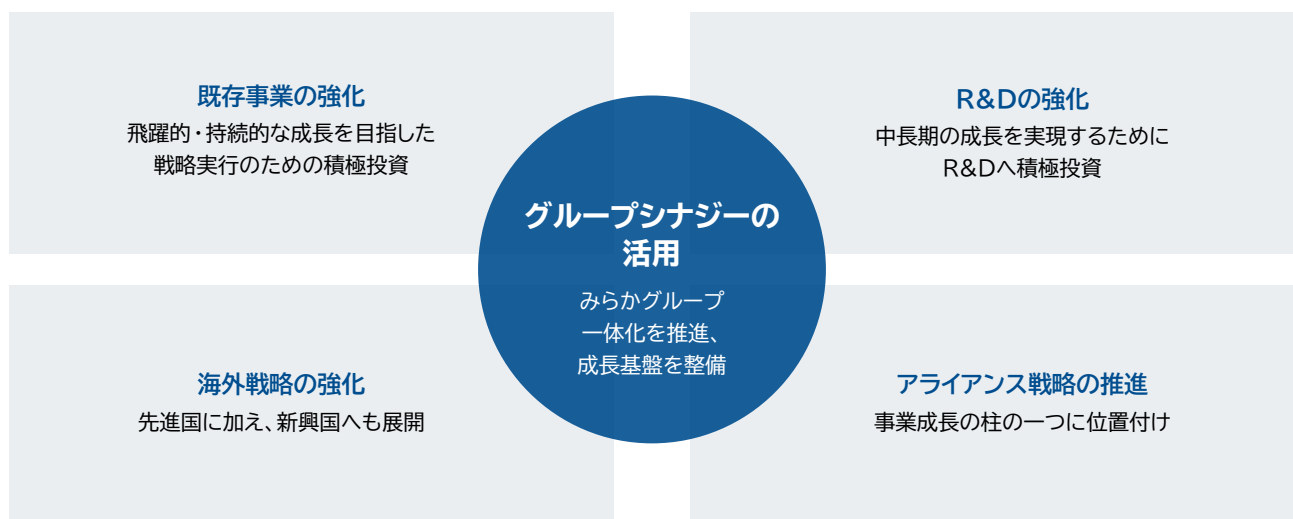
重点施策の1つである「既存事業の強化」においては、受託臨床検査事業では、首都圏サテライトラボラトリーの新設やITを活用した付加価値サービスの強化により開業医を中心とした新規顧客の獲得が伸びました。また、遺伝子関連検査をはじめとした特殊検査領域における新規項目の導入や、院内事業におけるグループシナジーを活用した顧客獲得等が売上への伸長に貢献しました。その結果、2019年3月期の下期より売上高が伸び始め、第4四半期は前期比6%以上の増収を実現しました。臨床検査薬事業では、私たちが注力するルミパルス事業において大型機（L2400）を中心とした設置が進み、試薬の売上成長を実現しました。また、OEM・原材料事業においてさらなる拡大に着手する等、売上高の伸長とともに将来成長への体制が整ってきました。

一方、中長期的なグループ成長の中核となる新セントラルラボラトリー（新ラボ）の建設にも着手しました。世界最大級のラボラトリーを実現することにより、コスト面・品質面で他の追随を許さない価値をお客さまへ提供する体制を整えていきます。

また、重点施策「R&Dの強化」「アライアンス戦略の推進」「海外戦略の強化」については、各種施策を実行するなかで、数多くの可能性が生まれてきています。2017年に設立したみらか中央研究所が中心となって進める基礎研究やオープンイノベーションでは、すでに将来の成長の種が生まれ始めています。海外では、中国平安保険グループとの合併会社を設立し、中国受託臨床検査市場への参入を進める等、スピード感をもって諸施策を進めました。

中期計画「Transform! 2020」（2018年3月期～2020年3月期）

2020年以降の飛躍的かつ持続的な成長のための基盤を整備し土台をつくる



今後の事業展開

今後、日本では少子高齢化を主要因として社会保障財政が厳しくなることが見込まれ、医療を取り巻く環境はますます厳しさを増していくものと想定されます。そのようななか、みらかグループがサステナブルな成長を目指すためには、公的医療制度の範囲内での事業が中心である現在の事業構造を変える必要があると感じました。また、この2年間改革を進め、将来成長のための投資とさまざまな施策を進めるなかで、私たちだからこそ価値を提供できる領域が、医療領域以外でも多数存在すると実感しました。このような考えから、今後はグループのドメインを新しい領域へ拡大していきます。

これまで培ってきた私たちの強みである検査技術やノウハウを最大限活用することにより、既存領域での事業だけにとどまらず、新たな事業展開を行うことでグループとしてさらなる成長を実現できると信じています。まずは、技術を水平展開させ、臨床検査だけでなく、広く検査という観点で総合検査会社を目指します。また、これまでは医療という枠組みのなかで事業を展開してきましたが、ウェルネス・未病という領域にも踏み込んで事業ドメインを拡大します。さ



らに、中国を中心としたアジア圏において、地理的拡大を目指します。

この成長を実現するための土台は、この2年間で従業員の意識改革を行ってきたこと等により整ってきたと考えています。現在、グループ内には何事にも前向きで、環境変化にも柔軟に対応し、チャレンジする意識が醸成されています。今後は、みらかグループだからこそできることは何か、という考えのもと、社会が求める価値の創造を目指します。従業員一丸となって既存事業を強化するとともに、これら新規事業を成長させることで企業価値のさらなる向上を実現します。

CSRの考え方

2019年4月に、これまでのCSRの考え方を見直し、企業活動を通じてCSRを実現していく考えを明確にしました。また、私が委員長を務め、主に当社執行役で構成されるみらかグループCSR委員会を発足させました。当グループの事業、特に高品質で正確な検査結果を提供する受託臨床検査事業は、医療のなかで非常に重要な役割を担っており、どのような状況でも検査を継続することが私たちの使命と捉えています。この使命を実現していくうえで、現在建設中の新ラボは重要な役割を担います。その施設の建設においては、合理化・効率化や品質の維持・向上を追求するだけでなく、事業の継続性に最大限に配慮し、免震構造を採用することで、大規模災害時にも安定した検査が行える体制を整備します。

さらに、みらかグループは「国連グローバル・コンパクト」に署名し、2019年3月に参加企業として登録されました。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなる国連グローバル・コンパクト10原則を支持します。今後とも事業を通じたSDGsの実現に積極的に取り組むことで、持続可能な社会の発展に貢献し、社会から信頼される企業であり続けていきます。

WE SUPPORT



みらかグループは事業活動を通じて企業の社会的責任（CSR）活動に取り組んでおり、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなる国連グローバル・コンパクト10原則を支持します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



みらかグループはSDGsの達成に貢献します（p.12、24参照）

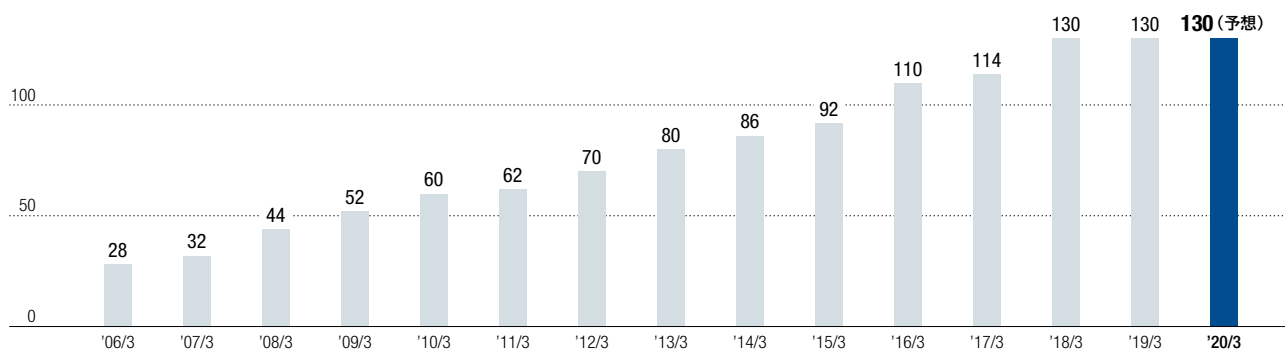
株主還元について

株主還元に関しては、これまでどおり安定的かつ継続的な配当を行う方針を堅持します。本中期計画期間においては、将来成長に資する投資を優先することで一時的に利益水準は低くなりますが、2020年3月期は配当の安定性も勘案して前期と同じ130円の配当を予定しています。私をはじめ経営陣は、本中期計画における諸施策を実行するこ

とで成長基盤を確立し、企業価値向上と株主還元強化の両立を目指します。さらには、現在取り組んでいる諸施策の結果として、次期中期計画においては、売上・利益ともに高いレベルでの成長を達成することで、持続的な企業価値の向上を実現していきます。株主はじめ、ステークホルダーのみなさまにおかれましては、今後とも、みらかグループへの変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1 株当たり配当金の推移

(円)
150



CFOメッセージ



改革の成果を出しつつ
成長目的の投資を加速することで
さらなる企業価値の向上を目指します

みらかホールディングス株式会社
取締役 執行役 兼 CFO

北村 直樹

CFOとして目指すもの

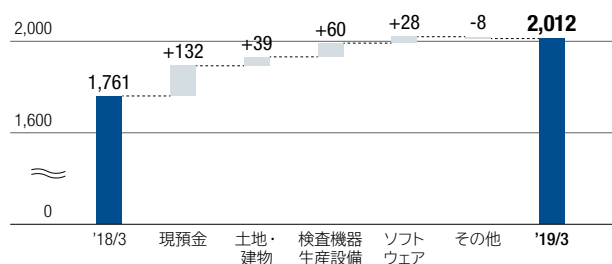
当グループのCFOとして、私の責務は「企業価値を持続的に向上させること」であり、単に経理・財務を管理するだけでなく、財務面から企業価値向上を設計する責任者であると認識しています。企業が成長していくための種をい

につくり、事業をいかなる方向に成長させていくか。そのために、ヒト・モノ・カネ・情報をどのようにマネジメントするのか。リスク管理体制の整備等も含め、CEOのビジョンを財務面からサポートするとともに、トータルな視点で経営の舵とりをしていきます。

連結貸借対照表

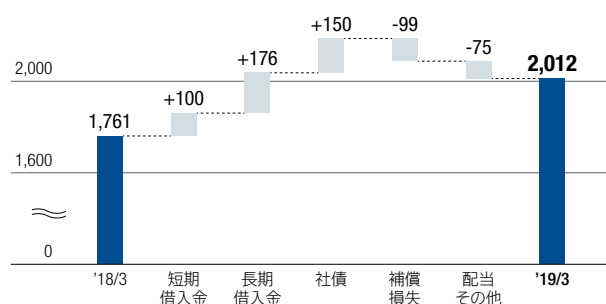
資産の部

(億円)
2,400



負債・純資産の部

(億円)
2,400



財務方針について

投資に関しては、これまで不足していた施設・設備の改善・更新等を目的とした投資を2019年3月期上期までに完了し、現在は成長を目的とした投資に軸足を移しています。特に、既存事業においては、売上拡大を目的とした投資、および合理化を目的とした投資に重点を置いています。そのなかで特記すべきは、2020年3月期から新ラボへの投資が本格的に始まる点です。また、合理化投資においては、AIやRPA (Robotic Process Automation) を含んだIT投資をはじめ、オペレーションの効率化を目的とした投資にリソースを振り向け、合理化のみならず製品・サービスの品質向上も同時に追求していきます。

2019年3月期は、設備投資を目的とした借入、普通社債の発行等多様な資金調達を行いました。社債および借入による資金調達を行ったことで、結果的に加重平均資本コスト (WACC) は低減しています。新ラボの不動産 (土地・建物) に関しては、コーポレート・ファイナンスではなく不動産ファイナンスで調達したことで、借入余力を大きく残した形にしています。

財務規律についてはキャッシュ創出力に基づく管理が重要と考え、純有利子負債／EBITDA倍率を踏まえながら、適切な借入と多様な手法で成長投資を目的とした資金調達を行っていきます。なお、自己資本比率は50%を目安に維持する方針です。

重視する財務指標

現中期計画の2年目は不本意ながら目標未達となり、進捗はかなり遅れていると言わざるを得ません。しかしながら、受託臨床検査事業に関しては、想定した計画には届かなかったものの、第4四半期の売上高は前年同期と比較して6%を超える成長を実現しており、ようやくエンジンが始動した手応えを感じています。この勢いを2020年3月期も継続していけるよう、適切な投資と施策の実行を継続していきます。

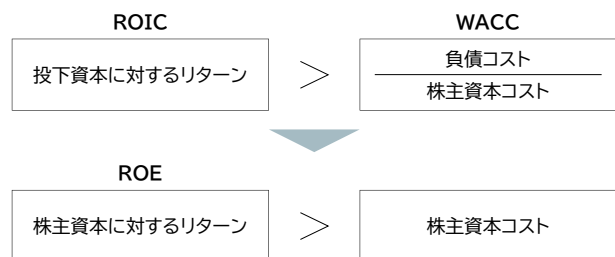
臨床検査薬事業に関しては、2020年3月期は日本赤十字社への製品販売の契約終了が売上・利益に影響しますが、縮小均衡に陥らないよう収益拡大のための適切な投資

を行うとともに、成長分野に人材を振り向け、成長を追求していきます。

今後は既存事業をさらに強化するとともに、2021年3月期以降の業績伸長も見据えて、新規事業育成を本格的にスタートさせます。その際、経営が重視する指標としては、売上高成長率を第一に置き、そのうえでEBITDAベースでの利益改善動向を注視していきます。ROEに関しては、2019年3月期に5%を超えましたが、これを早期に10%超まで引き上げていく所存です。

また、企業価値向上を目指すうえでの指標として、投下資本利益率 (ROIC) も売上高成長率とともに重視しています。WACCを下げ、ROICを上げる。その差がEVA (経済的付加価値) スプレッドになるわけですが、このEVAについて、当社は本年においてもプラスのEVAを継続して生み出しています。2020年3月期はさらにEVAを積み重ね、企業価値の向上に注力します。

企業価値向上を目指すうえでの指標



株主のみなさまへ

中期計画の目標に対して進捗が遅れている点については、経営陣として厳粛に受け止めています。ただ、CEOの認識と同様、改革の方向性は正しいと確信しています。会社の変革を目指す中期計画のもと、既存事業の強化と将来の成長に資する積極投資を行うなかで、グループ全体の意識変革も推進しており、ようやくその成果が出始めました。

私は経営の一翼を担い、みらかグループを今までとは次元の違う価値を創出できる企業グループに成長させるべく、構造改革に取り組んでいく所存です。株主のみなさまにおかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財政状態および経営成績等の分析

当グループは2018年3月期を第2の創業と位置付け、中期計画「Transform! 2020」に基づき、将来の飛躍的かつ持続的な成長を目的とした諸施策に取り組んでいます。2019年3月期においては、前期に引き続き将来の成長および効率化に資する投資や費用の執行を積極的に行い、そのために多様な資金調達を行いました。

業績としては、2018年3月期第4四半期を底として成長基調に転じ、特に売上高は2019年3月期下期から着実に成長しています。一方、設備投資にともなう減価償却費の増加や将来成長のための費用が先行し、利益面では前期比で減益となりました。

1 | 財務の状況

資産について

2019年3月期末の資産は、前期比で252億円増加し、2,012億円となりました。

流動資産は、さらなる成長投資を見据えて現金等の手元資金を厚くした結果、前期比で143億円増加し、896億円となりました。

固定資産は、2016年3月期のMiraca Life Sciences, Inc. (MLS) に係るのれんの減損、2017年3月期のITプ

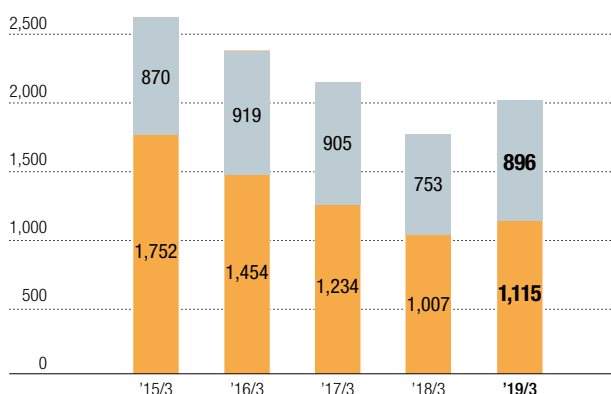
ロジェクトの中止、2018年3月期のMLS売却にともない、減少が続いていましたが、2019年3月期は将来成長および業務の効率化に資する設備投資を積極的に行った結果、前期比で108億円増加し、1,115億円となりました。その内訳においては、2015年3月期と比較し、のれん等の無形固定資産が減少する一方、検査機器等の有形固定資産が増加しています。

固定資産・流動資産

■固定資産 ■流動資産

(億円)

3,000



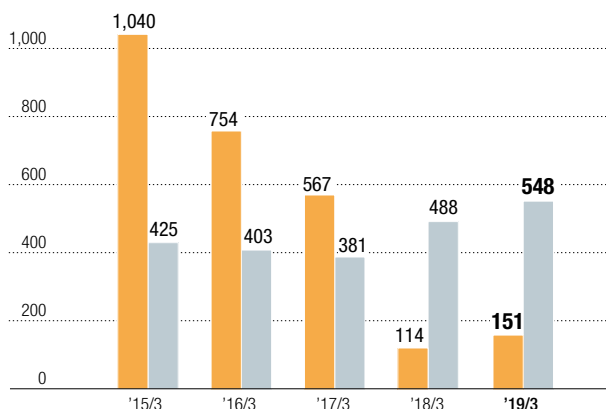
※2019年3月期から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用したことにより「流動資産」の「繰延税金資産」を「固定資産」の「投資その他の資産」の区分に含めて表示するよう変更しており、上記グラフでは前期以前の数値も修正しています。

無形固定資産・有形固定資産

■無形固定資産 ■有形固定資産

(億円)

1,200



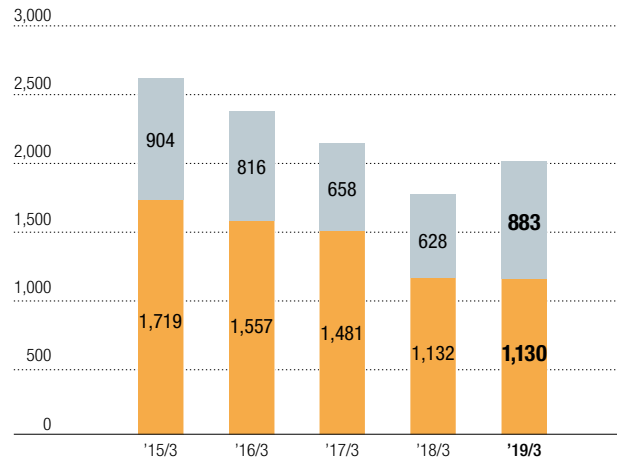
負債について

負債については、2019年3月期において多様な資金調達を行った結果、前期比で254億円増加し、883億円となりました。新ラボの土地および建物500億円については不動産ファイナンスによる調達を行うこととし、これに伴う保証金および敷金に充当する目的で普通社債150億円を発行しました。また、中期計画に基づく成長基盤の整備および新規事業への投資を行うことを主目的に長期および短期の借入を行い、前期比で176億円、100億円、各々増加しました。一方、MLSに係る米国政府調査および訴訟に関連してMLS譲渡時に締結した契約に基づき、MLSの買収者に対して補償金を支払ったこと等により補償損失引当金が前期比で99億円減少しました。また、流動比率は175.0%、固定比率は98.7%となりました。

純資産・負債

■純資産 ■負債

(億円)



財務規律について

2019年3月期末時点では自己資本比率は56.0%となり、純有利子負債（リース債務を除く）／EBITDA倍率は0.55となりました。今後も自己資本比率および純有利子

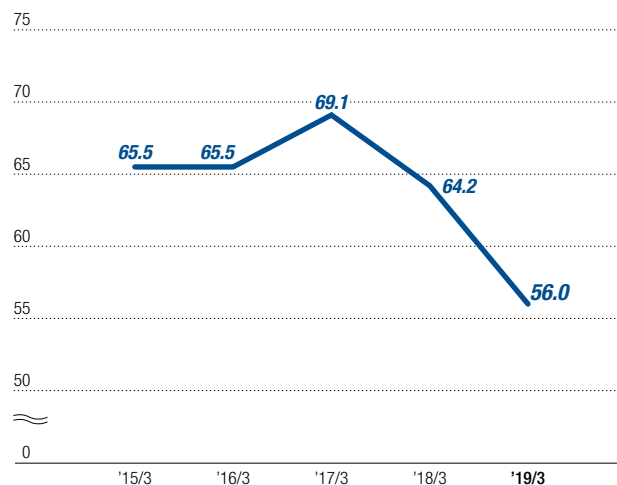
負債（リース債務を除く）／EBITDA倍率を基準とし、財務規律を維持していきます。なお、自己資本比率については50%を目安に維持する方針です。

当グループの財務状態（2019年3月期）

流動資産合計 896	流動負債合計 512
	固定負債合計 370
固定資産合計 1,116	純資産合計 1,130

自己資本比率

(%)

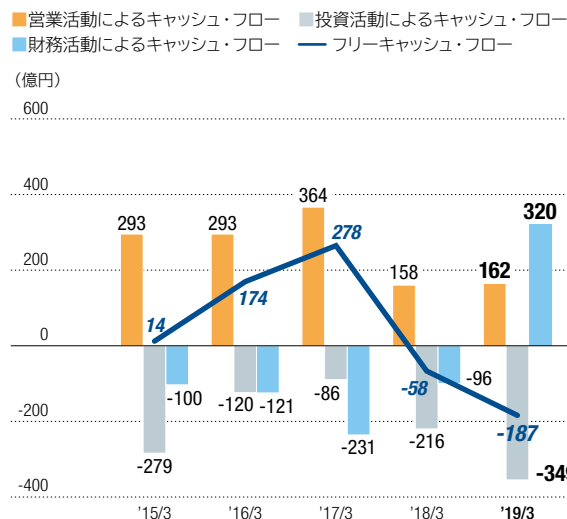


2 | キャッシュ・フロー (CF)

2019年3月期においては、営業キャッシュ・フローが前期並みの162億円となる一方で、検査機器等の固定資産の取得、IT投資等による無形固定資産の取得、および新ラボの不動産ファイナンスに係る保証金および敷金の一部支払い等により投資活動によるキャッシュ・フローが前期比で133億円増加し、349億円の支出となりました。その結果、フリーキャッシュ・フローは187億円のマイナスとなりました。

一方、新ラボの不動産ファイナンスに係る保証金および敷金に充当するための普通社債の発行および主に設備投資を目的とした長期・短期の借入により、財務活動によるキャッシュ・フローは320億円となりました。

キャッシュ・フロー



3 | 損益の状況

売上高は、2017年11月にMLSを売却した影響で前期比140億円減の1,814億円となりました。なお、前期にMLSの売上高が166億円あったため、この影響を除くと26億円の増収となりました。営業利益は、臨床検査薬事業における機器設置の促進、減価償却費や研究開発費の

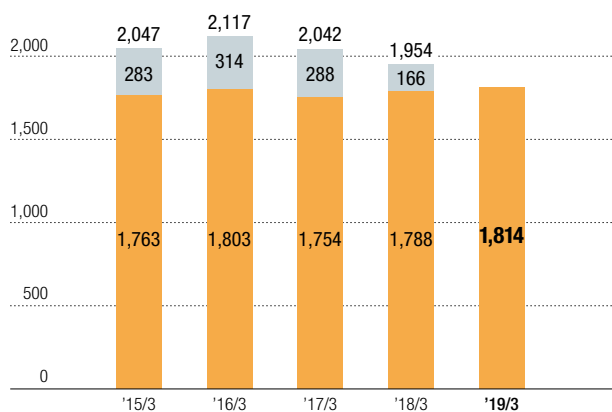
増加等により、前期比30億円減少し、146億円となりました。キャッシュ創出力をより正確に示すEBITDA※は、営業利益の減少にともない、前期比29億円減少の244億円となりました。

※EBITDA=営業利益+のれん償却費+減価償却費

売上高

■売上高 (海外CLTを除く) ■売上高 (海外CLT)

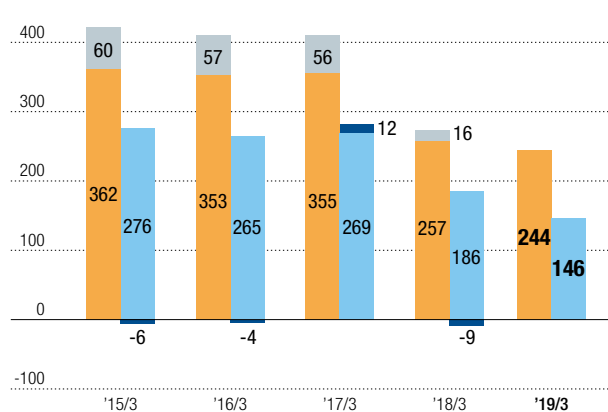
(億円)



EBITDA・営業利益

■EBITDA (海外CLTを除く) ■EBITDA (海外CLT)
■営業利益 (海外CLTを除く) ■営業利益 (海外CLT)

(億円)

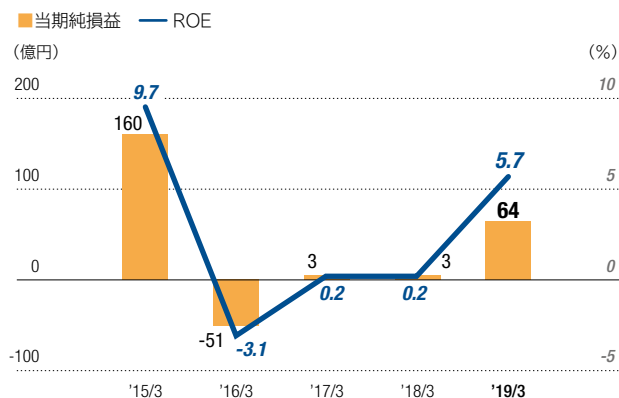


4 | ROE・ROIC

ROEについて

親会社株主に帰属する当期純損益は、特別損失の計上により3期連続で低い水準で推移しましたが、2019年3月期は64億円となり、ROEは5.7%となりました。これを早期に10%の水準にまで引き上げるべく、引き続き利益の向上に努めます。

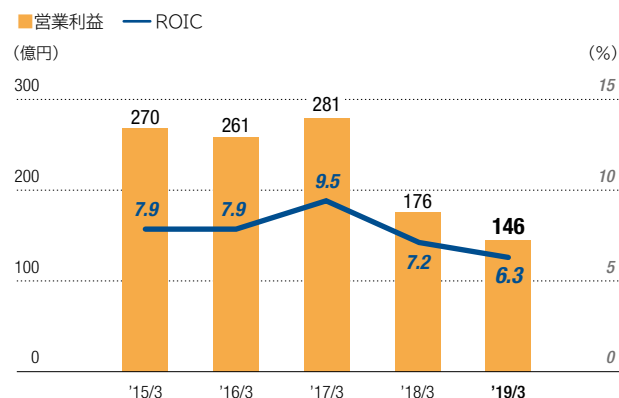
親会社株主に帰属する当期純損益・ROE



ROICについて

ROICについては、本中期計画期間においては8%を最終年度の目標としておりましたが、営業利益の減少にともなって減少傾向が続き、2019年3月期は6.3%となりました。売上成長を目的とした先行費用が発生していることから利益は低下したものの、今後は売上成長にともなう増益によってROICを高めていきます。

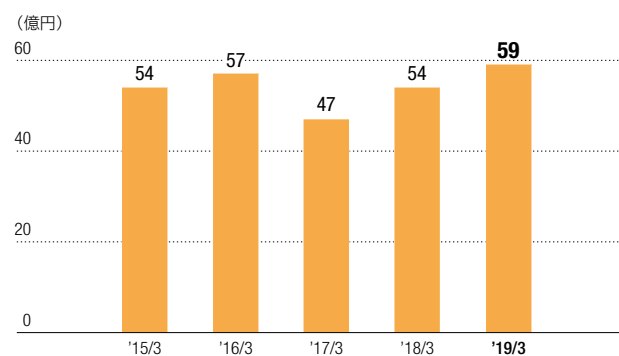
営業利益・ROIC



5 | 研究開発

2019年3月期における研究開発費は59億円となりました。ルミパルスの新規項目の開発・上市等を中心とした臨床検査薬事業における研究開発費は48億円となり、みらか中央研究所を中心とした基礎研究に係る研究開発費は8億円となりました。中長期的な成長に研究開発は不可欠と考え、今後も研究開発への投資を継続します。

研究開発費



資金調達 ソーシャルファイナンスによる資金調達

2019年7月、当社はソーシャルファイナンスによる資金調達を行うことを目的にソーシャルファイナンスフレームワーク（本フレームワーク）を策定しました。

本フレームワークは、社会課題の解決に資するプロジェクトを対象に資金調達を行うための枠組みで、国際資本市場協会（International Capital Market Association）が定めるソーシャルボンド原則に則り策定しました。当社においては、あきる野プロジェクト（→p.35）における機器・ITシステムの導入、および検査の質の向上と革新的な技術開発に向けた研究開発のための資金として使用することを資金使途としました。

プロジェクトの選定にあたっては、みらかグループCSR委員会において適格性の確認を実施のうえ、取締役会で承認しています。

なお、本フレームワークの適合性を担保するため、第三者機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）から第三者評価「R&Iソーシャルボンドオピニオン」を取得しています。



新ラボ 完成イメージ

あきる野プロジェクトは、当社の事業において中長期的に中核となる施設です。こうした企業活動に係る資金調達をソーシャルファイナンスとして行うことで、当社ステークホルダーからの当社取り組みの社会的意義に対する認知度を高め、企業価値の向上が期待できると考え、ソーシャルファイナンスによる調達を選択しました。

今回のプロジェクトを通じて解決を目指す社会課題は以下6点であり、これらは日本の抱える人口動態の変化に起因するものです。

- ①日本の社会保障費(医療費)抑制への要請
- ②医療の質を維持しつつ、検査価格抑制への要請
- ③未病(自覚症状はないが検査では異常がある状態)・健康診断の充実および先端的医療への対応の必要性
- ④地域における医療充実の必要性
- ⑤災害対応(地震等の災害発生後も止まらない検査施設)
- ⑥先端的医療に資する研究開発の必要性

想定される社会改善効果

プロジェクト	想定される社会改善効果
あきる野プロジェクト (新ラボ)	- 検査における1検体当たりの費用削減 - 一般検査業務全自動化による効率化／24時間稼働 - 検査処理能力の向上にともなう、検査キャパシティの拡大 - 検査品質の向上 - 先端的医療の検査に対応する設備・環境の実現
研究開発	- 新規分析技術、低侵襲分析技術の確立による検査技術の向上と多様化 - 再生医療、遺伝子関連検査等、先端的医療技術の向上を目指した研究開発 - 技術進歩にともない実用化される先端的な検査・医療を高品質、安価に提供するための技術基盤の確立

レポーティング

資金の充当状況、フレームワークに基づき調達した資金で取得した機器・ITシステム、および実施した研究開発については、年に一度、統合報告書において報告・開示します。

	新ラボ	研究開発
アウトプット指標	新たに導入した機器・ITシステム（受付機器・検査機器等）の概要および投資額、稼働時期等	実際に投資した研究開発の概要
アウトカム指標	- テスト数増加割合 - コスト低減割合	研究開発の進捗状況（発表した論文数、グループ内外の共同研究数、特許出願数、実用化につながった事例等）
インパクト指標（定性面）	①検査にかかる診療報酬点数の引下げ（診療報酬点数の引下げは、社会保障費の抑制につながる） ②地域医療の拡充・地域包括ケアシステムの進展 ③新規検査技術の研究開発にともなう先進的医療・個別化医療の進展、およびそれらを通じたQOLの向上	

本プロジェクトとSDGsとの関連性

ゴール	SDGsと最も関連性の高いターゲットの概要	左記SDGsターゲットと関連する理由
 3 すべての人に健康と福祉を	(3.8) すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。	- 高品質な検査を低コストで提供することにより、医療費の抑制に貢献。 - 検査処理能力の向上にともなう、検査キャパシティの拡大。 - 保険適用されていない健診向けの検査項目の検査価格が抑制されることにより、新たに検査を受けようとする人が増えることから、検査アクセスの向上に貢献。 - 低侵襲・非侵襲型検査の研究開発、検査の在宅化・脱病院化に関する社会実験参加・主導等を通して、検査の多様化を図り予防医療をより身近なものとして提供する。
 8 働きがいも経済成長も	(8.2) 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	- 受付・検査工程の自動化による生産性向上。自動化による人為的ミスリスク軽減。 - 先進的医療に資する研究開発、および革新的な検査技術開発を進めることで、提供する医療の最適化実現に貢献。 - 再生医療、遺伝子関連検査等、先進的医療技術の向上を目指した研究開発。
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	(9.1) すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。	（新ラボの）建物を免震構造とすることで、災害発生時においても業務が継続可能な設計としている。 - 他の地域で事業継続が困難となった際に、新ラボでのスケーラブルな自動化検査ラインの活用により、柔軟に検査キャパシティを拡大し、代替検査が可能な体制を整えている（災害時にも止まらない検査・医療体制の整備に貢献）。 （災害等で通行不可能な区間が生じても、複数の代替路を利用可能な）圏央道日の出ICより5分に位置しており、災害発生時の物流面において良好なアクセスを確保。 - 検査の在宅化・脱病院化に関する社会実験参加・主導等を通して、検査の多様化を図り予防医療をより身近なものとして提供する（多様な場所での検査が可能）。

出所：外務省「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」（仮訳）

研究開発／知的財産

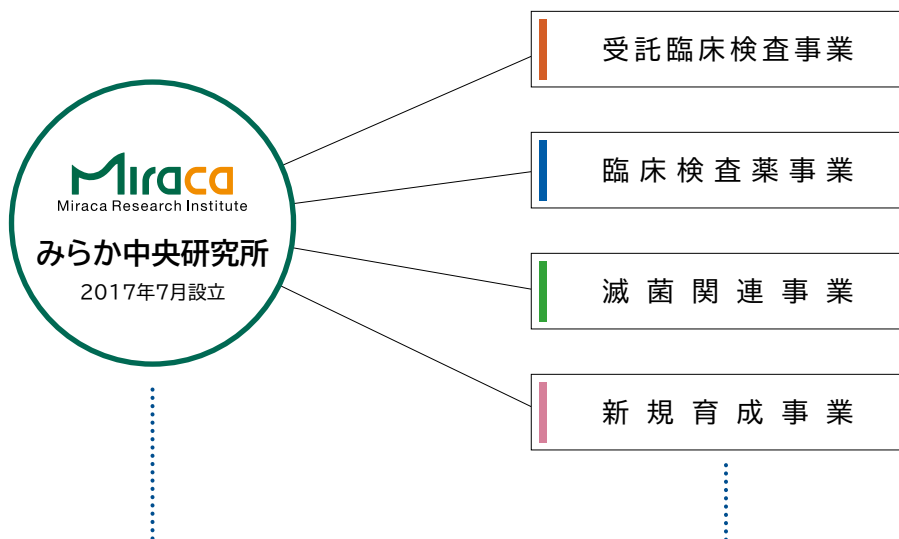
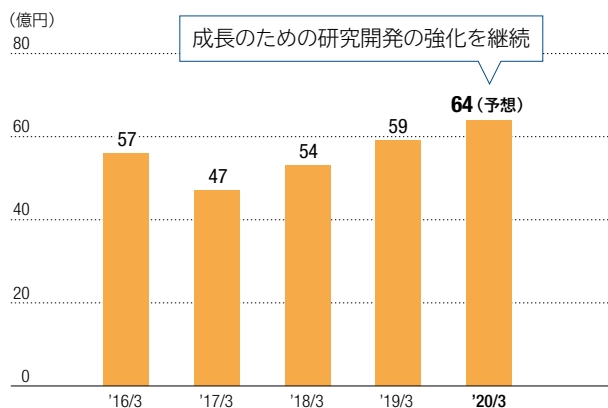
医療・ヘルスケアを取り巻く環境は急速に変化しており、より効率的な医療・ヘルスケアの実現に貢献するイノベーションが求められています。みらかグループでは、つねに未来の医療・ヘルスケアのあるべき姿を想像し、新たな価値の提供を目指した研究開発（R&D）に取り組んでいます。

グループ研究開発体制

コーポレートR&D機能であるみらか中央研究所では、将来の事業シーズを継続的に生み出すための基礎的研究を担います。また、グループ内外の企業・機関との協業を推進し、イノベーションを創出することで、次世代のグループ成長を支える新事業・技術の創出や事業の革新等、中長期的成長を目指します。

一方、各事業会社のR&D部門では、創業以来培ってきた技術基盤をさらに深化させ、製品・サービスの更新・改良に取り組むとともに、みらか中央研究所で得られた研究成果の実用化、より競争力の高い製品・サービスの開発に取り組めます。

研究開発費の推移



コーポレートR&D (みらか中央研究所)

- 将来の成長を支える新事業・技術の創出
- イノベーション志向のプロジェクト・人材の育成
- 全社研究開発との協業とシナジー創出
- スタートアップ・ベンチャー・アカデミアとの連携

事業会社R&D

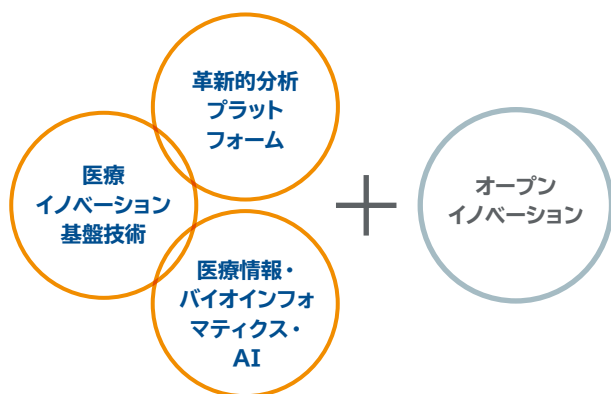
- 事業戦略に基づく製品・サービスパイプラインの強化
- 既存製品の更新・改良による収益性の最大化

主要な研究開発状況

みらか中央研究所

新たなテクノロジーの導入、グループが保有する研究開発資産の棚卸しと活用、グループ内外組織との積極的な連携を通じて新たな技術基盤の構築を進めています。次の領域を中心とした広範な基礎的研究を推進するとともに、グループ研究開発活動のハブとして、医療の発展と最適化へ貢献します。

研究開発の主要な領域



①革新的分析プラットフォーム

低侵襲・非侵襲の新規検査技術の探索や小型・迅速な分析を可能とする検出原理の確立により、予防医療および個別化医療の発展に貢献していきます。

②医療イノベーション基盤技術

マイクロバイーム※1、エクソソーム※2、再生医療等の新たな研究領域を開拓し、次世代のライフサイエンス研究、先端医療を支える技術基盤構築を目指しています。

③医療情報・バイオインフォマティクス・AI

医療機関との共同研究による医療情報の利活用・AI研究、また当グループが日々提供している各種医療サービスから生み出されるビッグデータ（オペレーション情報）を活用した独自のAI・ロボティクスの研究と実装を進めています。すでに、一部の検査工程・オペレーションにおいてはAI技術の活用を開始しており、業務プロセスの簡素化・標準化に役立っています。今後もAI・ロボティクスの活用を促進

し、医療現場における新たな価値・サービスの提供を目指します。みらかグループの強みを活かした新たな技術基盤として、医療プロセスの品質向上や生産性改善に貢献していきます。

④オープンイノベーション・人材育成

研究機関・アカデミア・ベンチャー企業等との積極的な連携・共同研究を推進し、社内外の技術シーズの迅速な実用化を目指しています。また、今後のヘルスケア産業の発展に必須となる多様かつ高度な専門性を有する人材の育成を進めます。

※1 マイクロバイーム: ヒトを含めた生物の体内には多くの常在微生物が生息し、微生物叢を形成していることが知られています。口腔粘膜や腸管内の微生物叢解析（マイクロバイーム）の意義はまだ明らかになっていませんが、各種研究の結果によって各種の疾患を含む生き物の健康状態に大きく関わるものであることが示唆されており、治療標的・材料、検査対象として注目を浴びています。

※2 エクソソーム: 尿、汗、唾液等多くの体液に含まれる約100nmの小胞です。小胞内には各種細胞由来のタンパク質、核酸、代謝物質等のさまざまな生体物質が存在し、生理活性を示す小胞、細胞の状態を反映するバイオマーカーを有する小胞の存在等が知られており、治療標的・材料、検査対象として注目を浴びています。



みらか中央研究所のエントランス



みらか中央研究所の研究室

受託臨床検査事業等

エスアールエルを中心に、ゲノム・遺伝子解析をはじめとして一層高度化・複雑化する検査技術に着実に対応し、独自検査項目の早期導入と開発を目指します。

近年、多くの疾患において、従来中心だった組織学（形態学）分類から、患者さま個人の遺伝子変異・ゲノム情報に基づく分類（個別化医療・精密医療）へというパラダイムシフトが生じつつあり、医療で求められる検査内容が大きく変化しています。

エスアールエルは、神経膠腫（グリオーマ）の診断に今後必須となることが期待される「IDH1/2遺伝子解析」等の特殊検査を、競合他社に先駆けて開発・導入しています。また、急性リンパ性白血病の診療に必要となる「骨髓微小残存病変量測定（PCR-MRD）」の検査施設として関連学会から認定をすでに取得しています。このような技術力の高さを活かして、今後も進化し続ける医療ニーズや個別化医療に対応した最新の臨床検査の開発と導入を推進します。

また、エスアールエルとみらか中央研究所とが連携し、AI・ロボティクス等の新技術を積極的に導入し、検査品質および技術力のさらなる向上に努めています※。高品質かつ低コストでの検査・分析提供を実現することで医療の持続的な発展に貢献します。

※ AI技術の活用：染色体検査等複数の検査工程においてAI技術が導入され、業務の標準化や検査結果報告の短時間化が進んでいます。今後、AI技術とロボットの活用領域を拡大し、次世代検査センターとしてさらなる高品質化を目指すとともに、新たなサービス・顧客価値の創造を実現します。



臨床検査薬事業

富士レビオを中心に、免疫測定関連領域で50年以上積み上げた着実な技術基盤に加え、「低分子サンドイッチ測定法」※1や「iTACT®」※2等、独自の新技術を活かした業界初・業界一の製品開発を目指します。

主力製品である「ルミパルス」シリーズについては、多様な領域で試薬項目の拡充を進めています。また、富士レビオとみらか中央研究所とが連携し、次世代プラットフォームの開発も進めています。

グローバルでは、日・米・欧の3拠点にある開発機能が有機的に連携する体制を構築し、開発業務を運営してい

ます。米国子会社では世界水準レベルのがん検査製品の開発、ベルギー子会社ではアルツハイマー領域での製品開発等も行っています。

※1 低分子サンドイッチ測定法：従来、ホルモンやビタミン等の低分子量物質のサンドイッチ法（2種以上の抗体による非競合的測定）による免疫測定は一般的に困難とされてきました。みらがグループでは、高度な抗体樹立技術と試薬開発ノウハウにより、同原理による低分子の免疫測定を可能とする技術プラットフォームを確立し、従来法と比較してより正確かつ再現性の高い測定を実現しました。すでに販売しているルミパルス® 250H-ビタミンDに続き、同技術を用いた複数製品の上市を予定しています。

※2 iTACT® (immunoassay for total antigen including complex via pre-treatment)：検体に前処理を加えることで、従来技術と比較して対象物質の正確な測定を可能とするみらがグループの独自技術です。2020年3月期中に販売開始予定のルミパルス サイログロブリンをはじめ、多様な領域で豊富な開発パイプラインを保有しており、より正確な診断に貢献します。

多様な領域で豊富な開発パイプラインを保有

（「ルミパルス®L2400」上市予定試薬の一部）

感染症	HCVAg, HBcrAg
甲状腺疾患	サイログロブリン
心疾患	ミオグロビン, CK-MB
その他内分泌	レニン, アルドステロン
腫瘍マーカー	SCC
骨関係	250H-ビタミンD
その他	IV型コラーゲン7S, PGE-MUM, AMH, TDM関連



ルミパルス®L2400

知的財産の状況

みらかグループでは、みらかホールディングスの知的財産担当部署が富士レボオおよびエスアールエルを中心とした各子会社、国内外の関連会社の知的財産業務を集中的に行うことにより、みらかグループ内の知的財産活用の最大化、リスクの最小化に努めています。また近年は、みらか中央研究所による広範な領域を研究対象とした新しいテクノロジーに基づくイノベーションの創出サポート、保護に積極的に取り組んでいます。

特許の状況

2019年3月期末の特許保有件数は、グループ全体で約850件となっています。また、2019年3月期の特許出願件数はグループ全体で20件（うち7件がAI/IoT関連の発明）です。

TOPIC

1

新規リキッドバイオプシー技術の実用化に向けた共同研究契約締結

みらか中央研究所と、当社の持分法適用会社であるBaylor Miraca Genetics Laboratories, LLC (BMGL) は、将来の成長ドライバーとなる事業の創出に向けて、グループ内外とのオープンイノベーションを進めています。その一環として、ペイラー医科大学（米国テキサス州）との産学連携を進めるなか、2019年、細胞外小胞（EVs）※1の臨床的意義解明を目的とした共同研究契約を締結しました。EVsは、次世代低侵襲性検査手法と期待される「リキッドバイオプシー※2」の重要ターゲットとして注目されています。

みらか中央研究所は、これまで困難であった血液や尿等の検体から安定的に高精製度のEVsを抽出・解析を可能とする技術の開発に成功しました。この共同研究において、みらか中央研究所はBMGLにEVs関連研究の独自技術とノウ

ハウを提供します。ゲノム解析に強みを持つBMGLとペイラー医科大学は、それらを用いてEVsの評価を行うことで、がん領域におけるバイオマーカーの探索を実施します。

リキッドバイオプシーの臨床利用において先行する米国で本研究を実施することで、臨床有用性の確認から社会実装までにかかる時間を最小化し、患者様への負担の少ない診断方法の早期実用化を目指します。

※1 細胞外小胞 (Extracellular Vesicles; EVs) : 血液中に含まれる細胞から放出される100nm前後の小胞であり、小胞内外にタンパク質、DNA、RNA、脂質、代謝物等を含有しております。EVsは細胞間の情報交換に重要な役割を有していることが多数報告されており、特にがんにおいては、発生・がん転移や浸潤に寄与していることが知られています。

※2 リキッドバイオプシー: 血液中に含まれるがん由来物質（循環腫瘍DNA、細胞外小胞、血液循環腫瘍細胞等）を解析し、患者さまのがん組織の特徴を評価する方法です。従来の生検の短所である侵襲性の高さを軽減する、機能補完的・代替的な検査方法として注目されています。

TOPIC

2

東京大学との社会連携講座「メディカル数理モデリング」の開設

みらかグループは、みらか中央研究所、エスアールエルと国立大学法人東京大学の三者による社会連携講座「メディカル数理モデリング」を開設しました。この講座は、がんの本態解明と治療戦略の策定につながる数理モデリングの研究を行うことを目的とし、東京大学大学院新領域創成科学研究科内に3年間開設されます。

講座では、これまでの知見に基づき、がんを代表とする病態の進展機序を表す進化動態モデルを構築・解析し、

がんが発症し進行する機序の数理的解明に取り組めます。また、国立がん研究センター東病院等近隣の先進的な医療機関・研究機関との共同研究を推進し、臨床情報による検証を行うことによって、より高度で正確な個別化医療の実現につながるイノベーションの創出を目指します。

今後は、共同研究を通じて、メディカル数理モデリング分野における人材を育成するとともに、がんをはじめとする疾患の個別化医療の発展へ寄与していきます。

特集 1 中期計画の進捗

諸施策の効果で成長軌道へ。 新たなステージを見据えて事業領域を拡大

中期計画と2020年3月期の位置付け

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
既存事業の強化	●CLT: 新規顧客の獲得を加速 ●IVD: ルミパルス機台設置の推進		●諸施策の加速 ●業務効率の改善を推進 ●新ラボへの投資が本格化
既存事業の設備投資	●CLT検査機器の更新 ●職場環境の改善		●成長目的の投資ヘシフト
みらかグループの統一	●制度・カルチャーの統一 ●基盤整備 ●理念体系・ロゴの刷新 ●人事制度・決裁ルール統一 ●共通機能（間接部門）集約 ●IT基盤の整備・統一 ●人材の確保（採用強化）		●従業員の意識改革を継続
経営課題の解決	●米国受託臨床検査事業（MLS）の売却 ●希望退職者の募集		
将来成長への先行投資			●中国市場への先行投資 ●新規育成事業

これまでの振り返り

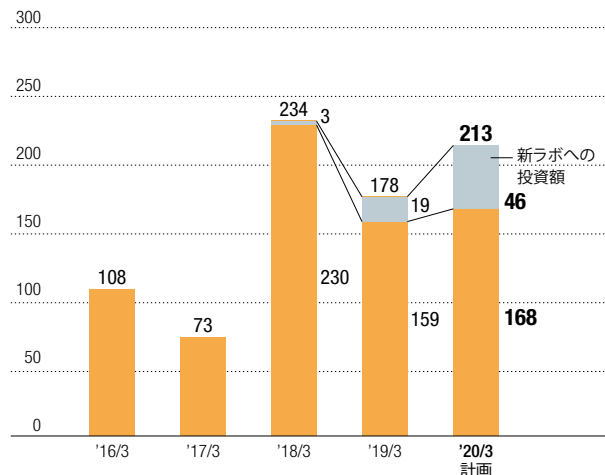
中期計画「Transform! 2020」における3年間は将来の飛躍的かつ持続的な成長のための基盤づくりの期間と位置付け、売上成長を最も重要視し、各種施策を実施してきました。その結果、業績面では2017年11月に売却した米国受託臨床検査事業を除くと、過去最高の売上高を記録しました。受託臨床検査事業における想定以上の価格下落があったものの、これを上回る新規顧客の獲得や数量増を実現した結果です。特に2019年3月期下期からは、売上成長および新規顧客獲得に向けた諸施策の効果が発現し始めており、今後はこの成長ペースを加速させます。

利益面では、既存設備の更新投資を進めたことによる減価償却費の増加や、将来成長のための先行費用が発生したこと等から減益となっています。既存設備への投資は一巡したものの、さらなる顧客基盤の拡大のため、新規顧客獲得への先行投資は今後も進めていきます。

設備投資額（米国受託臨床検査事業を除く）

■投資額 ■新ラボへの投資額

（億円）



本中期計画を通して、成長するための基盤を整備するためには、グループ一体化を推進することが不可欠と考え、グループ理念体系の刷新や事業会社ごとに異なっていた制度・体制・インフラの統一を行いました。これらの施策については、2年目にあたる2019年3月期末までに一定の成果を挙げることができました。変革にあたって最重要事項と捉えていた従業員の意識改革については、社長による子会社や地方事業所での方針説明会を通じて、経営陣と各従業員との直接的な対話を繰り返しました。また従業員同士のコミュニケーションを促進する目的で、ソフト・ハードともに風通しの良い職場環境の整備を行ってきました。このような活動に

より、失敗を恐れずにチャレンジする企業カルチャーが育ちつつあります。今後は、このような社内コミュニケーションの円滑化を継続することで、ポジティブなマインドの醸成を続けていきます。

一方で、これまで十分ではなかった社内インフラや検査機器関連への設備投資を積極的に行い、2019年3月期でほぼ完了しました。また、各事業においては、新規顧客獲得や機器設置を積極的に進めた結果、将来成長へ向けた基盤が整いつつあります。将来の飛躍的かつ持続的な成長を実現するため、既存事業の効率化を目指した新ラボへの投資も本格的に開始します。

2020年3月期計画と今後の展望

中期計画最終年度となる2020年3月期は、継続して諸施策に取り組み、売上成長が加速すると見通しているものの、数値目標は未達となる見込みです。しかしながら、すでに各施策の効果は発現し始めており、成長のための改革は着実に前進しています。今後は成長へ向けた投資へとシフトし、新ラボへの投資や、さらなる成長に向けた新規事業の育成も本格的に行っていきます。

国内の医療を取り巻く環境においては、地域医療の重要性がますます高まってきており、かかりつけ医制度が進められるなか、開業医の担う役割が大きくなってきています。地域医療を推進するうえで重要となる開業医との取引拡大については、中期計画でも注力しており、サービスをさらに充実させることで関係性を強化していきます。また、これまでのグループの資産を活用し、訪問看護等の在宅医療の領域でサービスを提供していきます。

一方、医療領域以外の事業展開も進めます。これまで培った臨床検査の技術・ノウハウを水平展開することで、食品・環境・化粧品検査領域においても高品質な検査サービスを提供し、総合検査会社となることを目指します。さらに、未病段階でのケアやセルフメディケーションの重要性が増すなか、ウェルネス領域でのサービス提供も開始します。

グローバルではアジア圏、特に人口の多い中国において、当社がこれまで国内で築き上げたビジネスモデルを展開すべく、市場参入することで地理的拡大による事業成長を目指します。2019年2月には、中国最大の保険会社である平安保険グループとの合併会社を設立しました。今後は、平安保険グループの持つ顧客資産や営業力と当社の持つ臨床検査に係る技術力やノウハウ等の、両者の強みを相互に活かしてビジネス展開を目指します。

計画数値

(億円)

	中期計画数値目標※	2020年3月期計画数値	差異
売上高	2,070	1,910	-160
営業利益	250	145	-105
EBITDA	380	265	-115
ROE	10%以上	6.8%	—
ROIC	8%以上	5.2%	—

※2018年5月10日修正

目標未達の要因

売上高

- 想定以上の価格下落 (CLT)
- 新規顧客獲得未達およびそれにともなう売上発現の未達 (CLT、IVD)

利益

- 売上高未達による利益未達 (CLT、IVD)
- 合理化施策の遅延 (CLT)
- アジア展開のための先行投資 (CLT)
- OEM事業強化のための先行投資 (IVD)

TOPIC

1

開業医顧客との取引拡大のために

エスアールエルは、2018年5月、開業医を強力にサポートするために、新たなコンセプトに基づいた最新鋭のラボラトリー「SRL Advanced Lab. Azabu」を、新設開業医数が日本一である東京都港区に開設しました。

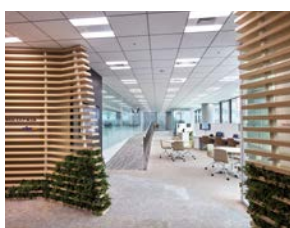
このラボラトリーは、精度の高い検査結果を医療機関へ提供するため、自動搬送ラインや協働ロボット等により一般検査の全自動化を実現しました。これら全自動化によって、従来よりも少ない人的リソースでのオペレーションが可能となりました。

また本ラボラトリーは、検査だけではない付加価値を提供するために、ショールーム機能も備えています。見学に来

られた開業医等のお客さまは、実際に電子カルテを操作し、検査依頼から結果報告までのプロセスの体験や、当グループが提供するITツールを活用したクリニック内検査機器、PHR (Personal Health Record)、オンライン診療等との連携の確認ができます。さらに、見学と同時に医療機器メーカー、電子カルテメーカー、医薬品卸等と商談を行うこともできます。このような点からも、これまでご来場いただいた多くの方より高い評価をいただいています。

今後も、付加価値の高いサービスを提供し続けることで、医師と患者双方の利便性を向上させ、顧客獲得と事業拡大を進めていきます。

SRL Advanced Lab. Azabuの活用



- 一般検査の全自動化
- ショールーム機能

データ連携・外部サービス連携



※1：電子カルテ・分析器連携システム

※2：タブレット型検査依頼システム



SRL Advanced Lab. Azabuの検査室

TOPIC

2

遺伝子関連検査の拡大を推進

技術革新による先端的医療の発展により、エスアールエルが得意とする特殊検査領域においては新たな事業機会が日々生まれています。がんゲノム関連での事業展開、再生医療における新規事業等、世界的に研究開発の進む領域で高まるニーズに応えることは、みらかグループの使命と考えています。

2018年10月、エスアールエルは、がんクリニカルシーケンス※1事業を目的として、静岡県立静岡がんセンターとの共同出資による合併会社「エスアールエル・静岡がんセンター共同検査機構」を設立しました。

また、エスアールエルでは専門組織「がんゲノム戦略室」を社内を設置、医療機関や研究機関からのニーズを取り込み、スピーディに事業化を進めています。その一例として、

2019年から保険収載された2種類のがん遺伝子パネル検査、中外製薬株式会社の「FoundationOne® CDx がんゲノムプロファイル」※2およびシスメックス株式会社の「OncoGuide™ NCCオンコパネルシステム」※3において、それぞれ医療機関からの検査受託を開始しました。

今後も、遺伝子関連検査や解析用システム・プログラム等を提供する他企業や製薬企業とのアライアンス等、検査事業の拡大を通じた収益向上と同時にがん医療の発展に貢献していきます。

※1 がん関連遺伝子等を網羅的に解析し、疾患の診断や治療薬の選択、治療方針の決定等に活かすこと

※2 ロジック社（スイス）傘下のファウンデーション・メディシン社（米国）が開発した包括的がん関連遺伝子変異解析プログラム

※3 国立がん研究センター（NCC）とシスメックスが共同で開発したがんクリニカルシーケンシング検査

TOPIC

3

訪問看護事業の開始

政府による地域包括ケアシステム※の構築が進み、在宅支援サービスへのニーズが高まりつつあるなか、みらかグループは、2018年10月にグループ会社ケアレックスを通じて新たに訪問看護事業を開始しました。

「スターク（star-Q）」の名のもと、関東・関西圏に拠点を開設し、訪問看護・訪問介護・居宅介護支援等のサービスを提供しています。訪問看護ステーションとケアプランセンターを併設した各拠点では、情報通信技術（ICT）を活用することで看護師やヘルパー間での情報共有や他職種とのスピーディな連携が可能です。また、看護師への教育・研修制度を充実させることで、サービスレベルの向上や多様なニーズへの対応を目指します。

これまでみらかグループは、臨床検査を中心に、主に医療機関や検査センターをお客さまとして事業を展開してきました。訪問看護事業は、当グループにとって初の一般消費者向け（BtoC）事業への本格参入ですが、これまで培ってきた品質・安全への方針・体制を活かした質の高いサービスを提供していきます。また、当グループならではの「医療と介護の連携」を実現するべく、新たな取り組みにも挑戦します。



スターク訪問看護ステーション
スタークケアプランセンター

※高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域の包括的な支援・サービス提供体制

TOPIC

4

食品・環境・化粧品
検査事業への再参入

みらかグループは、食品・環境・化粧品検査領域への再参入を決定しました。これまで培った臨床検査の技術・ノウハウを水平展開することで、より広い領域で検査を行う総合検査会社を目指します。

これらの領域においては、取り扱うサンプルの種類は異なるものの、品質管理を含めた分析・報告というプロセスでは当社のノウハウを十分に活かすことができます。またグ

Miraca みらかヴィータス株式会社

ループのインフラを活用した業務オペレーションの効率化により、検査の迅速化・自動化等の差別化を目指します。

参入にあたり、みらかヴィータスを新たに設立し、2019年6月に事業を開始しました。特に食品検査においては、今後成長が見込まれる遺伝子検査、アレルギー検査等を中心に当社の強みを応用し、事業拡大を図っていきます。



みらかヴィータスの検査室



みらかヴィータスでの検査の様子

TOPIC

5

中国平安保険グループとの合併会社を設立

みらかグループは、2019年2月、中国最大の保険会社である中国平安保険（集団）グループと受託臨床検査の合併会社を設立し、事業を開始しました。

この合併事業にあたっては、みらかグループがこれまで受託臨床検査事業において培った技術力・ノウハウと平安保険グループの持つ顧客資産や営業力を合わせることで、中国市場で高品質な受託臨床検査サービスの提供を目指します。合併会社を通じて、みらかグループは平安保険グループが中国全土へ展開予定の検査ラボラトリーに対して開設・運営のコンサルティング・サポート等を行っていきます。

また、各検査ラボラトリーへ当グループから検査機器・試薬を継続的に供給することで当グループの収益拡大を見込んでいます。

今後は、合併会社を通じた地理的拡大による業績向上を目指すとともに、将来のさらなるアジアを中心としたビジネス展開を進め、中長期的に事業拡大に注力していきます。

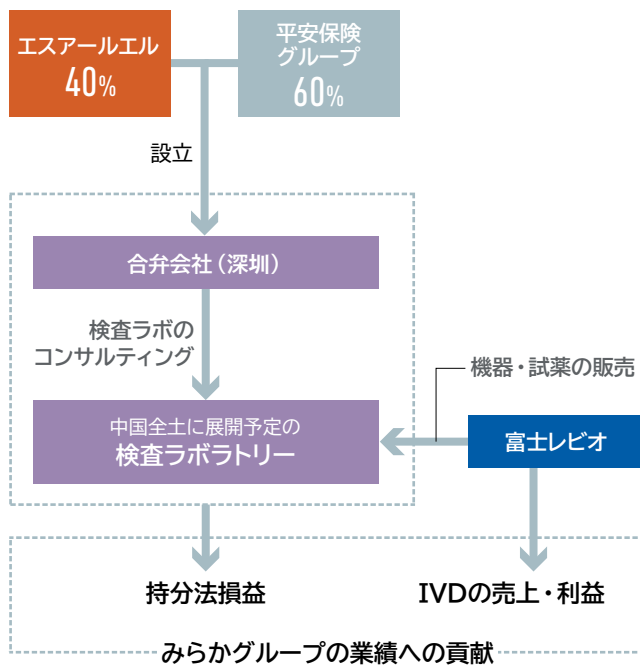


深圳ラボラトリーの開設セレモニー



平安保険グループが運営する広州ラボラトリーの検査室

合併会社設立におけるスキーム



合併会社の概要

会社名： 深圳 平安好医医学檢驗実験室
Ping An SRL Medical Laboratories

登録資本： 4億元
(SRL(Hong Kong) Limited出資比率40%)

所在地： 中国 広東省深圳市

董事長兼總經理：江穎

設立日： 2019年2月2日

スケジュール

2019年2月 合併会社設立

2019年8月 深圳市に検査ラボラトリー開設

⋮

2023年3月期 持分利益の黒字化を目指す

特集2 新セントラルラボラトリー

未来のみらかをつくる
「新セントラルラボラトリー」建設の本格化

※記事中の掲載画像はすべて完成予定図です。

2018年6月、みらかグループは、東京都あきる野市にビジネスの新しい中核施設を建設する計画（あきる野プロジェクト）を発表しました。そして、エスアールエルの新セントラルラボラトリー（新ラボ）を中心とした施設の建設を2019年2月から本格的に開始。完成後は、圧倒的な技術力と効率性を備えた、関東圏の一般検査と全国の特種検査を担う新拠点が誕生します。2021年春の稼働を目指し、計画を着実に進めています。

新ラボ建設のための“6つの条件”

「医療における新しい価値の創造を通じて、人々の健康に貢献する」を企業理念に掲げるみらかグループは、将来においても社会から必要とされる会社であり続けたいと考えています。その実現のため、グループ一丸となって取り組むのが、これまで以上の技術力・効率性を備えた最先端の検査ラボラトリーの開設です。そこでは、幅広い基礎研究や製品・サービスを開発することはもちろん、環境への取り組みやBCP※対応といった社会的責任を果たすことも不可欠です。

これまでのビジネスを支えてきたエスアールエルの八王子ラボラトリー群は、1980年の開設以降増設を繰り返してきたため、効率性に劣り拡張性にも限界がありました。特に、各ラボラトリーが分散していることでオペレーションが非効率であること、施設や基幹システムが老朽化していること等を総合的に勘案した結果、従来環境では事業のさら

なる成長や環境変化への対応は困難と判断。そして、新時代のニーズに対応できる施設設計にあたり導き出したのが、次の“6つの条件”でした。

※ Business Continuity Plan（事業継続計画）の略。災害等の緊急事態が発生した際、企業が損害を最小に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画

施設・機能に求められる“6つの条件”

- | | |
|------------|--------------|
| ① 自動化の追求 | 検査品質の向上 |
| ② IT、AIの活用 | 検査スピードの向上 |
| ③ 効率的な動線 | コスト低減、省力化 |
| ④ 免震・耐震構造 | BCP対応 |
| ⑤ 研究開発の充実 | 将来の事業成長 |
| ⑥ 福利厚生の充実 | 働きやすい職場環境の整備 |



徹底して理想を追求した、新ラボの立地・施設

新ラボの施設構成

R&D棟

- 将来の新事業創出につながる基礎研究
- 新規検査項目の開発・導入
- 次世代プラットフォームの開発

検査ラボ棟

- 世界最大規模の最先端ラボ
- 全自動化された一般検査
- AI技術を導入した特殊検査



管理棟

- 受付
- 応接室
- 国際会議室

厚生棟

- 大ホール
- 研修室
- レストラン

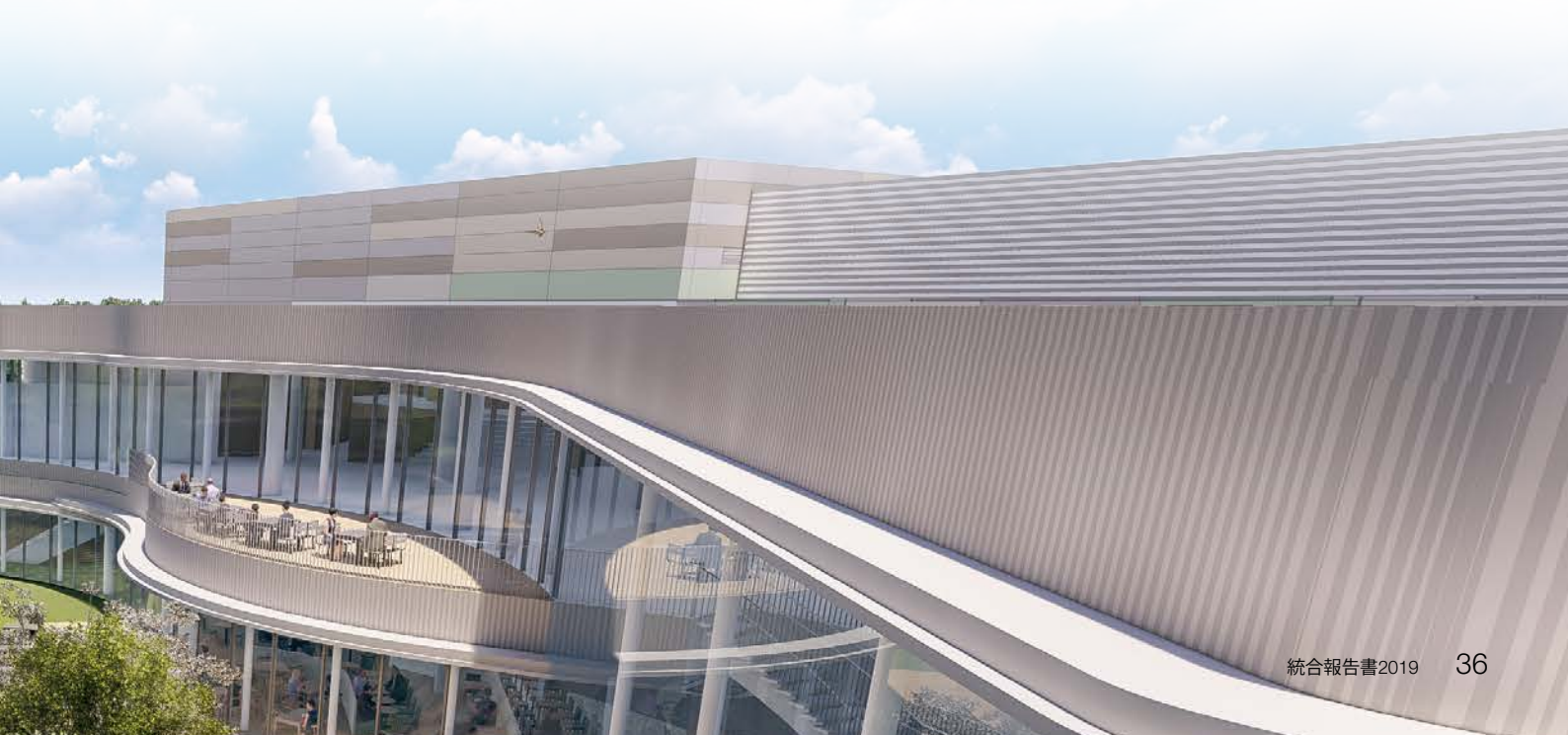
あきる野プロジェクトは、総事業規模750億円の大規模なプロジェクトです。

建設地にあきる野市を選んだ最大の理由は、全国各地と首都圏をつなぐ圏央道の日の出ICに隣接している点です。つまり、空路や陸路での検体輸送を必要とするみらかグループの業態にとっては、非常に利便性が高い場所に位置しています。また、圏央道が、大規模災害時にも耐え得る堅牢性を備えている点も重視しました。

約12万m²の広大な敷地には検査ラボ棟、R&D棟、管理・厚生施設を配置し、周囲には樹木をふんだんに植えた、

ゆとりを持って空間を使った設計としています。

検査ラボ棟は現在の八王子ラボラトリー群の倍以上の量の検査が可能で、新オペレーティングシステムのもと、一般検査と特殊検査を行います。R&D棟ではグループの未来をつくる基礎研究や製品・サービスの開発を行います。また、管理・厚生施設には、多目的に利用できる大ホールや会議室、レストランやショールーム等を備え、検査・研究のみにとどまらず、より多くの来場者の方にご利用いただける「開かれた施設」を目指します。



世界最先端のラボラトリーを目指して

施設設計のコンセプト

新ラボの設計段階で、私たちは3つのコンセプト「つなぐ」「みせる」「はぐくむ」を掲げました。そこには、新しいビジネスに対するみらかグループの思いを込めています。

まず、訪れるさまざまな人々、周辺地域、医療現場、そして技術やアイデア等をつなぐ場所とすること。最先端のラボラトリーや多目的ホール、ショールーム等の空間でみせる場所とすること。そして、充実した研究環境・研修施設で、次世代を担う人材や新しい発想の芽をはぐくむ場所とすること。単なる検査施設にとどまらない、多様な活用ができる空間を目指しています。

また、もう一つ重視した点が「動線への配慮」です。働く人々が効率的に動ける動線はもちろんのこと、多様な目的を持って来訪する方々にとっても、訪れるだけで自然と会話やアイデアが生まれ、新しいコト・モノを創り出せるような動線を実現すること。そうした新しい可能性や発展性に満ちた空間づくりがねらいです。

さらに災害時に対しても、さまざまな対策を講じています。みらかグループの使命は、何があっても受託した検査を止めないことです。そのため、BCP対策は極めて重要な課題であり、備えには万全を期しています。検査ラボ棟とR&D棟は免震構造、管理・厚生施設は耐震構造とし、緊急時の給水用タンクも設置します。地震が発生しても施設建物は最小限の揺れにとどめることができるため、災害時でも検査が止まることのない施設となります。

施設概要

	検査ラボ棟	R&D棟	管理・厚生施設
階層	3階建	4階建	管理棟、厚生棟
床面積	約46,000㎡	約10,000㎡	約10,000㎡
概要・特色	・免震構造 ・一般検査の全自動化 ・最新鋭機器、ロボットの導入による特殊検査の効率化	・免震構造 ・八王子より、みらか中央研究所および富士テレビの一部開発部門が移転	・耐震構造 ・ショールーム ・人と環境にやさしい、緑あふれる空間づくり

敷地面積：122,000㎡／総床面積：66,000㎡

施設設計コンセプト





レストランや多目的ホール等も備えた、開かれた施設づくりを目指します

社会課題の解決に向けて

現在、エスアールエルにはラボラトリーごとに複数のシステムが混在しています。新ラボではこれらを統合し、AIやIoTといった新技術の活用も含め、基幹システムを刷新することにより、業務効率の改善と品質の向上を実現します。

●最先端の検査施設の実現

検査ラボ棟として目指すのは、圧倒的な技術力・効率性を有した最先端の検査ラボラトリーです。

なかでも、一般検査の「全自動化」が一番の特長です。検体の到着から検査、検体保管までの工程を自動化することで、効率化はもちろん、人為的ミスをなくし、品質向上を図ります。また、全自動化により24時間稼働と翌日の結果報告を実現し、関東圏の検体を集約し検査することで、ボリュームメリットを活かしたコスト削減も可能となります。

特殊検査については、技術革新にともなう新たな検査領域へ迅速に対応できるよう、拡張性を持たせた建屋設計としています。また、これまで培ってきた自動化、ロボット、AI

技術をさらに発展させ、品質向上と圧倒的な効率性を追求していきます。

●将来の検査を見据えて

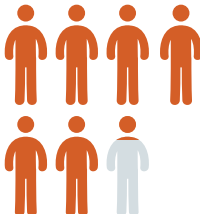
R&D棟については「研究文化創生・イノベーション創出の新拠点」を目指しています。従来は、グループ各社でそれぞれ研究開発を行っていましたが、今後は業界構図の変化やテクノロジーの急激な進歩に応じてグループの研究開発力を集約し、基礎研究を通じて将来に向けた技術基盤の強化と拡大を実現する必要があります。次世代の事業シーズを継続的に生み出すための環境をR&D棟に備え、みらかグループの企業文化としての研究・イノベーション創出を根付かせることを目指します。さらに、その先の目的として、R&D棟をグループ各社、外部機関との連携・協業の拠点とし、オープンイノベーションの推進、医療・社会課題の解決に貢献していきます。生物化学研究からAI・情報科学、ものづくりまで、広範囲なライフサイエンス領域をカバーし、10年先を見据えた新事業にも対応していきます。

2020年3月期より 事業セグメントを変更しました

既存の3事業の特性および規模を踏まえ、セグメント構成を見直すとともに、将来の飛躍的かつ持続的な成長を目的とした新規育成事業セグメントを設置しました。新規育成事業ではこれまで中心であった医療以外の領域へ技術の応用やサービスの展開を行っていきます。



●2019年3月期実績

売上高	営業利益 (営業利益率)	従業員数	
		正規雇用者数	臨時雇用者数
1,814億円	146億円 ^{※1} (8.1%)	5,957人 ^{※2}	6,452人 ^{※2}
61.3% 1,111億円	35.4% 52億円 (4.7%) ^{※3}	2,986人 	3,115人 
25.0% 454億円	68.5% 100億円 (22.1%) ^{※3}	1,116人 	121人 
10.5% 190億円	6.6% 10億円 (5.1%) ^{※3}	1,181人 	3,118人 
3.3% 59億円	-0.5億円 (-)	304人 	73人 

※1 全社費用およびセグメント間取引消去を含みます。 ※2 当社およびみらか中央研究所の従業員数を含みます。なお臨時雇用者数は、年間の平均人員を記載しています。
 ※3 各売上に対する営業利益率を示しています。(注) 金額数値は億円未満を四捨五入しています。

受託臨床検査事業

Clinical Laboratory Testing (CLT)



受託臨床検査事業では、医療機関から毎日20万件以上の検査を受託しています。院外検査事業では、病院や診療所等から検体をお預かりし、グループ内のラボラトリーで検査を実施、検査結果をお返ししています。院内検査事業では、病院内の検査室の運営を受託するだけでなく、院内検査業務の効率化から人材教育や付加価値の高い総合的なコンサルティングまでを行っています。

2019年3月期業績

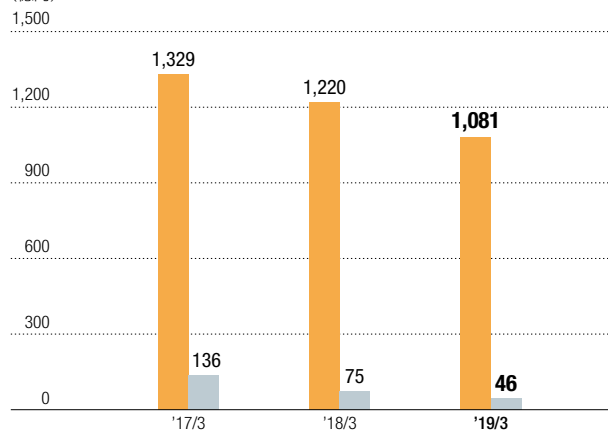
売上面については、2017年11月に米国で病理検査事業を行っていたMiraca Life Sciences, Inc.を連結除外した影響で減収となりました。一方で国内事業は、上期は自然災害等の影響により成長が限定的であったものの、下期からはこれまでに獲得した顧客からの売上が徐々に寄与してきたこと等により通期では増収となりました。

利益面では、成長基盤構築のための先行費用および設備投資にともなう減価償却費の増加により費用が増加したこと、売上成長の発現が遅延したこと等により減益となりました。

これらの結果、売上高は1,080億84百万円（前期比11.4%減）、営業利益は46億37百万円（前期比38.2%減）となりました。

売上高・営業利益

■売上高 ■営業利益
(億円)



※数値は、旧セグメント

重点施策の進捗

開業医の獲得

医療機能の分化・連携や地域包括ケアシステムが推進されるなか、開業医の重要性が増してきています。一方で、開業医を中心とした一般検査は診療報酬が下限近くまで引き下げられ、これ以上の価格での競争は難しい状況になっています。このような背景を踏まえ、当グループが提供するITツールを活用した開業医の利便性向上やコスト削減といった差別化を行うことに加え、外部サービスと連携して医師と患者さま双方にとって付加価値の高いサービスの提供を開始しました。

また、首都圏を中心にサテライトラボラトリーの開設を進めています。2018年5月には一般検査の全自動化を実現し、ショールーム機能も備えたSRL Advanced Lab. Azabuを開設しました。

組織面では、首都圏に続き大阪・福岡に開業医市場に特化した営業組織を立ち上げました。

これらの結果、2019年3月期の開業医の顧客数は933件の純増となり、開業医市場における売上高は前期比2.5%の増収となりました。

2020年3月期計画

売上面では、開業医市場でのITツールや新規サテライトラボラトリーの活用、院内検査市場での臨床検査薬事業とのシナジーの強化を図ります。また健診市場での企業健康保険組合との接点の活用により、さらに顧客基盤を拡大し売上成長を実現します。

既存顧客との取引においては、2020年3月期は2年に一度の診療報酬改定年度ではないこと、前期に一部顧客と複数年契約を締結済みであることから、価格下落の影響は1.5%（前期は3.5%）と見込んでいます。

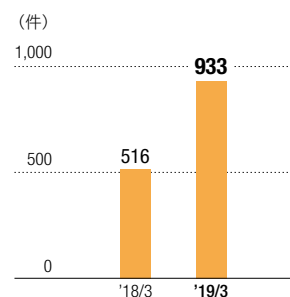
利益面では、アジアにおける事業展開のための先行投資（経費）として約7億円を計上しています。これまで投資してきた合理化施策の回収時期と位置付け、AIやRPA

院内検査事業への積極投資

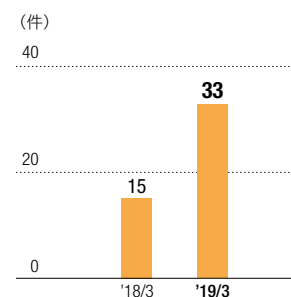
病院経営が厳しさを増すなか、院内検査室の効率的な運営に対する需要が高まっています。そこで、グループ内の臨床検査薬事業の製品を核としたパッケージ提案を行うことで顧客獲得を進めました。その結果、2019年3月期の顧客数は33件の純増となり、売上高は前期比3.0%の増収となりました。

今後も同事業における顧客との関係性を強化することで、関連する院外特殊検査の取引を拡大していきます。

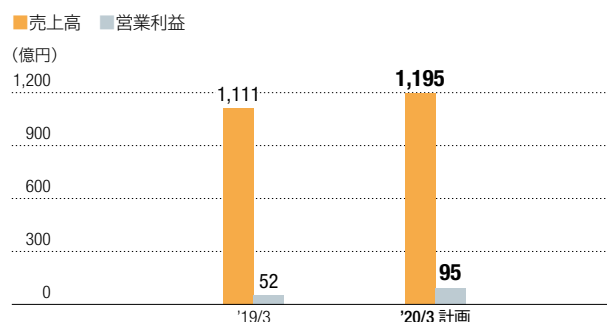
開業医顧客純増数



院内顧客純増数



売上高・営業利益



※数値は、新セグメント

臨床検査薬事業

In Vitro Diagnostics (IVD)



臨床検査薬事業では、臨床検査薬や検査機器を開発・製造し、国内外の医療機関や検査センターへ販売しています。主力製品である全自動化学発光酵素免疫測定システム「ルミパルス®」シリーズは、品質および性能の高さで四半世紀以上にわたり検査現場をサポートしています。また、米国子会社では、グローバル検査薬メーカーへの試薬のOEM供給や原材料（抗体）供給を行っています。

2019年3月期業績

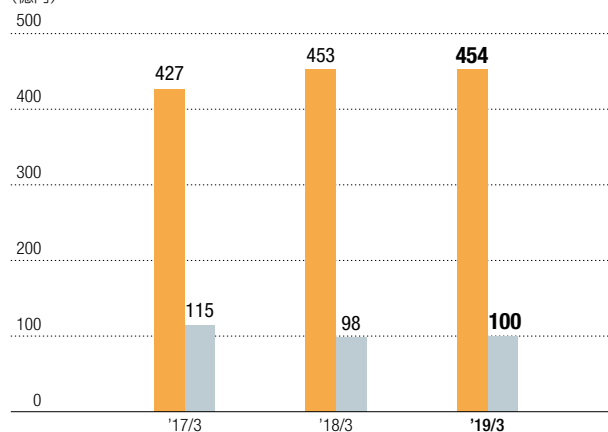
売上面については、一部海外製品の終売、および前期に発生した一過性売上の反動減を含むマニュアル製品の減収等の影響があったものの、主力製品であるルミパルス試薬販売の伸長、OEM・原材料事業の堅調な伸長により前期並みとなりました。

利益面では、プロダクトミックスの変化等により前期比で増益となりました。

これらの結果、売上高は453億99百万円（前期比0.2%増）、営業利益は100億35百万円（前期比2.0%増）となりました。

売上高・営業利益

■売上高 ■営業利益
(億円)



※数値は、旧セグメント

重点施策の進捗

ルミパルス事業の拡大

主力製品である「ルミパルス」シリーズの販売拡大に取り組んだ結果、ルミパルス事業の売上高は前期比6億13百万円増の194億60百万円となりました。

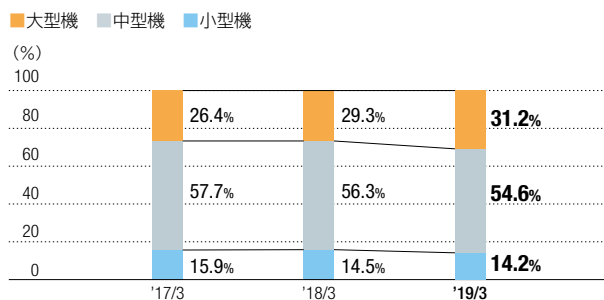
国内では、病院市場での大型検査機器が世代交代の時期を迎えていることから、この機会を捉え、受託臨床検査事業との連携を進めることで、大型機「ルミパルス®L2400」を中心に設置を加速させました。その結果、「ルミパルス」シリーズの国内市場設置数は30台の純増となりました。また、シリーズ全体の市場設置数のうち大型機の割合は31.2%となり、この2年間で4.8%増加しました。

海外では、欧州および、中国・インド等のアジアにおいて機器の設置が進み、シリーズ全体の市場設置数は117台の純増となりました。

OEM・原材料事業の拡大

OEM・原材料事業は、通常の事業成長に加え、2020年3月期に予定していた販売が一部前倒しで実現したことから、売上高は前期比8億52百万円増収の163億4百万円となりました。なお、今後のOEM事業の成長を見据え、必要な設備投資および人材採用を進めています。

「ルミパルス」シリーズ 市場設置機台比率（国内）



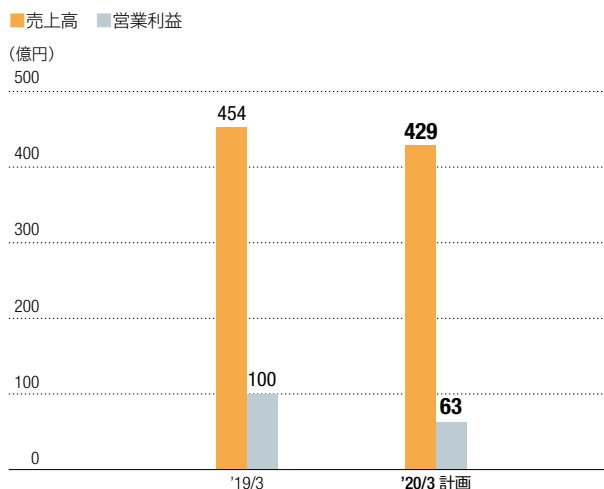
2020年3月期計画

ルミパルス事業においては、新規試薬項目の開発・上市、受託臨床検査事業とのパッケージ提案推進や平安保険グループとの合併事業による中国市場でのルミパルス展開等、引き続き国内外における事業拡大に注力します。

なお、国内ルミパルス事業では、日本赤十字社への製品販売の契約終了等の影響により、2020年3月期は前期比で、約40億円の減収、約30億円の減益（大口顧客へのルミパルス機器設置にともなう先行投資の影響を含む）を見込んでいます。この契約終了にともない、国内事業の強化や海外展開加速に必要な薬事機能の強化に向けて人員の再配置を行っていきます。

OEM・原材料事業においては、さらなる拡大に向けて、米国および欧州の子会社における人員の増強や設備投資としての先行費用を見込みます。

売上高・営業利益



※数値は、新セグメント

滅菌関連事業

Sterilization and Related Services (SR)



滅菌関連事業では、院内・院外での医療器材滅菌サービスを中心に、手術業務や内視鏡室の支援、既存顧客向け物販サービス（SPD）等、医療現場を支援し病院内のオペレーションの効率化に貢献するさまざまなサービスを提供しています。

2019年3月期業績

これまでヘルスケア関連事業の一部であった滅菌事業については、一定の売上規模となり、今後も堅調な成長を見込んでいることから、2020年3月期から滅菌関連事業としてセグメントを独立させました。

売上高は、SPD業務等の増収等により、189億65百万円（前期比2.9%増）となりました。一方、営業利益は人件費の増加により減益となりました。

2020年3月期計画

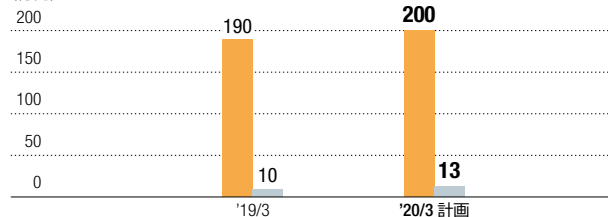
従来の中核サービスである滅菌サービスを強化するとともに、手術室だけでなく、主に手術器材の管理を行う中央材料室を中心として、医療機関が抱える課題に対する全般的なソリューションを提供することにより、売上成長を実現します。

また、院外センターの新設や業務のオートメーション化を推進することにより、労働集約型の事業構造を抜本的に改善し、収益性の向上を目指します。

売上高・営業利益

■売上高 ■営業利益

(億円)



※数値は、新セグメント

新規育成事業

Emerging New Business (ENB)



食品・環境・化粧品検査、在宅・福祉用具、CRO、セルフメディケーション・健保向けビジネス等、新規事業の育成を目指します。

新規育成事業セグメントの新設について

みらかグループは、これまで主に公的保険でカバーされる医療領域において、臨床検査を中心とした事業を展開してきました。培ってきた知見・技術・ノウハウとの関連性、市

場の発展性や変化等を鑑み、2020年3月期から新規事業の育成を加速させていきます。

2020年3月期計画

当グループの強みである技術やノウハウを水平展開できる領域として、食品・環境・化粧品検査事業へ再参入しました。新たにみらかヴィータスを設立し、2019年6月より事業を行っています。

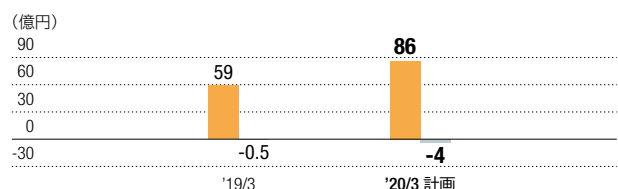
医療機能の分化、医療・介護の連携や地域包括ケアシステムの推進、在宅医療の拡大といった市場変化に対応するため、2018年10月にスタークブランドで訪問看護事業を開始しました。今後、新規拠点の開設等を通じて事業展開を加速します。

また、CRO事業については、顧客ニーズに応えられる体制の整備のための投資を行い、事業を強化していきます。

さらに、事業領域を拡大し、ウェルネス／未病領域へも展開していきます。2019年2月に子会社化したセルメスタが持つ顧客基盤と受託臨床検査事業とのグループシナジーを活用した成長を目指します。

売上高・営業利益

■売上高 ■営業利益



※数値は、新セグメント

コーポレート・ガバナンス



コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

みらかグループは、「医療における新しい価値の創造を通じて、人々の健康に貢献する。」を企業理念に掲げ、「目指す姿」および「価値観・行動様式」のもと、経営効率を高めていくとともに、企業活動が社内外の広範なステーク

ホルダーとの連携と調和によって成り立っていることを強く自覚し、経営における透明性の向上と迅速かつ適正な意思決定につながるコーポレート・ガバナンスの確立に努めます。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要および 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要な課題として認識しており、経営における透明性の向上と迅速かつ適正な意思決定につながる経営機構の確立に努めています。

そのため、当社は、2005年6月27日より委員会設置会社（現指名委員会等設置会社）に、同年7月1日よりグループを統轄する純粋持株会社に移行しています。また、監督と執行の明確な分離と事業を迅速に運用できる執行体制の確立ならびにグループ会社統治の高度化を目的として指名委員会等設置会社の経営形態を採用し、法令に基づき、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置しています。

取締役会は、各委員会からの報告、執行役からの業務執行状況および経営目標の達成状況の報告を受け、タイムリーな経営情報の把握・監督が行われています。また、取締役7名のうち5名を社外取締役とし、各分野の有識者を招聘しています。

取締役会のバランス・多様性・規模および 取締役の選任

当社は、①社内における事業経験以外の幅広い分野の知識、経験を経営に活用するとともに、②経営が経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、社会において果たすべき役割を公正に認識し、かつ、③経営者の職務執行を適切に監督する観点から、社内取締役のほか、主として以下の広範な分野から、社外取締役候補者を選任します。

- 事業会社の経営経験者
- 医療／保険行政等に関する専門家
- 企業法務／企業会計／企業財務に関する専門家
- 企業経営への助言／サポートに関する専門家
- グローバル事業の経験者

上記の経験を有することに加え、経営者からの独立性を保つことができる者であること、また、社外取締役としてふさわしい人格・識見を有する者として指名委員会が指名した者について、社外取締役候補者として選任します。

また、次に記す基準に基づき指名委員会が指名した者について、社内取締役候補者として選任します。

- 当社の業務に関し専門知識を有すること
- 経営判断能力および経営執行能力に優れていること
- 指導力、決断力、先見性、企画力に優れていること
- 取締役としてふさわしい人格・識見を有すること

当社は、取締役の過半数が独立性の高い社外取締役に
より構成されることを基本とし、取締役会において実質的
な議論が活発に行われるよう、取締役の人数は10名以内
が適切であると考えます。

ガバナンス体制

指名委員会、監査委員会、報酬委員会の各委員長には社
外取締役を指名しています。各委員会は過半数を社外取締
役によって構成され、特に監査委員会は全委員が社外取締
役となっています。

監査委員会は委員3名、事務局員1名で構成され、各委
員は執行役員、リスク管理委員会等の主要会議に出席ある
いは会議内容を確認するとともに、内部監査部門および子
会社監査役との定期的な連絡会を実施し、必要に応じ直接
業務の執行状況を監査しており、その活動結果は定期的に
取締役会に報告されています。また、監査委員会は会計監
査人から、期首の監査計画、期中の監査の状況、期末監査
の結果等について説明、報告を求める等、定期的な意見交
換を行っています。

なお、監査委員会委員長である天野太道氏は公認会計

士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度
の知見を有しています。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

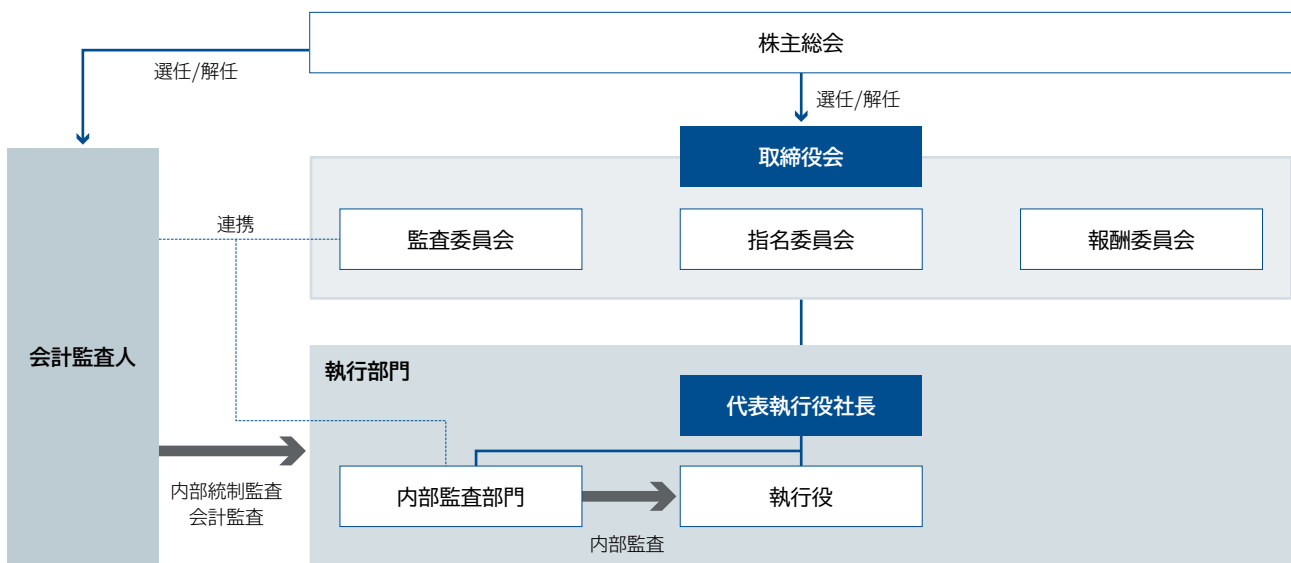
子会社・関連会社管理規程および子会社役員の責任お
よび権限についての取り決めに基づき、子会社の運営・管
理を実施し、子会社の業務の適正を確保しています。

また、以下の内容を骨子とした管理体制を構築し、企業
集団における業務の適正を確保しています。

- 当社および主要事業子会社を対象範囲とする。
- 業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守を目的とする。
- リスク管理規程に基づき、企業集団のリスクマネジメントを推進する。
- 主要業務プロセスのフローチャートを事業子会社も含め策定し、業務の標準化を図るとともに、適切なリスク対応を実施する。
- 内部監査部門による内部統制システムの監査を実施する。

さらに、定期的に各グループ会社における内部統制部門
間での報告および意見交換を行い、また、監査委員会とグ
ループ会社の監査役との連携強化を図る目的で、定期的な
監査連絡会を開催しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



損失の危険の管理に関する事項

「リスク管理規程」および「リスク管理委員会規程」に基づき、リスク管理システムを構築し、これをリスク管理委員会が推進することにより損失の危険を管理しています。

コンプライアンスに関する事項

内部監査部門は、経営および業務の適法性、的確性および効率性を確保すべく、当社および主要子会社の内部監査を行うとともに、内部統制の独立的評価を定期的に行って

おり、その結果およびその後のフォローアップ状況について取締役会および監査委員会へ報告が行われています。

「みらかグループ企業行動指針」に基づき、企業行動委員会を定期的に開催しています。内部通報に係る体制整備の一環として、内部通報窓口である「みらかグループホットライン」を設置し、その運営状況を監査委員会と共有しています。また、情報提供者の秘匿と不利益取り扱いの禁止のルールを周知しています。

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、年1回実施する取締役会の実効性評価のプロセスにおいて、第三者視点を取り入れることが、有効な検証のために重要であると考えています。2019年3月期においては、独立した第三者機関をアドバイザーに起用し、取締役会の構成、業務執行の監督等を含む取締役会の実効性、指名・報酬・監査の委員会の実効性、取締役会の運営、社外取締役の支援・連携に係る体制、株主その他のステークホルダーとの関係等の項目に関し、評価を実施しました。評価は、取締役7名が匿名性を確保された環境下

でアンケートに回答し、集計と分析を第三者機関が実施するというプロセスを踏むことにより公正性の確保に努めた上で、実施しました。

評価結果については、2019年5月に取締役会メンバー全員にて議論を行い、当社取締役会の強みに関する理解を深め、当社取締役会の実効性および果たすべき役割や業務執行との連携について共有を図りました。今後は取締役会のさらなる機能向上を図るため、取締役会での議論に基づき改善を行っていく予定です。

2019年3月期の状況

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、2018年6月1日に公表された改訂コーポレートガバナンス・コードにおいて、「原則2-6 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮」を実施しておりません。

当社の退職金制度は2019年4月より退職一時金制度と確定拠出型年金制度を導入し、旧制度である確定給付年金は閉鎖型の企業年金基金に移行しました。企業年金基金における運用については、当社は企業年金基金の母体企業

として適切な体制の下で運用されるよう配慮するとともに、定期的に運用報告の場を設けています。しかしながら、投資先企業の選定や議決権行使の判断は運用受託機関に委ねており、スチュワードシップの観点から対話等については課題と認識していることから、本原則についてはエクスペレインとしています。

なお、本原則を除いた各原則はすべて実施しています。

■ 社外取締役の選任理由

当社の社外取締役は5名です。

青山繁弘氏は、サントリーホールディングス株式会社の経営に長年にわたって携われ、そのなかで培われた企業経営における豊富な経験と幅広い見識に基づく提言は当社にとって貴重であり、当社の社外取締役として適任であると判断しました。

天野太道氏は、公認会計士として監査ならびに有限責任監査法人トーマツの経営に長年にわたって携われ、そのなかで培われた会計の専門家としての豊富な知見を当社の経営に活かしていただける専門家であり、当社の社外取締役として適任であると判断しました。

石黒美幸氏は、長島・大野・常松法律事務所のパートナー弁護士であり、企業法務に精通した法律家としての視点より、当社経営陣に対して意見をいただける専門家であり、当社の社外取締役として適任であると判断しました。

伊藤良二氏は、政策・メディア研究について大学院で教鞭をとられている教授であり、かつ、経営コンサルタント・事業会社経営者としての豊富な経験のなかで培われた見

識を当社の経営に活かしていただける専門家であり、当社の社外取締役として適任であると判断しました。

山内進氏は、西洋法制史について大学で教鞭をとられてきた教授であり、かつ、一橋大学学長としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただける専門家であり、当社の社外取締役として適任であると判断しました。

社外取締役の独立性の判断について

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、社外取締役の独立性を判断します。

上記のとおり、当社は、社外取締役の客観性、中立性および専門性を重視し、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、会社が社会において果たす役割を公正に認識し、経営者の職務執行が妥当なものであるかを監督するとともに、幅広い分野の知識、経験を経営に活用する等の観点から社外取締役を選任しており、上記各取締役はガバナンス上、経営から独立した役割を果たすことが期待されています。

役員報酬

■ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、報酬委員会において、当社の取締役・執行役が受ける個人別の報酬決定に関する方針を以下のとおり決定し、この方針に従い取締役・執行役が受ける個人別の報酬等の額等を決定するものです。

①報酬体系

当社の取締役・執行役が受ける報酬については、グループ経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた確定金額報酬を支給し、退任時に退職慰労金は支給しません。業績連動型報酬については、売上高、営業利益、当期利益等を業績判定基準とし、その達成状況に応じて変動させます。

取締役と執行役を兼務する場合は、執行役としての報酬を支給します。

②取締役報酬

取締役については、各取締役の職務内容を鑑みて、無報酬または確定金額報酬および株式報酬の組み合わせとして定めます。その支給水準については、経済情勢、当社の状況、各取締役の職務の内容を参考にして相当と思われる金額を限度とします。

社外取締役の報酬については、定められた確定金額報酬および株式報酬の組み合わせに加え、監督活動の内容に応じた報酬を加味して支給します。

③執行役報酬

執行役については、各執行役の職務内容を鑑みて、確定金額報酬、業績連動型報酬および株式報酬の組み合わせで定めます。その支給水準については、経済情勢、当社の状況、各執行役の職務の内容を参考にして相当と思われる金額を限度とします。

1) 報酬体系

当社の取締役・執行役が受ける報酬については、報酬委員会の決議により定める「みらかグループ役員報酬規程」、「執行役を兼務しない取締役の報酬に関する規程」および「社外取締役の報酬に関する規程」に基づき、経済情勢、当社の状況、各役員の職務の内容を参考にして報酬委員会の決議にて決定します。

役員報酬は、固定的な金銭報酬である「基本報酬」、固定的な株式報酬である「譲渡制限付株式報酬」、短期業績の達成率等に応じて変動する金銭報酬である「業績連動型報酬」および中長期の業績に連動する株式報酬である「信託型株式報酬」で構成されており、役位別の標準的な報酬構成割合はおおむね以下のとおりです。

役位	固定型報酬		短期業績連動報酬	中長期業績連動報酬
	金銭	株式	金銭	株式
	基本報酬	譲渡制限付株式報酬	業績連動型報酬	信託型株式報酬
代表執行役社長	0.44	0.11	0.22	0.23
執行役	0.56 ~0.66	0.07 ~0.09	0.20 ~0.23	0.07 ~0.13
取締役（執行役を兼務する者を除く）	1.00	0.00	0.00	0.00

2) 基本報酬

執行役については、役位を基準としつつ、各執行役の職務状況等を勘案のうえ支給します。取締役については、定められた定額の報酬に加え、監督活動の内容に応じた報酬を加味して支給します。

3) 譲渡制限付株式報酬

みらかグループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の執行役に対して譲渡制限付株式報酬を支給します。

① 譲渡制限付株式報酬制度の概要

- 当社は、当社の執行役に対し金銭報酬債権を付与し、当該執行役は当該金銭報酬債権の全部を当社に現物出資することで当社の普通株式（譲渡制限付株式）の発行を受けけることとなります。
- 各執行役に付与する金銭報酬債権の額は、当社の報酬委員会において決定されます。また、譲渡制限付株式の発行等に関する詳細は、当社取締役会において決定されます。
- 譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、譲渡制限付株式の発行等に関する詳細に係る当社取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該株式を引き受ける執行役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定されます。

② 譲渡制限付株式割当契約の主な内容

譲渡制限付株式の発行をするにあたり、当社と当社の執行役の間で譲渡制限付株式割当契約を締結します。本契約の主な内容は次のとおりです。

- 当社の執行役は、譲渡制限付株式の発行を受けた日から3年間（以下「譲渡制限期間」という。）、その割当てを受けた譲渡制限付株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと。
- 一定の事由が生じた場合には、当該執行役が割当てを受けた譲渡制限付株式を、当社が無償で取得すること。
- 当社の執行役が割当てを受けた譲渡制限付株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、当社が別途指定する金融商品取引業者に当社の執行役が開設する専用口座で管理されること。

4) 業績連動型報酬

短期業績連動報酬として、単年度業績と個人評価に基づき業績連動型報酬を支給します。

単年度業績の評価は連結グループ業績に基づき決定し

ますが、国内CLT担当執行役およびIVD担当執行役の業績連動型報酬については、連結グループ業績に加え、それぞれ国内CLTセグメント業績およびIVDセグメント業績も加味して評価しています。役位別の業績連動型報酬の内訳は以下のとおりです。

役位	業績評価項目			
	単年度業績 ^(注1)			個人評価 ^(注2)
	連結グループ業績	国内CLTセグメント業績	IVDセグメント業績	
代表執行役社長	100%	—	—	—
執行役（国内CLT担当およびIVD担当執行役を除く）	80%	—	—	20%
国内CLT担当執行役	40%	60%	—	—
IVD担当執行役	40%	—	60%	—

（注1）業績評価項目のうち「単年度業績」につきましては、売上高の成長が現中期計画における優先課題であることから売上高の対前年成長率を重視しつつ、株主利益に合致した経営を進める観点から当期純利益および営業利益の目標に対する達成度も加味して、下記のとおり業績評価指標を設定しています。具体的な評価基準値の設定および変更ならびに業績連動報酬額の決定は報酬委員会において決議しています。

（注2）業績評価項目のうち「個人評価」につきましては、代表執行役社長が各執行役の個人別の執務状況を総合的に評価して原案を作成したうえで、役位ごとの標準支給額の0～200%の変動幅の範囲内で報酬委員会が決定しています。

業績評価項目	業績評価指標	ウエイト	目標値	支給変動幅
連結グループ業績	連結売上高	70%	対前年度成長率	0%～200%
	連結当期純利益	30%	あらかじめ定められた絶対額	0%～上限なし
国内CLTセグメント業績	国内CLT売上高	70%	対前年度成長率	0%～200%
	国内CLT営業利益	30%	あらかじめ定められた絶対額	0%～上限なし
IVDセグメント業績	IVD売上高	70%	対前年度成長率	0%～200%
	IVD営業利益	30%	あらかじめ定められた絶対額	0%～上限なし

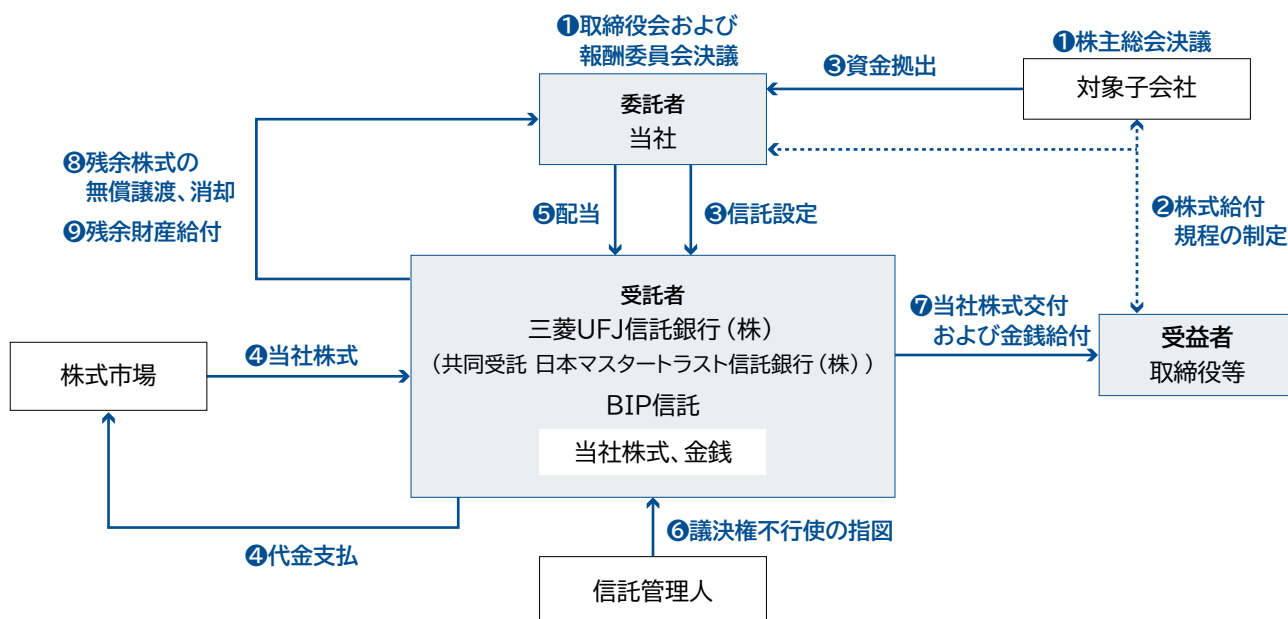
※売上高指標については、目標値を100%達成で標準額の100%支給とし、0～200%で変動します。当期純利益指標および営業利益指標については、目標値を100%達成で標準額の100%支給とし、0%から上限を設けず変動します。

5) 信託型株式報酬

当社の執行役の報酬を当社の中期計画における目標値に対する達成度に連動させることで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託型株式報酬を支給します。

①信託型株式報酬制度の概要

信託型株式報酬は、欧米における業績連動型の株式報酬 (Performance Share) と同様に、役位や業績目標値に対する達成度等に応じて、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付または給付する制度です。



①当社は、取締役会および報酬委員会において信託型株式報酬制度の導入および役員報酬に関する承認決議を得ています。

②当社は、信託型株式報酬制度の導入に関して、報酬委員会において役員報酬に係る「株式給付規程」を制定しています。

③当社は、報酬委員会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、各対象子会社から拠出を受けた金銭を合わせて信託銀行(受託者)に信託し、受益者要件を充足する各対象会社の取締役等(当社の執行役を含む。以下同じ。)を受益者とする信託(本信託)を設定しています。

④本信託の受託者は、信託管理人の指図に従い、③で拠出された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得しています。

⑤本信託内の当社株式に対しても、他の当社株式と同様に配当が行われます。

⑥本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。

⑦信託期間中、役位や業績目標値に対する達成度等に応じて、取締役等に一定のポイントが付与されます。一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、付与されたポイントに応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が交付および給付されます。

⑧業績目標の未達成等により、信託期間の満了時に残余株式が生じた場合、信託契約の変更および追加信託を行うことにより新たな株式報酬制度として本信託を継続利用するか、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、当社はこれを無償で取得したうえで、取締役会決議によりその消却を行う予定です。

⑨本信託の終了時に、受益者に分配された後の残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内で帰属権利者たる当社に帰属する予定です。

②交付等が行われる株式の数(換価処分の対象となる株式数を含む)

原則として、信託期間中の毎年6月1日に、当社の執行役に対して、同年3月末で終了する事業年度に係る一定のポイントが付与されます。ポイントは、各連結会計年度の中期計画における連結売上高および連結営業利益の目標値に対する達成度ならびに役位に基づき決定され、対象期間終了後の7月頃(初回は2020年7月頃)に、3年間の累計ポイント数に基づき当社株式等の交付等の基礎となる株式数(算定基礎株式数)が決定されます。1ポイント当たりの当社株式は1株とします。

③1年当たりの付与ポイント

1年当たりの付与ポイントの算定方法は以下のとおりです。

算定式

付与ポイント(1年当たり) = 標準ポイント^(注1) × 業績連動係数
 業績連動係数 = 連結売上高付与割合^(注2) × 0.7 + 連結営業利益付与割合^(注2) × 0.3

※当社が現中期計画において目指すべき目標は、「売上高の成長」および「売上成長がもたらす既存事業の利益拡大」であり、かかる目標の達成度合いを示す指標として、連結売上高および連結営業利益を採用しています。また、昨今の事業環境および当グループの置かれた状況をふまえ、現中期計画の期間は売上成長への取り組みにより注力すべき期間と位置付けていることから、上記に定める業績連動係数を設定しています。

(注1) 標準ポイントは、役位別に定められた信託型株式標準報酬額を、信託型株式報酬制度の詳細を決議した2017年7月21日の報酬委員会の前日終値である5,010円で除すことにより算出しています。

(注2) あらかじめ定められた信託型株式報酬に係る株式給付規程に基づき、各連結会計年度の連結グループ実績値を中期計画における各連結会計年度の連結目標値で除すことにより算定した達成率に応じて付与割合が決定されます。

④株式交付・金銭給付条件

当社の執行役が下記に定める各条件(以下、「株式交付条件」という。)に該当した場合に、株式給付規程に定める受益権確定日において、当社の株式およびその売却代金の交付および給付を受ける権利が確定します。

	株式交付条件
1	対象期間中、継続して、当社の取締役(社外取締役を除く。)および執行役にならびに、当社の国内子会社の取締役(社外取締役を除く。)(以下「対象役員」という。)(いずれかの地位に在任している場合
2	対象期間中に、任期満了、定年その他の正当な理由により、対象役員のいずれの地位をも退任した場合
3	対象期間中に、死亡した場合
4	対象期間中に、非居住者となる場合
5	本制度廃止時に、対象役員のいずれかの地位に在任している場合

ただし、当社の執行役が受益権確定日より前に、下記のいずれかに該当する場合、またはそれに準ずる場合は、信託型株式報酬制度に基づく当社株式およびその売却代金の交付および給付は行われません。

	内容
1	執行役としての職務の重大な違反、または社内規程の重大な違反があった場合
2	会社の意思に反して対象役員のいずれの地位をも自己都合その他正当な理由によらずに退任した場合(ただし、傷病等のやむを得ない事情の場合は除く。)
3	執行役の解任事由に相当する行為を原因として解任された場合
4	当社の許可なく同業他社に就職した場合

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者について

当社は、会社法上の指名委員会等設置会社であるため、会社法に基づく機関として、社外取締役を委員長とし、委員の過半数を社外取締役で構成する報酬委員会を設置しています。

ア.報酬委員会の権限の内容および裁量の範囲

報酬委員会は、法令ならびに当社の定款および関連規程に基づき、当社の執行役および取締役の報酬等の額を決定しています。

イ.当事業年度の役員の報酬等の額の決定過程における、報酬委員会の活動内容

報酬委員会は、当事業年度において、およそ2か月に一度の頻度で開催されました。2018年6月22日に、報酬委

員会は、みらかグループ役員報酬規程および個人別の基本報酬の額を全会一致で決議しています。

次に、譲渡制限付株式報酬について、2018年7月20日に、みらかグループ役員報酬規程に基づき、個人別の付与額および割当株式数を全会一致で決議しています。

また、信託型株式報酬については、みらかグループ役員報酬規程および業績達成指標における達成率に基づき、前事業年度業績に係る個人別の付与ポイントについては2018年11月30日に、当事業年度業績に係る個人別の付与ポイントについては2019年5月27日に、それぞれ全会一致で決議しています。

業績連動型報酬については、2019年5月14日に、みらかグループ役員報酬規程および業績達成指標における達成率に基づき、個人別の支給額を全会一致で決議しています。

なお、各報酬委員会の決議は特別利害関係者を除いて行っています。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、2019年3月期末現在において当グループが判断したものです。

1) 研究開発に関するリスク

当グループは効率的かつ迅速な新製品および新技術の開発のため研究開発投資を継続的に行っています。このため、みらか中央研究所を設立し、基礎研究活動の効率化とスピードアップおよび情報の一元化を進めるとともに、国内外への学会参加のほか、必要に応じ第三者の意見を取り入れること等により、市場動向や技術動向の情報収集を積極的に行っています。また、社内での研究開発の進捗について定期的にレビューを行う等管理体制の強化を行っていますが、想定した成果が十分かつ迅速にもたらされない、あるいは競合他社に技術開発を先行されてしまう可能性があります。また研究開発の途上において有効性・安全性等の薬事承認に必要とされる基準に満たない等の事由によって研究開発を断念せざるを得ない場合があり、それまでにかかったコストを回収できない可能性や、研究開発方

針の見直しを余儀なくされる可能性があります。

2) 知的財産権に関するリスク

当グループの製品は、物質・製法等複数の特許によって、一定期間保護されています。当グループでは、特許権を含む知的財産権を適正に管理し、他者からの侵害に対してもつねに注意を払っており、グループ内の知的財産管理機能を当社に集約し専門性を高める等、管理体制の強化を図っています。

しかしながら、保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当グループの製品が他者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があります。

3) 市場環境の変化による影響

医療制度の大きな改革が継続的に進められるなか、当グループの事業環境は、市場における他社との競合等も加わり、一段と厳しさを増しています。当グループでは市場および競合動向の情報収集および分析評価を継続的に行い、既存ビジネスの競争力強化のための施策や、新規ビジネス展開等に活用していますが、市場環境の変化、各国の医療

費抑制の政策や、開発、製造および流通に関わる諸規制の厳格化等は市場価格に影響を及ぼしており、今後もその傾向は続くものと予想され、それにより当グループの業績および財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

4) 法的規制等に関するリスク

当グループの事業活動は、国内では医薬品、医療機器等の品質、有効性および安全性の確保等に関する法律ならびに関連する法律等の、また、海外ではFDA等による法的規制に服しています。当グループはこれらの法規制等の改正動向につき、常時積極的な情報収集に努めるとともに、適時対応策の検討を行っていますが、将来において、法律の改正や規制強化等が行われる場合には、当グループの事業活動への制限や事業運営に係るコスト増加につながる可能性があります。

5) 海外事業展開および為替変動に関するリスク

当グループは、日本国内のほか、北米・欧州・アジアおよびその他の地域における事業活動を積極的に展開しています。これにより、当社の海外事業の戦略的重要度が高まっており、為替の変動により影響を受ける要因が増大しています。

当社は、為替変動リスクに対し、保有外貨比率の適正化を図るとともに、外貨建資産と外貨建負債のバランスを保つことにより為替差損益の発生を最小限にとどめる等の手段を一部講じていますが、かかる手段は為替変動リスクのすべてを回避するものではなく、当社の業績、資産・負債および純資産は、為替の動向により悪影響を受ける可能性があります。

また、かかる海外地域における市場の変化、景気の後退、政情の変化、経済制裁の発動、労務問題、文化や商慣習の相違、その他の政治的および社会的要因、産業基盤の脆弱性、公衆衛生上の問題、法規制等の変更、税制の変更、テロ・紛争等の発生、感染性疾病的流行や災害の発生等について、現地事業拠点と当社担当部署が連携し常時情報収集を行い、即時の対応ができるよう努めていますが、これらの事案が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 企業買収等 (M&A) に関するリスク

当グループは、成長戦略の一つとして、既存事業の関連

分野におけるM&Aを国内外において検討・実施しており、これにより企業価値の向上を目指しています。

M&Aの実施にあたっては、事前に収益性や投資回収可能性に関する調査および検討を各事業会社および、当社専門部署にて行っており、必要に応じて弁護士、会計士等の社外の専門家の助言を受けています。

しかしながら、買収後における事業環境の急変や想定外の事態の発生等により、買収事業が所期の目標どおりに推移せず、当グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 精度管理に関するリスク

当グループにおける精度管理は、検査結果の正確性を維持するために最も重要な事項です。当グループの主要な受託臨床検査事業会社は、定期的に日本医師会、日本臨床検査技師会、日本衛生検査所協会等の各種公的機関等のサーベイに参加し、精度管理の徹底に努めています。また、一般財団法人医療関連サービス振興会主催のサービスマーク、米国臨床病理医協会 (CAP)、米国臨床検査室改善法 (CLIA) およびISO15189の認定を取得する等社内体制の構築にも注力しています。受託臨床検査事業における過誤に関しては、発生事案を早期に把握し原因究明および対応策を検討できる体制を整備するとともに、手順の改善や自動化、社員教育の徹底等、再発防止に努めています。

しかしながら、人為的ミスや不測の事態により適正な検査ができない場合は検査精度が低下し、信頼性が損なわれることにより、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8) 情報の取り扱いおよび情報システムに関するリスク

当グループは大量の患者個人情報やその検査データを保有しているため、そのセキュリティの確保と個人情報保護法の遵守体制構築は経営の重要課題の一つです。その一環として、エスアールエルでは、プライバシーマーク認証を2005年2月に取得しています。また、情報システムのセキュリティ対策としてISMSおよびISO/IEC27001の認証を取得しています。また、当グループは、事業遂行に関連して複数の情報システムを利用しており、これら情報システムについて安定的な運用に努め、老朽化システムの改修・更新対応も含め、情報漏洩防止に資する情報システムの構築と運用ルールの周知徹底を推進しています。

しかしながら、ソフトウェア・ハードウェアの不具合、人為的ミス、災害、犯罪行為、サイバー攻撃、コンピューターウィルス侵入、テロ等により情報システムが正常に作動せず、その結果、個人情報の流出、サービスの大規模な停止、誤請求、検査報告の遅延やデータの消失等が生じた場合、当グループおよび、その製品・サービスに対する信頼性が失墜し、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当グループは業務遂行に関連して情報システムの開発を行っています。システム開発にあたっては必要に応じて第三者による外部評価を行う等、プロジェクトマネジメントの強化に注力していますが、開発計画の進捗が滞った場合、開発コストが増大した場合、あるいは計画された機能を実現できない等の場合には、当グループの業務遂行に支障をきたす可能性や、開発にかかったコストを回収できない可能性があります。

9) 減損会計適用に関するリスク

当グループは、のれんをはじめとする有形・無形の固定資産および投資有価証券を所有しています。これらの資産については、その価値が下落した場合や期待どおりの将来キャッシュ・フローが見込めない状況となった場合、減損処理が必要となり、当グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

10) 繰延税金資産の回収可能性に係るリスク

当グループは、繰越欠損金および将来減算一時差異に係る繰延税金資産を計上しており、その回収可能性を評価していますが、繰延税金資産の計算は、将来の一定期間における事業計画に基づく課税所得に関する見積りを含めたさまざまな予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。事業計画の達成度合い等により、当該見積りの見直しが必要となり繰延税金資産の回収ができないと判断された等の事由が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しと税金費用の計上が必要となり、当グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

11) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等による影響

当グループは大規模災害の発生に備え、事業継続計画（BCP）を整備し、非常用設備や備品の配置等を行っていますが、当グループの各事業所あるいは顧客である医療機関等が大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われ、操業に支障が発生した場合には、当グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、火災、労働争議、設備事故等が発生した場合には、事業活動の制約、停止等により当グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

12) 経営戦略の実行にともなうリスク

当社は、事業環境の変化を踏まえ、将来の飛躍的かつ持続的な成長に資する施策を優先的に検討したうえで、各事業の成長戦略および地域戦略を抜本的に見直し、2018年3月期から2020年3月期を対象期間とする新中期計画を策定しました。本中期計画に基づき、既存事業の強化、R&Dの強化、海外戦略の強化およびアライアンス戦略を推進することにより、当グループの中長期的な飛躍的成長の実現を目指しています。中期計画の進捗については「特集1 中期計画の進捗」に記載のとおりです。

しかしながら、本中期計画期間中に設定する各年度の目標数値は、当社の経営目標を表す将来予想であり、これらの取り組みを実施し、目標を達成する能力は、上記1)ないし11)に記載のリスクおよび不確実性、特に、想定を上回る競争の激化やそれにとまなう市場価格の下落、研究開発投資の不奏功、顧客ニーズの変化、アライアンスの不調、国内外の医療制度の想定を上回る変更、海外事業展開および為替変動に関するリスクの顕在化の影響を受ける可能性があります。

リスク管理体制について

当社は、当社ならびに当グループにおけるリスクマネジメント体制を「リスク管理規程」に定め、グループとして統一した方針のもと、リスク管理を推進しています。

当社のリスク管理委員会は、当社およびグループ全体のリスク管理を統合推進し、グループをリスクから防衛することを目的に設置されています。CFOが委員長を務め、代表執行役を除く執行役によって構成されており、年1回以上の頻度で開催されその結果は取締役会に報告されています。具体的な活動は以下のとおりです。

- (1) グループ各社のリスク管理状況の統括管理
- (2) グループ全体に関するリスクおよび経営者による不正

リスクの識別とコントロールの実行管理

- (3) 開示すべきリスクの識別とコントロールの実行管理
- (4) 当社のリスク管理に関する事項

また、当社およびグループ各社は、リスク管理委員会または経営会議等においてリスク管理を行っています。そのプロセスは、リスクの識別、全社的または業務プロセスリスクの分類、顕在化する可能性および影響の大きさに基づくリスクの分析・評価、リスク対応のステップに分かれており、具体的にはRCM（リスクコントロールマトリックス）を用いて管理し、当社のリスク管理委員会に年1回以上報告されています。

株主の権利・平等性の確保

当社は、定時株主総会において、株主のみなさまの権利を確保し、その権利を適切に行使することができるよう、以下の施策を行っています。

(1) 株主のみなさまが議決権の行使を適切に行えるよう、招集通知および添付書類を定時株主総会開催日の3週間前に発送します。これに先立ち、東京証券取引所および当社ウェブサイトでは当該資料を電子的に開示します。また、招集通知の英訳版も併せて開示しています。

(2) 株主総会の日程は、いわゆる集中日を避けて設定するとともに、当日株主総会に参加できない株主のみなさまを考慮し、議決権電子行使システムを導入、招集通知でご案内しています。

当社およびグループ会社が保有する政策保有株式については、それぞれの保有会社の取締役会で評価・検証した結果、政策目的に合致していることを確認しています。なお当社は、いわゆる買収防衛策を導入していません。

株主との対話

当社は、機関投資家およびアナリスト向けに中間期と期末決算において決算説明会を開催し、第1、第3四半期においてはカンファレンスコールを開催しています。

機関投資家およびアナリストとの円滑な関係を構築し、相互理解の促進に向けた対話を積極的に行い、中長期的な企業価値向上に資するIR活動を推進します。

また、四半期ごとにおける株主名簿上の株主構成を把握するとともに、当社株式を実質的に保有する株主の判明調査を外部に委託しています。主要な実質株主に対しては、当社の経営状況、業績のアップデートや、コーポレート・ガバナンス等の非財務情報の理解を深めるためのSR活動を行っています。

これらIRおよびSR活動はコーポレートコミュニケーション担当執行役が全体を統括し推進しています。株主・投資家からの対話の要請に対しては、IR/SR担当による積極的なコミュニケーションに加えて、CEOおよびCFOによる直接的な対話を行っています。対話を通じて得られた意見・質問・要望等は経営陣および取締役会へ適宜報告し、さらなる企業価値向上と健全な経営体制の構築に活かしています。

さらに、株主・投資家との対話に際して、一部の特定者に重要情報を選択的に開示することがないよう、情報開示規程ならびにIRポリシーを定め、重要情報の管理を徹底するとともに当社に対する信頼と適切な評価を得ることを目指しています。

取締役



取締役 代表執行役社長 兼 グループCEO
竹内 成和

生年月日	1953年10月11日生
所有する当会社株式の数	8,759株
取締役在任年数	3年
取締役会出席率	100% (13回/13回)
指名委員会出席率	100% (6回/6回)
報酬委員会出席率	100% (7回/7回)

1976年 4月	(株) CBS・ソニー (現 (株) ソニー・ミュージックエンタテインメント) 入社
1997年 2月	(株) ソニー・ミュージックアーティスツ 代表取締役社長
2000年 2月	(株) ソニー・ミュージックエンタテインメント 経営企画本部本部長
2000年 6月	同社 コーポレート・エグゼクティブ
2002年 10月	(株) エスエムイー・ビジュアルワークス (現 (株) アニプレックス) 代表取締役
2006年 6月	(株) ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント 代表取締役会長
2007年 6月	(株) ソニー・放送メディア 取締役会長
2009年 10月	エイベックス・グループ・ホールディングス (株) 入社
2010年 6月	同社 代表取締役CFO
2016年 6月	当社 取締役代表執行役副社長 富士レビオ (株) 取締役 (現任)
2016年 10月	当社 取締役代表執行役社長 (現任) (株) エスアールエル 取締役 (現任)
2017年 4月	富士レビオ・ホールディングス (株) 取締役 (現任)



取締役 執行役 兼 CFO
北村 直樹

生年月日	1970年11月28日生
所有する当会社株式の数	4,413株
取締役在任年数	1年
取締役会出席率	100% (10回/10回)

1993年 4月	ソニー (株) 入社
1996年 6月	Sony International (Singapore) (現Sony Electronics (Singapore)) 出向
2004年 7月	Sony Corporation of America 出向
2008年 4月	ソネットエンタテインメント (株) (現ソニーネットワークコミュニケーションズ (株)) 経営企画部長
2011年 9月	当社入社 経営戦略部長
2011年 11月	(株) エスアールエル 取締役
2013年 6月	当社 執行役 (現任)
2015年 2月	Baylor Miraca Genetics Laboratories, LLC Chairman and CEO
2015年 6月	同社 Chairman (現任)
2016年 7月	Miraca Life Sciences, Inc. CEO
2017年 4月	富士レビオ・ホールディングス (株) 監査役 (現任)
2017年 6月	(株) エスアールエル 取締役 (現任)
2017年 10月	Miraca America, Inc. CEO (現任) SRL (Hong Kong) Ltd Director (現任)
2018年 6月	当社 取締役 (現任)

社外取締役



青山 繁弘

生年月日	1947年4月1日生
所有する当会社株式の数	0株
取締役在任年数	1年
取締役会出席率	90% (9回/10回)
指名委員会出席率	80% (4回/5回)

1969年 4月	サントリー (株) 入社
1994年 3月	同社 取締役洋酒事業部長
1999年 3月	同社 常務取締役マーケティング部門・宣伝事業部担当営業推進本部長
2001年 3月	同社 常務取締役経営企画本部長
2003年 3月	同社 専務取締役経営企画本部長
2005年 9月	同社 専務取締役酒類カンパニー社長
2006年 3月	同社 取締役副社長酒類カンパニー社長
2009年 2月	サントリーホールディングス (株) 取締役副社長
2010年 3月	同社 代表取締役副社長
2014年 10月	同社 代表取締役副会長
2015年 4月	同社 最高顧問
2015年 6月	公益財団法人流通経済研究所 理事長 (現任)
2016年 6月	(株) 高松コンストラクショングループ 社外取締役 (現任) 富士重工 (株) (現 (株) SUBARU) 社外取締役 (現任)
2018年 4月	サントリーホールディングス (株) 特別顧問
2018年 6月	当社 社外取締役 (現任)



天野 太道

生年月日	1953年8月31日生
所有する当会社株式の数	0株
取締役在任年数	2年
取締役会出席率	100% (13回/13回)
監査委員会出席率	100% (18回/18回)

1977年 11月	等松青木監査法人 (有限責任監査法人トーマツ) 入所
1989年 6月	同社 社員 (パートナー) 就任
1995年 11月	Deloitte & Touche LLPロサンゼルス事務所勤務
2002年 9月	有限責任監査法人トーマツ 東京事務所経営企画職務担当就任
2004年 6月	同社 東京事務所経営執行社員補佐 兼 経営企画職務総括就任
2007年 6月	同社 経営会議メンバー就任 同社 東日本ブロック本部長 兼 東京事務所長就任
2010年 11月	同社 グループCEO 兼 監査法人包括代表就任 Deloitte Touche Tohmatsu Limited エグゼクティブメンバー 就任
2015年 12月	有限責任監査法人トーマツ退職
2016年 1月	天野太道公認会計士事務所を開業登録 (現任)
2017年 6月	当社 社外取締役 (現任)



石黒 美幸

生年月日	1964年10月26日生
所有する当会社株式の数	0株
取締役在任年数	6年
取締役会出席率	100% (13回/13回)
報酬委員会出席率	100% (7回/7回)
監査委員会出席率	94% (17回/18回)

1991年	4月	弁護士登録(東京弁護士会) 常松 梁瀬 関根法律事務所 入所
1999年	1月	同事務所 パートナー
2000年	1月	長島・大野・常松法律事務所 パートナー(現任)
2006年	6月	ソニーコミュニケーションネットワーク(株) (現ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)) 取締役
2013年	6月	当社 社外取締役(現任)
2016年	2月	電波監理審議会委員
2016年	4月	一橋大学 経営協議会委員(現任)
2016年	9月	レーザーテック(株) 社外監査役(現任)
2017年	6月	(株)ベネッセホールディングス 社外監査役(現任)
2018年	4月	東京弁護士会 副会長



伊藤 良二

生年月日	1952年1月14日生
所有する当会社株式の数	200株
取締役在任年数	5年
取締役会出席率	100% (13回/13回)
指名委員会出席率	100% (6回/6回)
報酬委員会出席率	100% (7回/7回)

1979年	7月	マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
1984年	1月	同社 パートナー
1988年	6月	UCC上島珈琲(株) 取締役
1990年	9月	シュローダー・ベンチャーズ 代表取締役
1997年	11月	ペイン・アンド・カンパニー ディレクター
1999年	9月	慶應義塾大学 総合政策学部 特別招聘教授
2000年	5月	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授(現任)
2001年	1月	ペイン・アンド・カンパニー 日本支社長
2006年	4月	(株)プラネットプラン 代表取締役(現任)
2010年	4月	横浜国立大学 客員教授
2012年	5月	(株)レナウン 取締役
2012年	10月	ビジネス・ブレークスルー大学 教授(非常勤)
2014年	6月	サトーホールディングス(株) 社外取締役(現任) 当社 社外取締役(現任)



山内 進

生年月日	1949年10月1日生
所有する当会社株式の数	500株
取締役在任年数	2年
取締役会出席率	100% (13回/13回)
監査委員会出席率	100% (18回/18回)

1977年	4月	成城大学 法学部助手
1988年	4月	成城大学 法学部教授
1990年	4月	一橋大学 法学部教授
2004年	4月	一橋大学大学院 法学研究科長・法学部長
2005年	4月	法文化学会 理事長
2006年	12月	一橋大学 理事・副学長
2010年	12月	一橋大学長
2012年	5月	産学協働人材育成円卓会議委員
2014年	12月	一橋大学名誉教授(現任)
2015年	5月	堀科学芸術振興財団評議員(現任)
2015年	9月	中国人民大学法学院客員教授 中国人民大学法学院発展顧問委員会委員(現任)
2017年	4月	教科用図書検定調査審議会会長(現任)
2017年	6月	当社 社外取締役(現任)
2018年	12月	リーディング・スキル・テスト(株) 社外取締役(現任)

※所有する当会社株式の数は、2019年3月期末時点の数値になります。また、出席率については、2019年3月期の数値になります。

執行役

代表執行役社長

竹内 成和



IVD担当

芦原 義弘

生年月日 1954年4月11日生

1979年 4月 富士レリオ (株) 入社
 2001年 2月 同社 先端研究部門先端事業推進部長 兼 研究推進部長
 2003年 3月 同社 取締役
 2008年 9月 (株) 先端生命科学研究所 代表取締役社長
 2009年 6月 富士レリオ (株) 常務取締役
 2010年 6月 当社 執行役
 2010年 9月 Innogenetics N.V. (現Fujirebio Europe N.V.) 取締役
 2014年 6月 富士レリオ (株) 代表取締役専務
 2016年 4月 同社 代表取締役社長
 2017年 4月 富士レリオ・ホールディングス (株) 代表取締役社長 (現任)
 2018年 6月 富士レリオ (株) 取締役 (現任)
 当社 執行役 (現任)

最高財務責任者、法務契約担当、コーポレートコミュニケーション担当

北村 直樹



CLT担当

東 俊一

生年月日 1957年1月12日生

1982年 1月 (株) エスアールエル入社
 1999年 7月 同社 立川営業所所長
 2005年 8月 同社 九州営業部部長
 2008年 6月 同社 首都圏第一営業部部長
 2010年 6月 同社 取締役 臨床検査事業営業部門副部門長
 ウエルクリニクス (株) 代表取締役社長
 2011年 12月 (株) 群馬臨床検査センター
 (現 (株) エスアールエル北関東検査センター) 代表取締役社長
 2013年 6月 (株) 日本医学臨床検査研究所 代表取締役社長
 2016年 3月 (株) 地域医療支援センター 代表取締役社長
 2017年 1月 (株) エスアールエル 代表取締役社長 (現任)
 2018年 6月 当社 執行役 (現任)



人事担当

大月 重人

生年月日 1961年11月12日生

1984年 4月 (株) 日立製作所入社
 1991年 9月 日立アメリカ 出向マネジャー
 1996年 9月 (株) 日立製作所 副参事
 1999年 6月 日本ゼネラル・エレクトリック (株) マネジャー
 2001年 1月 GEフリートサービス (株) 執行役員 人事総務部長
 2003年 2月 GE横河メディカルシステム (株) 執行役員 人事本部長
 2005年 1月 GEヘルスケアジャパン (株) 人事本部長 (兼務)
 2008年 6月 日本ヒューレット・パッカード (株) 取締役執行役員 人事統括本部長
 2010年 5月 ヒューレット・パッカードアジアパシフィックエンタプライズサービス
 出向人事ディレクター
 2011年 4月 (株) 資生堂 執行役員人事部長
 2015年 4月 当社入社、理事
 2015年 6月 当社 執行役 (現任)
 2016年 6月 (株) エスアールエル 取締役
 2019年 4月 みらかキャスト (株) 代表取締役社長 (現任)



総務担当、IT担当

木村 博昭

生年月日 1961年6月25日生

1984年 4月 富士レリオ (株) 入社
 2001年 7月 同社 経営計画グループ長
 2003年 4月 同社 企画推進部長
 2005年 4月 同社 企画推進部長 兼 経営戦略部長
 2006年 4月 当社 経営企画部長
 2009年 6月 富士レリオ (株) 取締役
 2010年 6月 (株) 先端生命科学研究所 取締役
 台富製薬股份有限公司 [Fujirebio Taiwan Inc.] 取締役
 2011年 7月 当社 IR広報部長 兼 経営戦略部長
 2011年 11月 Innogenetics N.V. (現Fujirebio Europe N.V.) 取締役
 2012年 6月 当社 執行役 (現任)



企画管理担当
長谷川 正

生年月日 1970年1月28日生

1994年 4月 東京国税局入局
2000年 8月 (株) エスアールエル入社
2006年 7月 当社 経営管理グループ長
2011年 7月 当社 経営管理部長
2017年 1月 当社 経営管理本部長
2017年 6月 (株) エスアールエル 取締役
2017年 10月 Miraca America, Inc. Director (現任)
SRL (Hong Kong) Limited [愛需利香港有限公司]
Director (現任)
2018年 1月 当社 企画管理本部長 (現任)
2018年 3月 (株) エスアールエル 取締役企画管理本部長 (現任)
2018年 6月 当社 執行役 (現任)



研究開発担当
小見 和也

生年月日 1979年2月28日生

2007年 4月 富士レビオ (株) 入社
2009年 10月 同社 研究推進部バイオ研究グループ長
2013年 11月 日本イーライリリー (株) 入社
2015年 4月 当社入社
2017年 1月 当社 R&D統括部長 (現任)
2017年 7月 合同会社みらか中央研究所 社長 (現任)
2017年 12月 (株) エスアールエル 研究開発本部長 (現任)
2019年 4月 当社 先端的医療事業推進本部長 (現任)
2019年 6月 当社 執行役 (現任)

指名・報酬・監査 各委員長が考える みらかグループのコーポレート・ガバナンス

みらかグループは「コーポレート・ガバナンス方針」で定めたとおり、性別や人種、国籍にとらわれず、①社内における事業経験以外の幅広い分野の知識、経験を経営に活用するとともに、②経営が経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、社会において果たすべき役割を公正に認識し、かつ、③経営者の職務執行を適切に監督するという観点から、社外取締役を選任しています。

第69回定時株主総会で選任された取締役7名のうち、過半数の5名を独立性の高い社外取締役、4名を東京証券取引所の定める独立取締役としています。属性についても、他の会社の出身者、公認会計士、弁護士、学者と多様性に富み、客観的な立場から経営に関する監督を行うことが期待されています。

指名・報酬・監査の各委員会の委員長についても、社外取締役を選任しています。今回は、各委員会の委員長に現在のみらかグループの企業統治の状況と課題に対する意見を聞きました。

各委員会の委員構成および議長の属性

	全委員（名）	社内取締役（名）	社外取締役（名）	委員長（議長）
指名委員会	3	1	2	社外取締役
報酬委員会	3	1	2	社外取締役
監査委員会	3	0	3	社外取締役



公平性・透明性を担保しつつ、 「あるべき姿」の実現に貢献していきます

指名委員会 委員長
伊藤 良二

みらかグループは、2005年にいち早く委員会設置会社（現指名委員会等設置会社）へ移行したことに示されるように、コーポレート・ガバナンス強化に関して先端的に取り組んできた企業です。取締役会運営に関しても、過半数を社外取締役が占めるという形式面だけでなく、多岐にわたるテーマに関して“社外の目”での十分な議論が尽くせるよう、多用な専門知見を有した方々を選出し、実効性が担保されることを目指しています。

当社の事業はすべて人の生命に直接に関わるものであり、そこにはわずかなミスも許されません。これを担保するのは究極的には「現場の行動様式」であり、その進化を支

えるには時代の変化を踏まえた、厳格なガバナンス構築が不可欠です。ある意味で、これはゴールのない、永遠の使命であることを肝に命じるべきでしょう。

指名委員会には取締役・執行役候補の人選とともに、企業のサクセッション・プランを検討する役目もあります。現在当社は次世代のマネジメント人材候補を育てるためのMiraca Institute of Leadership (MIL)の設立を進めていますが、私たち社外取締役もその候補者選定に参加しています。今後も公平性・透明性を守りつつ、未来の「あるべき姿」の実現に貢献していきたいと思っています。



「社外の人間が自由にものを言える風土」のもと、新たな成長をサポートしていきます

報酬委員会 委員長

石黒 美幸

みらかグループは、社外取締役を上手に機能させている企業だと思います。多様なバックグラウンドの方々で構成されているというだけではなく「社外の人間が自由にものを言える風土」が当社にはあります。例えば前期（2018年3月期）、多額の特別損失をとまなう子会社の売却を決議しましたが、その契機となる問題提起は社外取締役からなされましたし、その後の事業立て直しや減損・売却についても、業務執行の方々と十分にコミュニケーションを取ることで、関係者が納得する形で進めることができたと感じています。

役員報酬については、当社は金銭報酬と株式報酬を組み

合わせており、それぞれに固定と業績連動の部分を設定する等さまざまな工夫を凝らしています。メリハリの利いた報酬制度のもと、各役員の職務内容や職責に応じた相応の報酬水準を維持することを重視しています。これも社外取締役が率先して新しい考え方を提案してきた成果の一つです。

現在、当社はビジネスモデルの再構築を進めています。「あきる野プロジェクト」をはじめ先行投資も多いので、収益がすぐに上がる状況ではありませんが、2、3年後には新ビジネスの立ち上げ等により新たな成長ステージが始まるでしょう。株主のみなさまも、中長期的な視点でその成長を応援していただければと思います。



取締役会の「監督機能」を第三者の目で補強していきます

監査委員会 委員長

天野 太道

私が社外取締役になってからの2年間の印象では、みらかグループのガバナンスは、第三者による取締役会の実効性評価も踏まえながら、確実に改善してきたと思います。基本的にはコーポレートガバナンス・コードに則りつつも、単に形式を整えるのではなく、実質的にガバナンスを強化していこうという姿勢が当社にはあります。

監査委員会としては、取締役会の「監督機能」を実行面で補強することを意識しています。重要な戦略施策が策定・運用されているかをチェックするために、単に執行役から報告を受けるだけではなく、必要に応じて関係者へのヒ

アリングも積極的に実施しています。また、内部統制やコンプライアンス、情報管理等「守り」の面にも目を配っています。特に気にしているのはリスク管理の3つのディフェンスラインで、現場のエスカレーションプロセス、本部の重要横串機能、内部監査が機能しているかという点です。

「監督機能」には、持続的な成長や中長期の価値向上の視点から経営を叱咤激励する機能も含まれると私は思っています。目指すゴールはグループに共有されており、できるかぎり早期にそれを実現できるよう、第三者の独立した目を保ちつつサポートを続けていきたいと考えています。

「みらかグループCSR委員会」を新たに立ち上げ グループ全体でCSR活動を推進します

みらかグループは、CSR理念・方針を2019年4月に一新し、企業グループとしての考え方を示しました。これにより、企業活動を通じて社会課題に取り組む姿勢を明確にしています。また「みらかグループCSR委員会」を発足させ、そのもとに環境・社会分野における領域別の6部会を設置して活動しています。

CSRの考え方

みらかグループは、「企業理念」、「目指す姿」、「価値観・行動様式」を理念体系として定め、これに基づく企業活動を通じてCSRが実現出来ると考えます。この活動により社会課題の解決に取り組み、幅広いステークホルダーと良好な関係を構築いたします。



グループ理念体系

<https://www.miraca.com/group/philosophy.html>

CSRのマテリアリティ

みらかグループは、優先的に取り組むべきCSRのマテリアリティを2019年3月期に特定しました。CSRのマテリアリティは、グローバルな社会課題も視野に入れて、持続可能

な社会・環境への貢献と自らの持続的な成長を同時に達成することを目指すものです。

CSR推進体制

2019年4月に「みらかグループCSR委員会」を発足させました。同委員会は、みらかホールディングス代表執行役社長が委員長を務め、CSRに係る基本方針と活動計画を協議します。また、計画の実行にあたってグループ各社の活

動状況をモニタリングするほか、CSRに関わる社外の最新動向を収集・共有する役割も担います。

同委員会のもとに、関係各部門の本部長を責任者とする活動テーマごとの部会を設置しています。

みらかグループCSR委員会

委員長：MHD代表執行役社長
委員：MHD執行役+代表執行役社長の指名

- 方針・計画の承認
- モニタリング



環境・社会分野に関連する部会

部会長：MHD関係各部の本部長
各ポリシーに基づく活動を推進

- 活動計画の策定
- 活動結果の報告

※MHD：みらかホールディングス

環境・社会分野に関連する部会のポリシーとマテリアリティ



作成した各ポリシー（2019年8月現在）

環境・社会分野に関連する部会では、作成した各ポリシーに基づき、個別KPI、活動内容、目標等を2020年3月期下期にかけて設定、推進していきます。



環境方針

みらかグループは、多様な事業特性において環境との関わりを認識し、環境保全に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 環境に配慮した事業活動を目指し、人と環境に優しいサービスや製品を社会に提供します。
2. 省エネ・省資源、化学物質の適正管理、廃棄物の削減、リサイクルの推進、水資源の保護に取り組み、環境汚染の予防に努めます。
3. 環境に関する法規制・協定を遵守するとともに、環境マネジメントシステムや環境パフォーマンスの継続的な改善に努めます。
4. 環境方針を含む環境の取り組みについて、グループの従業員及び事業活動に関わる全ての人に周知するとともに社外にも開示します。



調達方針

みらかグループは新しい価値の創造を通じて、人々の健康に貢献するため、公正・安定かつ持続可能な調達取引をしていきます。お取引先とのパートナーシップを大切に、相互信頼を築くにあたり、次のような基本的な考え方に従い調達を行います。

1. 事業活動を行っている各国の法令や社会規範を遵守し、基本的人権を尊重し、労働環境・安全衛生・児童労働などに十分に配慮した調達活動に努めます。
2. 国内外のすべてのお取引先に自由で透明性のある調達の機会を提供し、新規のお取引先からの調達も積極的に検討するなど競争力を高めます。
3. 品質、価格、納期、技術力、CSR・EMSへの取り組み、事業継続性、現地調達などの視点から総合的に選定された、優良かつ信頼性の高いお取引先より調達を行います。



フィランソロピー活動方針

みらかグループが推進するフィランソロピーにおいては、健康で豊かな社会の実現を目指し、事業領域を超えて活動します。持てる資源を有効に活用し、定量・定性的な成果を社内外に常に発信しながら社会の一員としてグローバルに展開します。

1. 健康、人材、環境、地域、災害に関わる様々な社会課題の解決を目指し、独自性の高い活動を展開するNPO・患者会などと協働し、とりわけマイノリティー課題に長期的に向かい合っていきます。
2. 従業員によるフィランソロピー活動への自発的な参画が、個々人の成長、自己実現につながり、グループの一員であることに誇りを持てるよう活動を支援する諸制度の整備とその実効性ある運用を推進します。
3. フィランソロピー活動を通じて見出された知見・課題認識と、事業を通じて培った専門技術を融合して新たなアイデアを生み出すとともに、従業員個々人が保有する様々なスキルや問題意識を活かしたフィランソロピー・プログラムの開発に努め、自社の特徴を常に問い直します。



お取引先選定方針

みらかグループは、調達方針を踏まえ、お取引の前提となる条件を次の通りとし、優良なお取引先を選定します。

1. 事業活動を行っている各国の法令および基本的人権を踏まえた企業倫理を遵守していること
2. 安定かつ健全な経営基盤を有すること
3. 品質、価格、納期が適正水準であり経済的合理性に基づいていること
4. 機密保持を厳守すること
5. 環境保全に配慮した活動を継続的に行っていること
6. 非常事態においても継続した納入活動ができること



人権方針

みらかグループは、国際的に認められた人権を尊重します。事業活動に関わるすべての人の人権を尊重し、労働の権利を守ることが企業の責務であると考え、取り組みを追求してまいります。

1. みらかグループの活動すべてのプロセスにおいて人権を尊重し、人権への負の影響の回避と低減に最大限努めます。
2. 年齢・性別・性的指向・性同一性・出身・国籍・人種・肌の色・障がいの有無・宗教・政治信条などを理由とした不当な差別を行いません。
3. 事業を行う国や地域において、雇用、賃金等の労働条件に関連する労働法令を遵守します。
4. 一切の児童労働・強制労働・人身取引を認めません。
5. みらかグループが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合には、社内外の適切な手続きを通じて、その救済に取り組みます。
6. 本方針がみらかグループの全ての活動に組み込まれるよう、適切な教育および啓発を行っていきます。



労働安全衛生方針

みらかグループの企業理念を具現化するには、従業員自らが健康でいきいきと活躍できる環境が整っていることが必要不可欠であると考えます。労働・安全・衛生に配慮し、安心して快適に働ける職場環境づくりを推進しています。

1. 労働安全衛生に関する関係法令、社内規定を遵守します。
2. 労働安全衛生体制を整備し、従業員が安全で安心して働くことができる健康的な職場環境を確保します。
3. 災害、事故、感染症などの危険性、有害性リスクの対策を追求し、発生事象への迅速な対応と再発防止策の徹底を行います。
4. 上記を確実なものとするため、従業員への労働災害防止教育の充実と強化を推進します。



ダイバーシティ方針

みらかグループは、少子高齢化やグローバル化が急速に進む社会において、継続的な企業の成長およびグローバルな競争力を強化するために、ダイバーシティを推進します。多様な人材一人ひとりが持つ能力を最大限に発揮し企業活動に貢献することにより革新を生み出し、新たな価値を創造していきます。

1. あらゆる個性、特徴を有する従業員一人ひとりが最大限の能力を発揮できるよう、キャリア形成支援、貢献度に応じて適正に処遇する仕組みづくりに取り組んでいきます。
2. 女性の個性と能力を十分に発揮できる社会を実現（女性活躍推進）するため、採用、管理職登用、育児休職からの復帰率向上など、長く働き続けられる環境の整備に積極的に取り組んでいきます。
3. 障がい者の積極的な採用、個性を尊重した働きやすい職場環境の整備、やりがいのある業務の創出に取り組んでいきます。



健康宣言

みらかグループは、健康を志向する企業として、広く社会に貢献するためには、従業員とその家族が心と身体ともに健康であることが何よりも大切であると考えます。従業員とその家族が健康で豊かな暮らしを育めるように、グループ全社を挙げて健康の保持、増進活動に取り組めます。

<重点施策>

1. 4つのケアへの従業員教育の徹底と健康相談窓口の活用を促進しメンタルヘルス不調の予防、減少、早期発見、早期治療へつなげる。
2. 健康診断・ストレスチェックの受診率向上、禁煙活動、健康への啓蒙活動など、健康施策の強化により健康を保持・増進する。
3. 業務効率化や棚卸を推進し、残業時間を短縮、計画休暇の取得促進、育児・介護等の施策を強化することで、仕事と家庭の両立を支援する。

みらかグループ全体で 環境活動を実践していきます

みらかグループでは従来、エスアールエルと富士レビオがISO14001を取得する等、個社それぞれが環境活動を実施していました。2019年4月に、グループの主要事業会社の環境管理における責任者を含めたCSR委員会〈環境部会〉を組織し、活動を開始したことで、従来の経験を糧にグループ一体となった環境活動を推進します。

環境活動の現状

環境活動の現状と2019年3月期実績

みらかグループでは、環境保護・改善の重要性を認識し、事業会社であるエスアールエルと富士レビオが各々ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムに基づいて環境活動を実施してきました。

活動としては、電気使用量を前期比で1%削減することを目標に、エネルギー消費の削減・効率化に努めています。2019年3月期は、前期比で電力量約2,250kwh、エネルギー量（原油換算）約830klを削減、その結果、CO₂排

出量を約2,400t-CO₂削減しました。

また、事業全体の環境負荷低減も考慮した新ラボの建設、医療機関からラボラトリーまでの検体集荷・物流の効率化に着目した、事業会社の物流部門の分社化等を進めています。

2019年3月期の主な環境施策

- 照明のLED化
- エネルギー効率の高い設備への入替
- ノンフロン／代替フロン使用の冷凍・冷蔵庫への切り替え
- 業務用車両の燃費向上

TOPIC

エコドライブの推進

エスアールエルでは、集荷・物流部門と営業部門の共通目標として「前期比1%向上」を掲げて、車両燃費の改善に取り組んでいます。エコドライブへの意識付けとして、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が主催する「エコドライブ活動コンクール」へ参加しています。2019年3月期の表彰では、エスアールエルが優秀賞、富士レビオが優良賞を受賞しました。



エスアールエル導入の電気自動車

今後は、みらかグループ全体の活動として取り組み、環境に対する意識の醸成を図っていきます。

車両燃費の推移（エスアールエル）

項目	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
燃費	16.0km/L	16.4km/L	16.8km/L
前期比	1.9%向上	2.5%向上	2.4%向上
評価	達成	達成	達成

主要事業会社の事業特性と環境への影響

エスアールエル

事業活動において全事業所の環境影響およびサプライチェーン（資材購入、輸送、検査、報告、廃棄等）を考慮し、事業活動に関わる全体的なGHG排出量を把握し、環境保全に配慮した活動を展開しています。また、排出される感染性廃棄物の一部については、滅菌・破碎工程を自社で行い、中間処分場で固形化燃料（RPF）として可能な限りリサイクルしています。

主な業務工程と負の影響の抑制



検体集荷

- エコドライブの推進



検体の仕分け

- 全国各拠点での収集、
- ラボラトリーへの搬送にともなう物流CO₂削減



検査

- 廃棄の管理徹底による汚染防止
- ラボラトリー稼働にともなう電気使用量削減（検査時間短縮・効率化）



検査結果報告

- 結果報告の電子化の推進

2019年3月期の主な活動実績

エネルギー

電気使用量：前期比9.0%削減

燃費向上：前期比2.4%削減

GHG排出量

スコープ1：前期比512t-CO₂削減

スコープ2：前期比1,379t-CO₂削減

マテリアルバランス（2019年3月期）

INPUT

電気	28,971千kwh
都市ガス	845千m ³
LPG（プロパンガス）	976kg
ガソリン	1,520kL
灯油	77kL
重油	13kL
水資源使用量	168千m ³

OUTPUT

一般廃棄物	170t
産業廃棄物	1,326t
特別管理産業廃棄物	820t
CO ₂ 排出量	19,531t-CO ₂
排水量	167千m ³

富士レビオ

富士レビオの主力製品である「ルミパルス」は世界各地で1,700台以上が稼働しています（2019年3月末現在）。製品のライフサイクルを見据え、各業務工程において、環境に配慮しています。機器製品においては、鉄鋼資源や路盤材等の循環資源としてリサイクルしています。

主な業務工程と負の影響の抑制



開発、マーケティング

- 環境に配慮した製品の開発



生産

- 資源・エネルギー消費抑制
- 化学物質の管理
- 環境マネジメントシステム強化



物流

- 製品の出荷にともなう環境負荷の低減



販売

- エコドライブの推進

2019年3月期の主な活動実績

エネルギー

使用量：前期比1.3%削減

（エネルギー：電気、都市ガス、灯油）

廃棄物

一般廃棄物：前期比48t削減

産業廃棄物：前期比98t増加

（レイアウト変更および機器入れ替えにともなう）

マテリアルバランス（2019年3月期）

INPUT

電気	11,938千kwh
都市ガス	713千m ³
LPG（プロパンガス）	120kg
ガソリン	177kL
灯油	98kL
重油	0kL
水資源使用量	41千m ³

OUTPUT

一般廃棄物	69t
産業廃棄物	176t
特別管理産業廃棄物	20t
CO ₂ 排出量	7,752t-CO ₂
排水量	35千m ³



グループをあげて 働きがいのある環境づくりを進めています

みらかグループは、従業員一人ひとりにとって働きがいのある企業風土を目指しています。多様な人材の活躍と成長を支援するとともに、誰もがワークライフバランスを回りながら安心して働ける就業環境の整備に努めています。

ダイバーシティの尊重

みらかグループは、理念体系に定める「価値観・行動様式」の「相互の尊重」において多様な価値観を尊重することを掲げ、国籍・年齢・性別を問わない多様な人材を確保しています。外国籍人材の採用も進めているほか、従業員の年齢層は10代後半から60代後半と幅広く、また近年の新卒採用では女性が60%以上を占めています。

ワークライフバランスや女性の活躍を推進するため、多様な働き方を支える制度や環境を整えています。時間や場

所にとらわれず仕事ができるリモートワークの導入を進めており、業務用のパソコンやスマートフォンにはテレビ会議システムや社外からでもイントラネットにアクセスできるシステムを搭載しています。これらは、育児・介護等ライフステージにとられない働き方を支援できる仕組みです。こうした取り組みもあり、みらかホールディングスは2019年6月に、「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」の構成銘柄に初めて選定されました。

▶ 多数の女性が活躍する検査現場

受託臨床検査業務に従事する検査現場では、多くの女性従業員が国家資格である臨床検査技師として活躍しています。難関の資格取得に向けても女性従業員が率先してチームのメンバーを指導し、従業員のキャリア向上を支援しています。



多くの女性が活躍する検査室内

▶ 障がい者が活躍する特例子会社の始動

当社の連結子会社であるみらかキャストは、多様な人材の活躍推進、障がい者雇用促進を目的として2019年4月1日に設立、同年5月28日に障害者雇用促進法に定める特例子会社の認定を受けました。今回の特例子会社認定を受け、今後、業務内容を順次拡大して障がい者雇用をさらに促進していきます。



みらかキャスト設立時の写真

従業員の能力向上と適材適所の実現

タレントレビューの実施

みらかグループは、2016年3月期から毎年「みらかタレントレビュー」を継続的に実施しています。これは、国内外全従業員一人ひとりの適性に着目し、個人の成長についての話し合いや、成長の視点や適材適所に配置するプロセスを年次で運用する取り組みです。

人材を発掘、選抜・育成して、人材の状況をレビューすることで従業員個々のキャリア計画、能力評価のアセスメント、個人の能力開発に役立てています。



マネジメント力の強化

みらかグループでは、階層別研修の一つとして管理職を対象とするMiraca Management Development Program (MMDP)を毎年実施しています。このプログラムでは、グループの理念である「価値観・行動様式」に対してより深い理解を促します。マネージャー層が率先垂範することで、共通の価値観・行動様式に基づく企業文化の浸透醸成を図っています。同時に、研修を通じてマネージャーに必要な知識、マインド、スキルの向上に取り組んでいます。



MMDPでのグループ討議

働き方改革への取り組み

みらかグループでは経営主導で全社の業務改革に取り組んできました。例えば、全員が定時で退社できるように職場ごとに仕事や職務を再設計し、生産性を上げるための業務改革運動を展開しました。改革にあたっては、2018年3月期から2019年3月期にかけて、みらかホールディングスを含む主要4社のワークショップを計15回開催。グループ

共通の改善手法や改善ツールを展開するとともに、管理職全体会議やメールマガジンにおいて、具体的な成功事例を共有しました。業務改革への取り組みを促すことで、業務の質を維持した効率的な働き方を実現し、平均残業時間を削減しました。



業務改革に向けたワークショップ



みらからしい 社会貢献のアプローチを継続します

みらかグループでは、1981年に一般の方々が医療の諸課題について学ぶ公開シンポジウムを開始するとともに、次世代臨床検査技師の育成・研究奨励活動、八王子事業所周辺住民を対象にした地域振興の前身となる活動を開始しました。伝統的な活動を推進しながらグループCSR機能と連携して、社会課題と向き合った「みらからしいアプローチ」を続けます。

メディコピア教育講演シンポジウム

富士レビオでは臨床医学と基本医学の交流の場を提供するため、「メディコピア教育講演シンポジウム」を1981年から毎年開催しています。シンポジウムには、医療関係者だけでなく一般の方々と交えた1,000名前後の参加者が集います。医学的な問題をより広い視野から捉えたうえで、講演や討議を実施し、その内容を学術叢書「メディコピア」にまとめて発刊しています。



第38回メディコピア教育講演シンポジウム

公益信託基金を通じた医療貢献

エスアールエルと富士レビオは、若手研究者の研究奨励と医学の進歩・医療技術の高度化に寄与することを目的とした「公益信託臨床検査医学研究振興基金」の運営を、1981年から40年近く継続しています。お取引の有無にかかわらず、広く病院や研究者を対象とすることで、業界全

体の底上げを目指しています。また「藤田光一郎賞」「小酒井望賞」を設け、臨床検査業界に長年功績のあった方に対する表彰も行っています。この活動を通して、地域、日本の医療の進歩、さらに世界の健康に貢献していきます。

公益信託基金の累積支援額

表彰 カテゴリー	開始年度	対象数／ 受賞者数	支援金額 (億円)
研究奨励金	1982年3月期	306	2.2
藤田光一郎賞	2004年3月期	15	0.07
小酒井望賞	1991年3月期	29	0.1



2019年3月期授賞式



骨髄バンク事業への協力と夏祭りでの普及支援

エスアールエルでは、これまで培ってきた技術や知識を最大限に活かして、社会の健康増進に資する取り組みを進めています。その一つとして、骨髄バンク事業へ協力しています。同事業に対して、採血資材をまとめて提供することに加え、HLA（ヒト白血球抗原）検査や感染症検査のデータをお返ししています。

また、骨髄バンクの普及にも協力しています。例えば、八王子事業所で毎年開催している夏祭りでは、啓発ブースを設けて、3,000名規模の来場者に公益財団法人日本骨髄バンクへの募金とドナー登録を呼びかけています。



夏祭りでの啓発活動

海外研修生の受け入れ

エスアールエルは、独立行政法人国際協力機構(JICA)から、開発途上国の検査技術者およびその監督者を対象とした研修生を受け入れ、検査技術の交流等を行っています。



海外研修生の受け入れ（エスアールエル）

2019年3月期に行った主なボランティア活動

日本国内での活動



がん患者・脱毛症患者へのヘアドネーションによる支援



入院小児患者のご家族への宿泊施設の支援



希少・難治性疾患の啓発イベント運営支援



西日本豪雨被災地への支援

海外での活動



自閉症チャリティウォーク（米国）



フードバンクへの寄附（米国）



社内チャリティフェスティバルを通じた患者団体への寄附（ベルギー）



テキサス子ども病院のセミナー協力（米国）



2018年度に行った活動

<https://www.miraca.com/csr/philanthropy/activity.html>

連結経営指標

(数値について百万円未満は切り捨てで表示しています)

財務指標

		2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
売上高	(百万円)	204,667	211,743	204,245	195,400	181,415
EBITDA※1	(百万円)	42,255	41,044	41,181	27,287	24,353
営業利益	(百万円)	27,012	26,050	28,057	17,648	14,648
経常利益	(百万円)	26,566	23,782	26,385	16,567	11,524
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失	(百万円)	16,002	-5,081	333	257	6,386
総資産	(百万円)	262,203	237,296	213,926	176,068	201,234
純資産	(百万円)	171,851	155,700	148,087	113,225	112,973
ネットキャッシュ(デット)	(百万円)	-861	9,445	29,247	16,144	-13,187
営業キャッシュ・フロー	(百万円)	29,261	29,316	36,436	15,767	16,244
投資キャッシュ・フロー	(百万円)	-27,874	-11,965	-8,599	-21,552	-34,902
財務キャッシュ・フロー	(百万円)	-9,980	-12,115	-23,138	-9,635	31,973
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	27,288	31,745	35,547	20,444	33,688
売上高営業利益率	(%)	13.2	12.3	13.7	9.0	8.1
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	9.7	-3.1	0.2	0.2	5.7
総資産経常利益率(ROA)	(%)	10.5	9.5	11.7	8.5	6.1
投下資本利益率(ROIC)	(%)	7.9	7.9	9.5	7.2	6.3
自己資本比率	(%)	65.5	65.5	69.1	64.2	56.0
1株当たり当期純利益又は当期純損失(EPS)	(円)	274.82	-89.21	5.84	4.51	111.94
1株当たり純資産(BPS)	(円)	3,016.78	2,727.81	2,592.04	1,979.78	1,980.27
研究開発費	(百万円)	5,384	5,702	4,748	5,365	5,937
設備投資額	(百万円)	14,916	12,117	9,017	26,221	17,768
減価償却費	(百万円)	11,203	11,287	10,499	7,842	8,692
配当性向(連結)	(%)	33.5	—	1,952.1	2,882.5	116.1
1株当たり配当金	(円)	92	110	114	130	130
期末発行済株式数	(株)	57,137,966	57,246,866	57,287,166	57,334,183	57,361,385
期末自己株式数	(株)	248,069	250,435	251,376	253,080	404,381

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

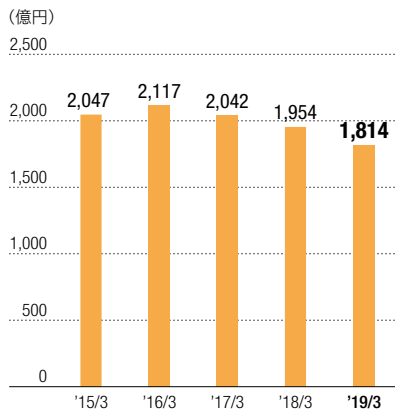
非財務指標

		2017/3	2018/3	2019/3	
環 境	温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1・2・3）※2	（t-CO ₂ ）	289,809	323,984	350,464
	電気使用量※2	（千kwh）	43,784	43,164	40,909
	ガソリン使用量※2	（kL）	1,909	1,784	1,697
	水資源使用量※2	（千m ³ ）	223	217	209
従 業 員	平均年齢※3	（歳）	44.6	42.9	42.5
	平均雇用年数（男性／女性）※3	（年）	—	14.2/10.6	14.3/11.1
	男女比率※3	（％）	63:37	63:37	64:36
	女性管理職比率※3	（％）	10.0	11.8	14.1
	新卒における女性の採用比率※3	（％）	60.3	57.6	62.4
	出産・育児休暇後の復職率※3	（％）	100	100	90.6
	月平均所定外労働時間※3	（時間）	—	21.5	19.0

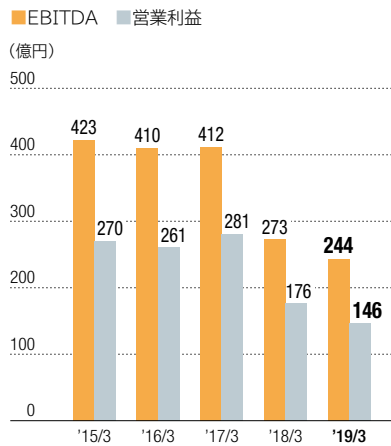
※2 富士レボ、エスアールエルの合計値

※3 みらかホールディングス、富士レボ、エスアールエルの正社員を対象

売上高

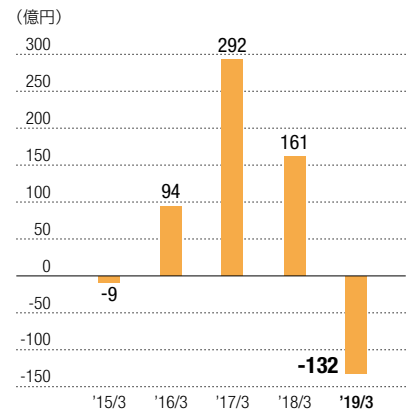


EBITDA※・営業利益

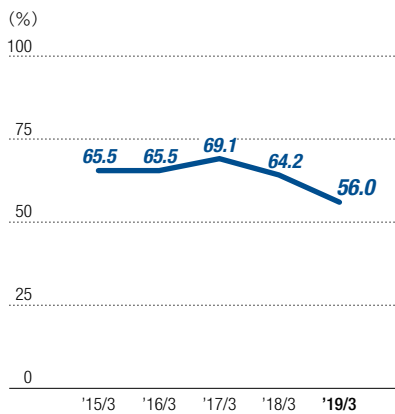


※ EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

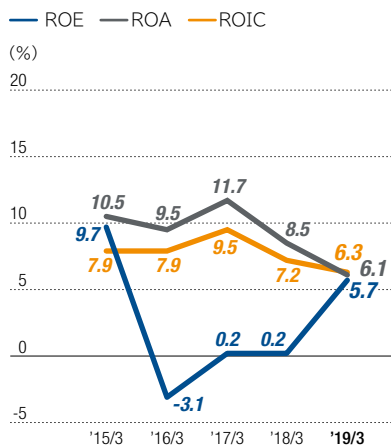
ネットキャッシュ(デット)



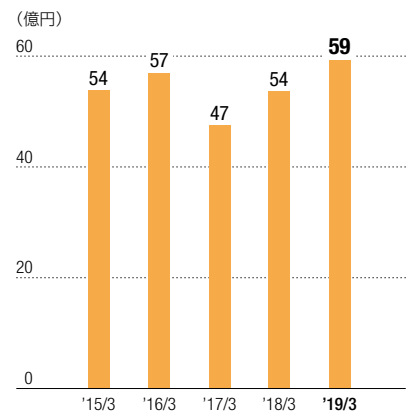
自己資本比率



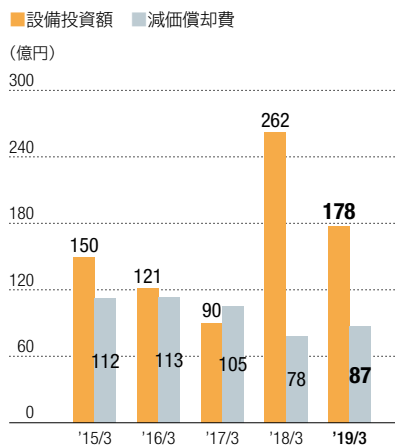
ROE・ROA・ROIC



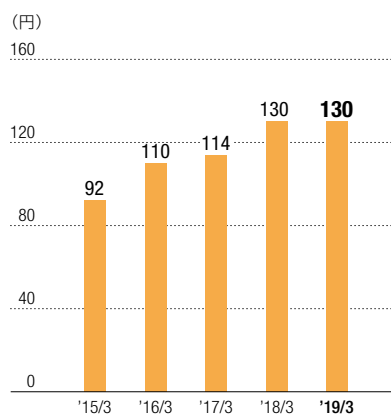
研究開発費



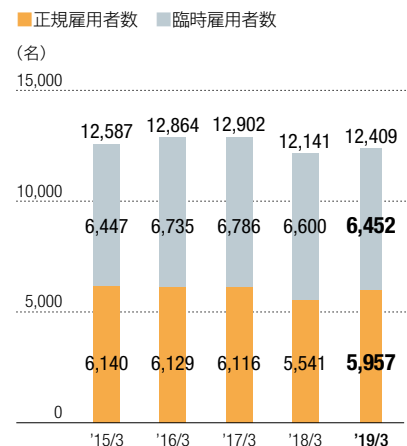
設備投資額・減価償却費



1株当たり配当金



総従業員数



連結財務諸表

(数値について百万円未満は切り捨てで表示しています)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度(2018年3月31日)	当連結会計年度(2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,455	33,699
受取手形及び売掛金	31,896	34,145
リース投資資産	574	737
商品及び製品	4,881	5,302
仕掛品	4,573	5,429
原材料及び貯蔵品	5,087	5,212
その他	8,025	5,250
貸倒引当金	-160	-128
流動資産合計	75,334	89,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,794	53,146
減価償却累計額	-35,468	-36,432
建物及び構築物(純額)	13,326	16,714
機械装置及び運搬具	14,663	14,875
減価償却累計額	-11,824	-11,716
機械装置及び運搬具(純額)	2,838	3,159
工具、器具及び備品	41,933	46,711
減価償却累計額	-29,353	-27,364
工具、器具及び備品(純額)	12,579	19,346
土地	9,710	11,008
リース資産	8,744	7,194
減価償却累計額	-5,501	-4,776
リース資産(純額)	3,243	2,417
建設仮勘定	7,108	2,107
有形固定資産合計	48,807	54,753
無形固定資産		
のれん	2,192	2,029
顧客関連無形資産	1,249	1,105
ソフトウェア	2,641	5,445
リース資産	183	431
その他	5,100	6,086
無形固定資産合計	11,368	15,098
投資その他の資産		
投資有価証券	14,274	14,598
繰延税金資産	17,766	14,251
その他	8,540	12,825
貸倒引当金	-22	-22
投資その他の資産合計	40,558	41,653
固定資産合計	100,733	111,505
繰延資産		
社債発行費	—	80
繰延資産合計	—	80
資産合計	176,068	201,234

(単位:百万円)

	前連結会計年度(2018年3月31日)	当連結会計年度(2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,368	10,396
電子記録債務	1,194	1,278
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,999	6,477
リース債務	644	816
未払金	14,834	7,880
未払法人税等	1,122	1,066
賞与引当金	5,237	6,054
その他	7,037	7,272
流動負債合計	41,439	51,242
固定負債		
社債	—	15,000
長期借入金	2,299	15,398
リース債務	3,160	2,225
繰延税金負債	125	85
退職給付に係る負債	3,117	2,284
資産除去債務	618	649
株式給付引当金	—	52
補償損失引当金	10,395	481
その他	1,686	840
固定負債合計	21,403	37,018
負債合計	62,842	88,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,066	9,113
資本剰余金	24,788	24,835
利益剰余金	81,637	80,601
自己株式	-1,235	-1,631
株主資本合計	114,257	112,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	345
為替換算調整勘定	-756	-81
退職給付に係る調整累計額	-803	-393
その他の包括利益累計額合計	-1,248	-129
新株予約権	217	182
純資産合計	113,225	112,973
負債純資産合計	176,068	201,234

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	195,400	181,415
売上原価	122,948	119,462
売上総利益	72,452	61,952
販売費及び一般管理費	54,804	47,303
営業利益	17,648	14,648
営業外収益		
受取利息	62	88
受取配当金	16	25
保険配当金	157	38
出資金運用益	—	376
受取賃貸料	43	59
業務受託料	82	51
その他	222	181
営業外収益合計	584	820
営業外費用		
支払利息	334	195
賃貸費用	63	39
持分法による投資損失	1,091	3,471
その他	175	239
営業外費用合計	1,665	3,945
経常利益	16,567	11,524
特別利益		
固定資産売却益	13	1
投資有価証券売却益	5	237
関係会社株式売却益	—	166
新株予約権戻入益	7	24
補償損失引当金戻入額	—	656
退職給付制度改定益	—	211
為替換算調整勘定取崩益	27,467	—
その他	71	4
特別利益合計	27,565	1,302
特別損失		
固定資産除却損	148	157
投資有価証券評価損	—	273
減損損失	28,076	—
関係会社株式売却損	12,875	—
事業構造改善費用	2,556	—
補償損失引当金繰入額	6,748	855
その他	811	164
特別損失合計	51,216	1,451
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (-)	-7,083	11,375
法人税、住民税及び事業税	1,639	1,590
法人税等調整額	-8,980	3,398
法人税等合計	-7,341	4,989
当期純利益	257	6,386
親会社株主に帰属する当期純利益	257	6,386

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	257	6,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	34
為替換算調整勘定	-27,894	674
退職給付に係る調整額	-464	410
その他の包括利益合計	-28,326	1,118
包括利益 (内訳)	-28,068	7,505
親会社株主に係る包括利益	-28,068	7,505

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	単位：百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,962	24,684	88,341	-1,226	120,761
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	77	77			154
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	26	26			52
剰余金の配当			-6,960		-6,960
親会社株主に帰属する当期純利益			257		257
自己株式の取得				-8	-8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	103	103	-6,703	-8	-6,504
当期末残高	9,066	24,788	81,637	-1,235	114,257

	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	278	27,138	-339	27,077	248	148,087
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						154
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）						52
剰余金の配当						-6,960
親会社株主に帰属する当期純利益						257
自己株式の取得						-8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	-27,894	-464	-28,326	-30	-28,356
当期変動額合計	32	-27,894	-464	-28,326	-30	-34,861
当期末残高	310	-756	-803	-1,248	217	113,225

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	単位：百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,066	24,788	81,637	-1,235	114,257
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	17	17			34
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	30	30			60
剰余金の配当			-7,422		-7,422
親会社株主に帰属する当期純利益			6,386		6,386
自己株式の取得				-395	-395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	47	47	-1,035	-395	-1,336
当期末残高	9,113	24,835	80,601	-1,631	112,920

	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	310	-756	-803	-1,248	217	113,225
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						34
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）						60
剰余金の配当						-7,422
親会社株主に帰属する当期純利益						6,386
自己株式の取得						-395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	674	410	1,118	-34	1,084
当期変動額合計	34	674	410	1,118	-34	-252
当期末残高	345	-81	-393	-129	182	112,973

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (-)	-7,083	11,375
減価償却費	7,842	8,692
減損損失	28,076	—
出資金運用益	—	-376
のれん償却額	1,796	1,012
為替換算調整勘定取崩益	-27,467	—
賞与引当金の増減額 (-は減少)	460	805
補償損失引当金の増減額 (-は減少)	6,748	-6,879
退職給付に係る負債の増減額 (-は減少)	-114	-408
受取利息及び受取配当金	-78	-113
支払利息	334	195
為替差損益 (-は益)	-374	23
持分法による投資損益 (-は益)	1,091	3,471
売上債権の増減額 (-は増加)	-1,706	-2,460
たな卸資産の増減額 (-は増加)	-894	-1,349
仕入債務の増減額 (-は減少)	333	995
未払消費税等の増減額 (-は減少)	-1,111	538
その他の固定負債の増減額 (-は減少)	-252	-872
その他	15,446	744
小計	23,046	15,393
利息及び配当金の受取額	26	184
利息の支払額	-334	-150
法人税等の支払額又は還付額 (-は支払)	-6,971	817
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,767	16,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-14,757	-21,361
無形固定資産の取得による支出	-2,537	-5,348
投資有価証券の取得による支出	-874	-3,656
投資有価証券の売却による収入	7	970
貸付けによる支出	-1	-1,000
貸付金の回収による収入	4	1,888
事業譲受による支出	—	-517
差入保証金の差入による支出	-425	-7,701
子会社株式の取得による支出	-1,035	-633
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-1,242	—
精算に伴う返戻金	—	2,361
その他	-688	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	-21,552	-34,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	21,662
長期借入金の返済による支出	-1,999	-4,104
社債の発行による収入	—	15,000
株式の発行による収入	141	18
自己株式の取得による支出	-8	-395
配当金の支払額	-6,951	-7,413
短期借入金の純増減額 (-は減少)	—	8,538
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-750	-1,221
その他	-65	-109
財務活動によるキャッシュ・フロー	-9,635	31,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	-72
現金及び現金同等物の増減額 (-は減少)	-15,102	13,243
現金及び現金同等物の期首残高	35,547	20,444
現金及び現金同等物の期末残高	20,444	33,688

IR／SR活動

当社は、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーのみなさまに対して、適時性・公平性・正確性を基本に、経営戦略や財務状況等の企業情報を積極的に開示しています。

情報開示を通じて、ステークホルダーのみなさまとの双方向のコミュニケーションの向上に努め、経営の透明性を高めるとともに、みなさまの当社に対する信頼と適切な評価を得るため、経営トップのリーダーシップのもと、みらかグループすべての役員が、企業価値向上の担い手として組織的なIR活動ならびに株主さまへのSR活動を推進しています。

■個人投資家向け

大規模説明会	1回
小規模説明会	2回

●機関投資家・アナリスト向け

決算説明会（2Q、期末）	2回
カンファレンスコール（1Q、3Q）	2回
スモールミーティング	3回
施設見学会（アナリスト主催含む）	10回
機関投資家・アナリストとの対話	224回

2019年3月期 活動実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		◆通期決算発表		◆第1四半期決算発表		◆第2四半期決算発表		◆第3四半期決算発表				
			◆定時株主総会			◆アニュアルレポート発行						
個人投資家向け						■個人投資家説明会 （小規模）			■個人投資家説明会 （大規模）			
機関投資家・ アナリスト向け		●海外IR活動（欧米）		●海外IR活動（アジア） ●海外IR活動（北米） ●国内IR活動		●海外IR活動（欧米） ●国内IR活動		●海外IR活動（欧米） ●国内IR活動		●海外IR活動（香港） ●SR活動 ●国内IR活動		

社外からの評価

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数



MSCI日本株女性活躍指数（WIN）



みらかホールディングスのMSCI指数への組み入れ、および本ページにおけるMSCIのロゴ、トレードマーク、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関係会社によるみらかホールディングスの後援、推薦あるいはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産であり、MSCIおよびその指数の名称とロゴは、MSCIやその関係会社のトレードマークもしくはサービスマークです。

日興アイ・アールホームページ充実度ランキング

日興アイ・アール株式会社による「2018年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、当社のウェブサイトが総合ランキングで優秀サイトに選ばれました。

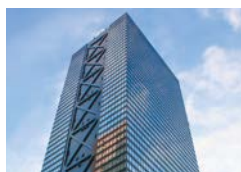


主要グループ会社・拠点一覧 (2019年6月30日現在)



日本

1 みらかホールディングス株式会社



みらかホールディングス
(新宿三井ビルディング)

- 富士レビオ・ホールディングス株式会社
- 富士レビオ株式会社
- 株式会社先端生命科学研究所
- 富士レビオ・ダイアグノスティクス・ジャパン株式会社



富士レビオ 八王子事業所

- 株式会社エスアールエル
- 株式会社日本医学臨床検査研究所
- 株式会社北信臨床
- 株式会社エスアールエル
北関東検査センター



エスアールエル八王子ラボラトリー

- 株式会社エスアールエル・メディサーチ
- 株式会社エスアールエル・インターナショナル
- 合同会社クリニカルネットワーク
- 株式会社KBBM
- エスアールエル・静岡がんセンター共同検査機構株式会社
- 株式会社MSW

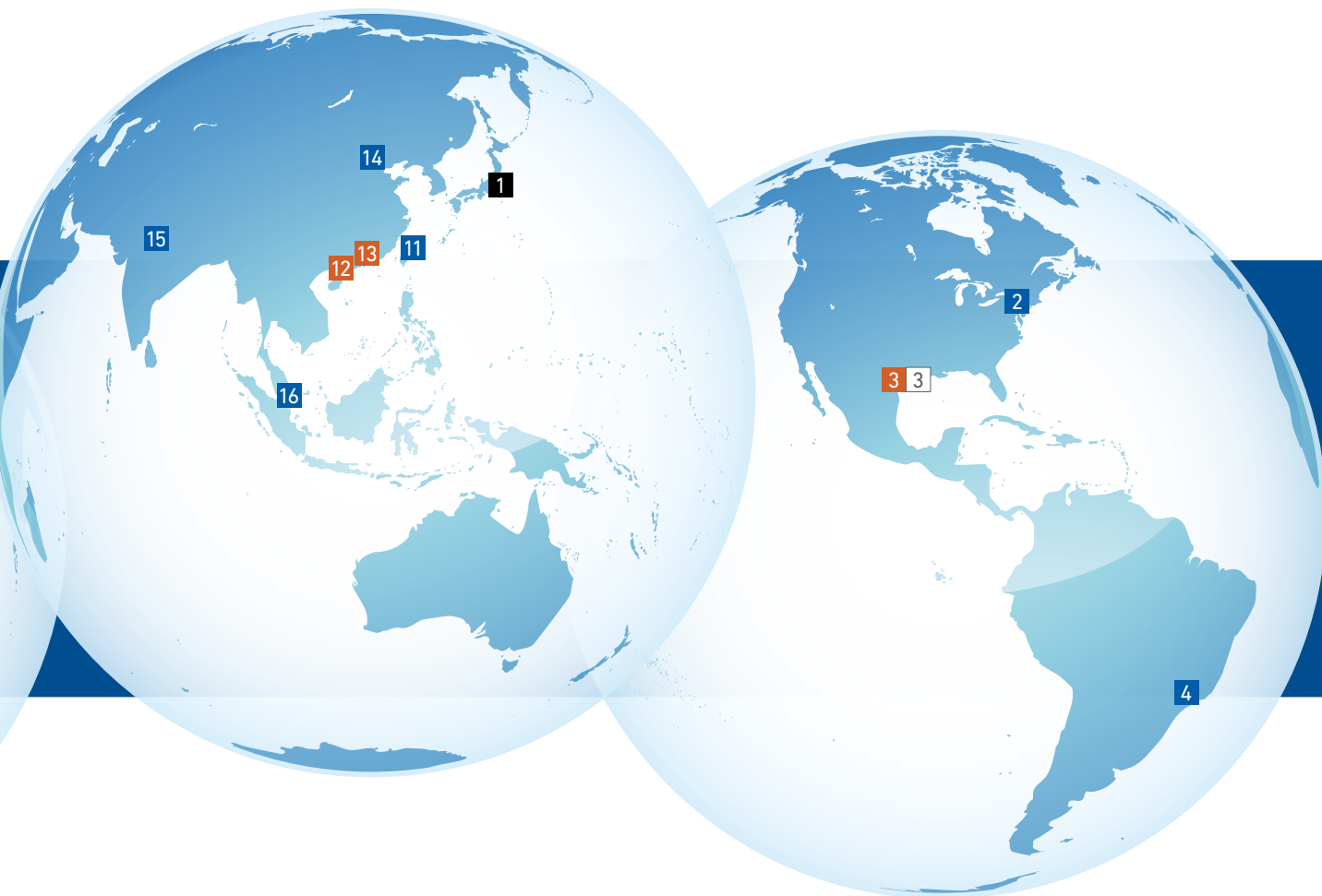
■ 日本ステリ株式会社



日本ステリ 東京センター

- みらかヴィータス株式会社
- ケアレックス株式会社
- 株式会社セルメスタ
- 株式会社エスアールエルウェルネスプロモーション

- ☐ 合同会社みらか中央研究所
- ☐ メディコフロンティア合同会社
- ☐ みらかキャスト株式会社



米州

- 2 Fujirebio Diagnostics, Inc. (米国)
- 2 Fujirebio US, Inc. (米国)
- 3 Miraca America, Inc. (米国)
- 3 Baylor Miraca Genetics Laboratories, LLC (米国)
- 4 Fujirebio Diagnostics do Brasil Ltda (ブラジル)



Fujirebio Diagnostics, Inc.

アジア

- 11 台富製薬股份有限公司 [Fujirebio Taiwan Inc.] (台湾)
- 12 SRL (Hong Kong) Limited [愛需利香港有限公司] (中国)
- 13 深圳平安好医医学檢驗實驗室 [Ping An SRL Medical Laboratories] (中国)
- 14 CanAg Diagnostics (Beijing) Co., Ltd. (中国)
- 15 Fujirebio India Private Limited (インド)
- 16 Fujirebio Asia Pacific Pte. Ltd. (シンガポール)

欧州

- 5 Fujirebio Europe N.V. (ベルギー)
- 6 Fujirebio Diagnostics AB (スウェーデン)
- 7 Fujirebio Italia S.r.L. (イタリア)
- 8 Fujirebio Germany GmbH (ドイツ)
- 9 Fujirebio Iberia SL (スペイン)
- 10 Fujirebio France SARL (フランス)



Fujirebio Europe N.V.



Fujirebio Diagnostics AB

- 受託臨床検査事業
- 臨床検査薬事業
- 滅菌関連事業
- 新規育成事業
- 全社 (共通)

会社概要・投資家情報 (2019年3月31日現在)

会社概要

社名

みらかホールディングス株式会社
Miraca Holdings Inc.

本社所在地

〒163-0408
東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディング
TEL: 03-5909-3335 (代表)

取締役 代表執行役社長 兼 グループ CEO

竹内 成和

設立

1950年12月18日
(2005年7月1日 旧富士レボ株式会社より
社名変更、会社分割により持株会社化)

資本金

9,113百万円

従業員数(連結)

5,957名

経営体制

指名委員会等設置会社

主要子会社

株式会社エスアールエル、富士レボ株式会社、
日本ステリ株式会社

株式の状況

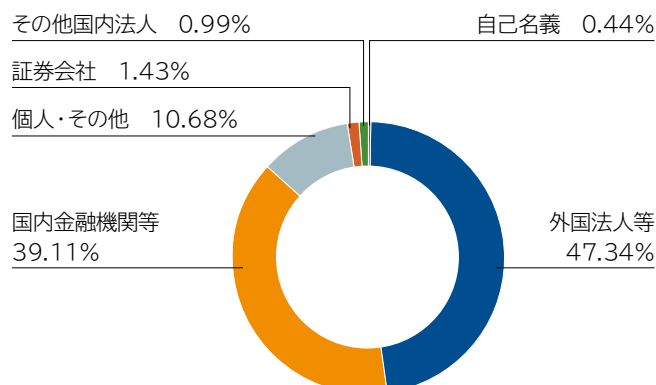
発行可能株式総数 200,000,000株

発行済株式の総数 57,361,385株

1単元の株式数 100 株

株主数 8,160名

所有者別株式数の状況



大株主の状況

氏名または名称	持株数	持株比率 (%)
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	6,325,965	11.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,452,000	7.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,070,100	7.13
株式会社みずほ銀行	2,132,155	3.73
第一生命保険株式会社	2,000,737	3.50
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,616,096	2.83
日本生命保険相互会社	1,538,673	2.69
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44	1,528,500	2.68
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HSD00	1,403,300	2.46
明治安田生命保険相互会社	1,272,200	2.23

(注1) 持株比率は、自己株式255,181株を除いて計算しています。なお、自己株式には業績連動型株式報酬制度(役員報酬BIP信託)により当該信託が保有する株式149,200株は含まれていません。

(注2) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものです。

(注3) 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,131,500株(持株比率3.73%)を含んでいます。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」です。)

格付情報 (2019年9月30日現在)

格付機関名	格付
格付投資情報センター (R&I)	A [安定的]

※「ルミパルス」「iTACT」は富士レボ株式会社の登録商標です。

※「PLANET NEXT」「SIRIUS-NEXT」は株式会社エスアールエルおよびその子会社の登録商標です。

※「スターク」はケアレックス株式会社の商標です。

用語集

医療・制度関連

診療報酬

保険診療の際に医療行為等の対価として算定される報酬額。医師、看護師、その他の医療従事者の医療行為に対する対価である技術料、薬剤費、検査費用等が含まれ、診療報酬点数表に基づいて算定される（2年に一度改定）。保険診療の場合、患者は診療報酬額の一部（1～3割）を負担、残りは公的医療保険で支払われる。（保険を適用しない自由診療の場合の医療費は、患者が全額負担）

かかりつけ医制度

かかりつけ医とは、健康に関することを何でも相談でき、必要な時

は専門の医療機関を紹介してくれる、身近にいて頼りになる医師のこと。初期の治療等を地域のかかりつけ医が担うことで医療機関の役割分担を図ろうとする制度をかかりつけ医制度という。

地域包括ケアシステム

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように、地域の包括的な支援・サービスが提供される体制。団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途として、全国の市区町村でそれぞれの地域に合った体制の構築が進められている。

検査関連、事業・製品関連

臨床検査

生理機能検査と検体検査に分けられる。前者は超音波検査、心電図検査等患者に直接接して行う検査。後者は血液、尿等患者のからだから得られたサンプルに対して行う検査。

一般検査

主に健康診断等に用いられる検査項目（例：血糖、中性脂肪、赤血球数等）。

特殊検査

代表的なものとして遺伝子関連や染色体等の検査項目。高度な技術や設備を必要とする場合が多く、大病院であっても多くはみらかグループ等の検査会社に外注される。

院外検査事業

病院・クリニックから受託した検体をみらかグループのラボラトリーで検査し、検査結果をお返しする事業。

院内検査事業

病院内にある検査室の運営自体を受託する事業。人員の派遣を含めた運営までをみらかグループが担うプランチ型と設備・検査薬の提供を行うFMS (Facility Management System) 型がある。

腫瘍マーカー（がんマーカー）

がんの進行とともに増加する血中物質の総称。当該物質を測定し、がんの再発有無の確認や治療の経過観察等に利用する。

コンパニオン診断

医薬品や治療が効かない人や副作用を持つ人をあらかじめ選別して、作用する人にだけ、最適な投薬・効果的な治療をするために行う診断。コンパニオン診断を行うことで、臨床面で高い治療効果や無駄な治療の削減が期待できるだけでなく、薬の開発面でも低リスク、低コスト、短期間での開発が可能となる。

ルミパルス®

- 富士レビオの主力製品で、化学発光酵素免疫測定法 (Chemiluminescence Enzyme Immunoassay: CLEIA) を用いた全自動の免疫測定システム。
- 検査機器と専用試薬をセットとして販売するため、継続的な専用試薬の利用が安定的な収益につながる。

ルミパルス®L2400

ルミパルスシリーズ最大（240テスト／時間）の処理能力を持つ免疫測定システム。

新セントラルラボラトリー（あきる野プロジェクト）

徹底的な自動化による大量処理と効率化を目指した新しい検査ラボラトリー、および当該建設プロジェクト。2017年より設立の構想がスタート。

CRO (Contract Research Organization)

企業、医療機関、行政機関等の依頼により、医薬品、医療機器、食品（特定保健用健康食品）、化粧品等の臨床開発および臨床試験（治験）に関わる業務を、受託、または労働者派遣等で支援する外部機関。

財務指標

EBITDA

- EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費。

ROE（自己資本当期純利益率）

- 企業が自己資本に対してどれだけ利益を生み出したかを示す指標。
- ROE = 当期純利益 / 自己資本の期首・期末残高の平均。

ROIC（投下資本利益率）

- 企業が事業活動のために投じた資金を使って、どれだけ利益を生み出したかを示す指標。
- ROIC = NOPAT（営業利益 - みなし法人税） / 投下資本 [（純資産 + 有利子負債（リース債務を含む） + その他の固定負債）の期首・期末残高の平均]。



みらかホールディングス株式会社

Miraca Holdings Inc.

〒163-0408 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディング

TEL: 03-5909-3335 (代表)

<https://www.miraca.com/>

